

令和3年度たつの市まち未来創生戦略推進委員会 会議資料

- ◆ 資料① 令和2年度たつの市まち未来創生戦略推進委員会委員意見に対する取組状況について
- ◆ 資料② たつの市の現状について
- ◆ 資料③ 「たつの市まち未来創生戦略」基本目標・施策の検証及び評価について
- ◆ 資料④ 主な取組について
- ◆ 資料⑤ 国の認定を受け進めた本市の創生戦略事業について
- ◆ 資料⑥ 第2期戦略について
- ◆ 資料⑦ たつの市人口ビジョン（改訂案）

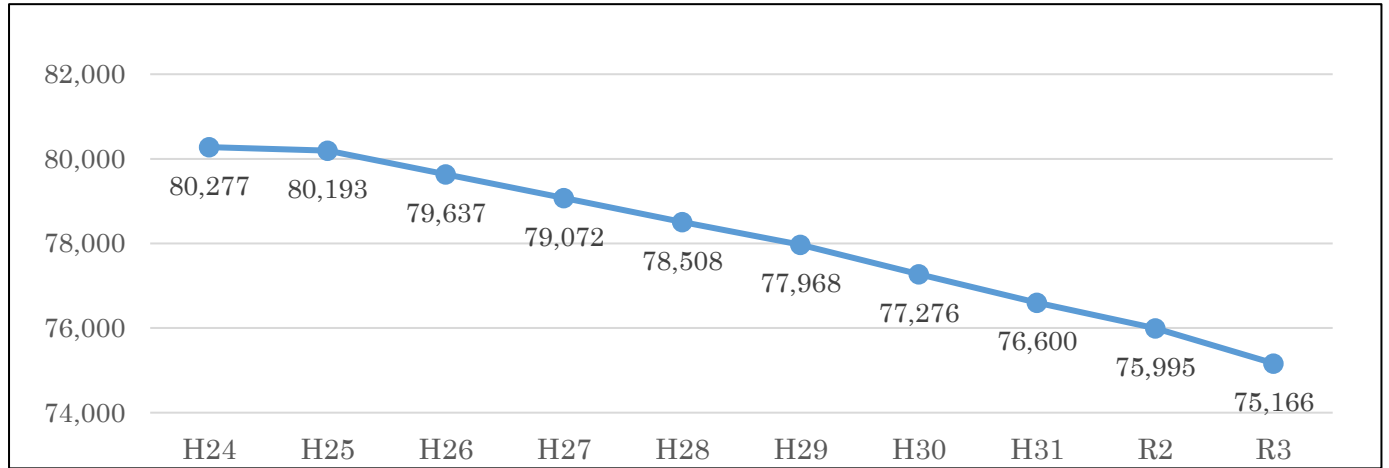
No.	委員意見	R3取組状況及びR4取組方針
1	<p>令和元年の地区ごと（小学校区単位）の人口の増減の数値で、2地区（小宅地区、誉田地区）が増加していて、これは住宅の分譲などがあったものかと思われる。土地の規制もあるが、住宅が建てられる地域を増やす取組を進める必要があるのではないか。幸いにも大きな災害がたつの市は少ない。そこはPRできる要素でもある。人口を増やしていくには、住宅建築の規制の緩和が重要であり、改善できればと思っている。ご検討いただきたい。</p>	<p>本市においては、兵庫県の特別指定区域を活用し、「地縁者の住宅の区域」「新規居住者の住宅の区域」の指定を受けていますが、令和2年の法改正（令和4年4月施行）により災害ハザードエリア内において、新たな特別指定区域の指定を受けることは、困難な状況になりつつあります。本市としては、住宅取得奨励金の交付や乳幼児等の医療費助成などによる定住の付加価値を高めることによって、市街化調整区域については既存の「地縁者の住宅の区域」を活用し地元で生まれ育った若者のUターンを促し、市街化区域については市内外からの移住・定住を進めたいと考えています。</p>
2	<p>市内には田んぼが多くある。放棄田も増えている。農業に関連して雇用が生み出せないか。神戸市では、高齢化で農業が営めなくなった地域を5つぐらいの営農組合が合同でなんとかしようとして取り組んでいる。また、SDGsの考えのもと地球にやさしい大豆ミートの取組など、空いている農地などを活用して雇用を生み出していくような持続可能な社会に向けた取組を検討いただきたい。</p>	<p>本市は、農業従事者の平均年齢が69.9歳（県68.9歳）、第二種兼業農家の割合が71%（県68%）と兵庫県平均を上回っている状況です。このような状況を踏まえ、認定農業者や集落営農組織に対して法人化を推進し、雇用を生み出すとともに、広域化を図っていきます。また、中心となる経営体とそれ以外の農業者の役割を踏まえた地域農業のあり方を明確にするために、農業集落で「人・農地プラン」の作成を進め、農地中間管理事業の活用により、中心経営体への農地の集積・集約化を推進し、耕作放棄地の減少に努めていきます。さらに、地域の気候風土を生かしたバジルや山椒などの高収益作物への転換や営農団体の集約化を推進し、経営の安定化を図っていきます。</p>
3	<p>御津は経済圏が網干や広畑である。そこへの交通手段がない。山陽電鉄網干駅から市民病院までは1日数本ほどあるが、その他はない。企業によっては、通勤が公共交通機関に限られているところもある。その場合、本竜野駅へバスで行き、姫路へ行っている。朝はあるが、夜はその手段はない。御津であれば姫路、揖西であれば相生など広域で考えられないか。</p>	<p>御津から姫路、揖西から相生などの路線については、過去の利用状況をみても、広域的な運用は困難な状況です。また、公共交通において、鉄道・バスの運行時間外の需要への対応等、他の公共交通では対応できない需要を担う役割として「タクシー」を位置付けており、市外の移動については、タクシー利用等も含めてご検討いただきたいと考えています。</p>
4	<p>空き家相談センターを立ち上げられて、きめ細やかな対応ができるということで、相談件数も伸びているが、相談の中身の質に変化などはあるか。定住人口だけでなく交流人口という切り口が重要であると考えている。重伝建地区ができて外から来られてお店を出されている動きも出てきているが、今後、観光の拠点となるような地域については、交流人口のトレンドもグラフなどで加えてもらえると戦略も練りやすいのではないかと考える。牡蠣シーズンや山城の取組も含めて見ていければと考える。</p> <p>農業の話もあったが、今般のコロナでネット販売も広がっているので、通販・ICTをもっと利用できないかと県は考えている。観光農園が痛手を受けており、西播磨のフルーツを束にして売り出しているという動きがある。赤穂のみかん、相生のメロン、たつの梅、イチゴ、実粟にはりんごがある。そういったものを束にしてシーズンごとに果物をセットにして送るのも一つだし、スイーツにするのもいいのではと考えている。</p>	<p>空き家相談センターについては、平成30年8月12日の開設後、空き家バンクの登録件数は開設初年度に急増し、以後も利用登録件数については対前年比150%以上の伸び率となっており、今年度も概ね同水準で推移しています。また、移住定住に関する相談内容では、より具体的なイメージ（〇〇小学校区）を持たれた方からの物件相談への変化が見られます。空き家相談においても、具体的な相続手続に関する内容が増えてきていることから、更なるセンター機能の発揮とともに、適正な空き家管理、移住定住促進につながるよう引き続き、啓発と周知に努めていきます。</p> <p>空き家等の利活用については、改修等に対する支援を行うなど、更なる推進を図っています。</p> <p>観光拠点となり得る地区の交流人口については、RESAS（地域経済分析システム）や観光動態調査を元にデータに基づいた戦略についても研究していきたいと考えております。山城については、御城印関連商品の売れ行きも良く、兵庫県が進めている西播磨山城復活プロジェクトを軸に観光誘客への取組を検討していきます。</p> <p>西播磨で生産される代表的なフルーツを活用した新たな魅力づくりとして、兵庫県において展開されているフルーツに関するプロジェクトについて、本市においても、ネット販売や直売での販売等、兵庫県や近隣市町と連携し、今後の課題として検討していきます。</p>

No.	委員意見	R 3 取組状況及び R 4 取組方針
5	<p>観光地としては、100万人が1回訪れるまちよりも、1万人が100回訪れるまちを目指した方がいいと考える。そこで一つトレンドとなるのが、空き家の活用である。事例で言うと、福岡市に「蔵書の館」という宿泊施設で、柳田國男ゆかりの古民家を再生して、昨年11月にオープンした。当時は、9割ぐらい稼働率があった。結構高級であるが、東京など外部から来られ人気を集めていた。コロナ禍で少し落ち込んでいるが、田舎ならではの宿泊施設が都市部の人から求められている。佐用町も「グラミンカ」という古民家を活用した一棟貸しの宿泊施設が出来ているが、夏までの予約がすでにいっぱい取れない状況である。そういう形でいろんなパターンの古い町並みを活用した宿泊施設を備えることで、滞在型観光や同じ場所に繰り返し泊まってもらえるとか、移住まではいかなくても、「そこに行けば泊まってまちを楽しめる」と思ってもらえるような取組を検討していただけたらと考える。</p>	<p>観光振興に向けて、民間活力による龍野地区の古民家を改修したホテルなどの宿泊施設や土産物店等をSNSなどで発信するとともに、魅力ある観光ルートを提案し、滞在型観光の推進を図っていきます。</p> <p>龍野地区においては、現在策定中の「龍野地区まちづくりビジョン」において、地区のゾーニングを行い、歴史的町並みを活用した賑わいの創出につながるアクションプランを設定する等、地域の活性化に努めます。また、重伝建地区に市営駐車場等を整備し、観光客の増加に対応します。</p>
6	<p>たつの市が元気になるには、住んでいる人が結婚して、子どもが生まれて、そして人口が増えていくことが必要かと思う。私は、西播磨県民局のこうのとりのぼりさんのボランティアをやっている。独身者への働きかけや婚活イベントは、年に1回、2回やっている。たつの市でも、出会いを求める人をマッチングするようなきめ細やかな働きかけができる窓口があれば結婚する人が増えるのではないかと。</p>	<p>現在、出生祝金、チャイルドシート購入費用助成等による経済的支援、子育てつどいの広場、児童館の運営による子育て支援・相談等を行い、子育て環境の充実を図っています。出会いを希望する方には、ひょうご出会いサポートセンターや市内外にて実施される婚活情報を発信しています。また、播磨科学公園都市圏域定住自立圏（たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町）事業として、婚活イベントを実施するなど婚活事業も継続的に実施します。</p>
7	<p>いろんな事業を取り組まれている中で、PRが大事だと思っている。若い方は、テレビとかよりYouTubeを見ているので、そういった媒体を発信の場として活用すれば若い方も見られると思う。また、ユーザーとコラボすることによって宣伝の効果も生まれると思う。</p>	<p>現在、市の取り組みについて、フェイスブック、インスタグラム等のSNSを用いて情報発信を行っていますが、若者により関心をもってもらえるよう、動画を活用した発信にも取り組みます。また、たつの市観光協会において、YouTubeの公式チャンネルを開設し、動画配信を行っております。</p>
8	<p>龍野青年会議所では、スポーツを通じた青少年に対する情操教育や人口の交流事業を企画している。昨年は、たつの市とヴィクトリーナ姫路、龍野商工会議所と4者で協定を締結して、市内のスポーツ振興や交流人口の拡大をさせていただくことに取り組んだ。引き続き、そういった取組をやっていききたい。青年会議所のメンバーは、20歳代から40歳までで、事業主に近い方が多い。たつの市は創業率が低いように見受けられるが、今後、創業支援であったり事業承継がうまく進んでいけるよう取組と一緒にやっていければと考える。</p>	<p>後継者の不在、事業主の高齢化を要因とする廃業の増加による事業者の減少は、雇用・消費への影響、技術・ノウハウの喪失を招くことに繋がり、地域にとって不利益であると考えます。従って、関係機関と連携を図りながら創業に対する支援を引き続き実施し、また事業承継を促進するため、次年度は承継に取り組む事業者への補助金を創設し、本市の産業基盤維持に努めます。</p>
9	<p>昨日、旅館の方と話をする機会があったが、コロナで団体客がほぼない状態で、家族やカップルで来る方ばかりであり、非常に厳しい状況であった。たつの市からも支援をいただき大変助かっているが、特に飲食業と宿泊業は厳しい状況なので、引き続き支援をお願いしたい。</p> <p>創業支援では、商工会も創業セミナーをやっている。たつの市も創業についての支援をしていただける事業をされているが、申込月が毎年5月の年に1回しかなく、その時期を過ぎてから創業したいという方は、来年の5月まで待たないといけないので、応募の時期を年2回ぐらい設けていただきたい。</p>	<p>本年度は4月12日から5月末日までに応募した創業予定者を6月に審査し、支援候補者として決定しました。応募・審査については、年度内での開業を条件としていることから、年度の早い時期に候補者を選定しています。</p> <p>例年多数の応募があり支援予定数を大きく超過しているため、全ての応募者に支援できていない状況です。今後は、応募状況に応じて、弾力的な対応など検討します。</p>
10	<p>地域の方と話していると子どもさんが都会に出られて戻ってこないをよく聞く。テレワークなどが活発化されているのであれば、テレワークをして戻ってくる人を補助する支援制度も検討してはどうか。</p>	<p>テレワークの支援については今後の検討課題とさせていただきます。</p>
11	<p>空き家バンクの話があったが、空き家だけでなく、空き畑バンクなどあれば、県外からの人の呼び込みにもつながるのではないかと。</p>	<p>空き家バンクに登録されている物件の中には、田・畑が付帯しているものもあり、県外からの人の呼び込みに繋がる魅力の一つと考えます。また、本市で就農を目的とされ、より多くの農地での耕作を行われる場合は、ひょうご農林機構が貸して手と借り手のマッチングを図る「農地バンク」を活用いただきます。</p>

1 住民基本台帳人口の推移 (各年3月31日現在)

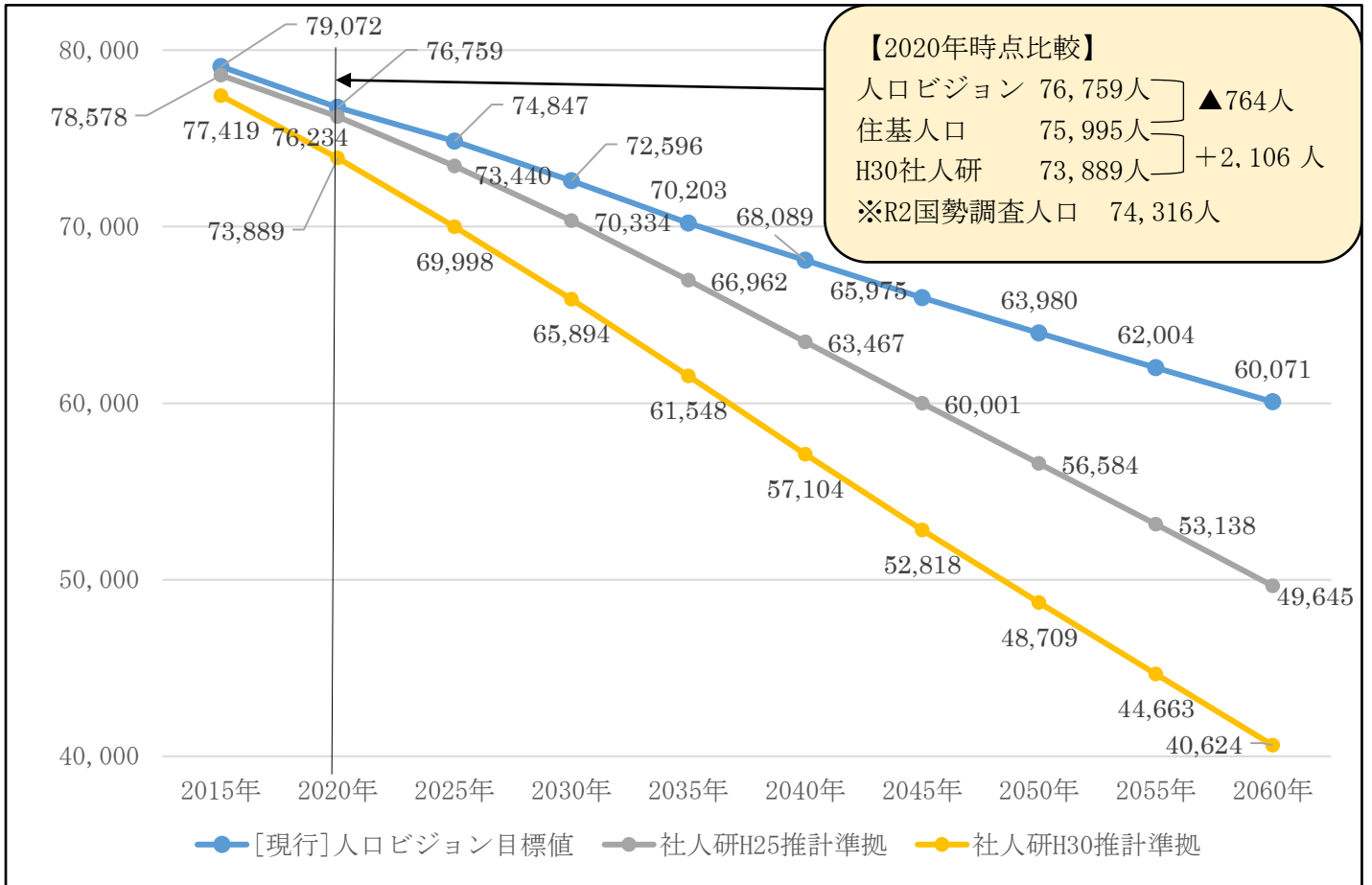
年	H17	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
人口(人)	82,719	80,277	80,193	79,637	79,072	78,508	77,968	77,276	76,600	75,995	75,166
前年比	—	△0.5%	△0.1%	△0.7%	△0.7%	△0.7%	△0.7%	△0.9%	△0.9%	△0.8%	△1.1%
県状況	—	△0.2%	△0.2%	△0.3%	△0.3%	△0.07%	△0.4%	△0.3%	△0.3%	△0.4%	△0.5%

※県状況については各年4月1日現在の前年比数値



2 将来人口シミュレーションと人口ビジョンとの比較

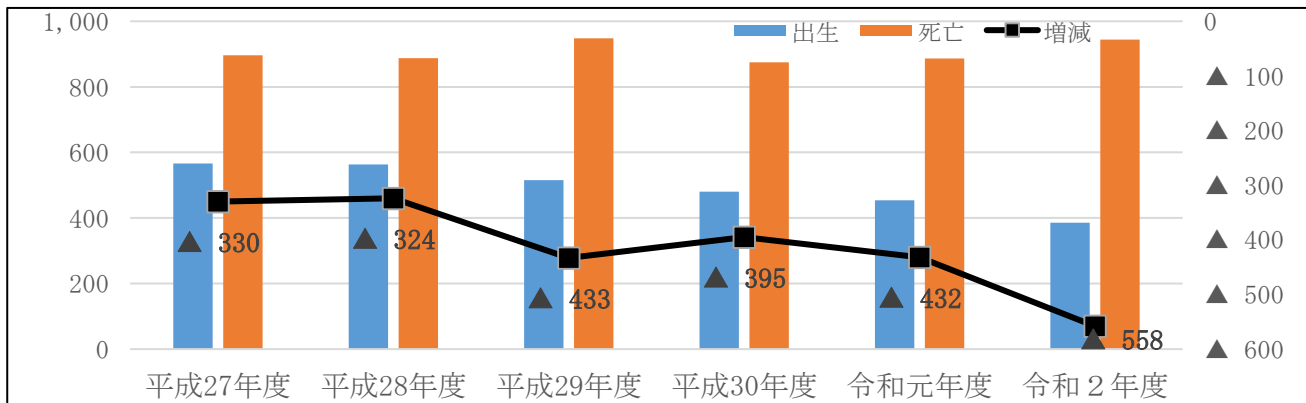
	2015年 (H27)	2020年 (R2)	2025年 (R7)	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)	2045年 (R27)	2050年 (R32)	2055年 (R37)	2060年 (R42)
[現行]人口ビジョン目標値	79,072	76,759	74,847	72,596	70,203	68,089	65,975	63,980	62,004	60,071
社人研H25推計準拠	78,578	76,234	73,440	70,334	66,962	63,467	60,001	56,584	53,138	49,645
社人研H30推計準拠	77,419	73,889	69,998	65,894	61,548	57,104	52,818	48,709	44,663	40,624



3 自然増減

(単位：人)

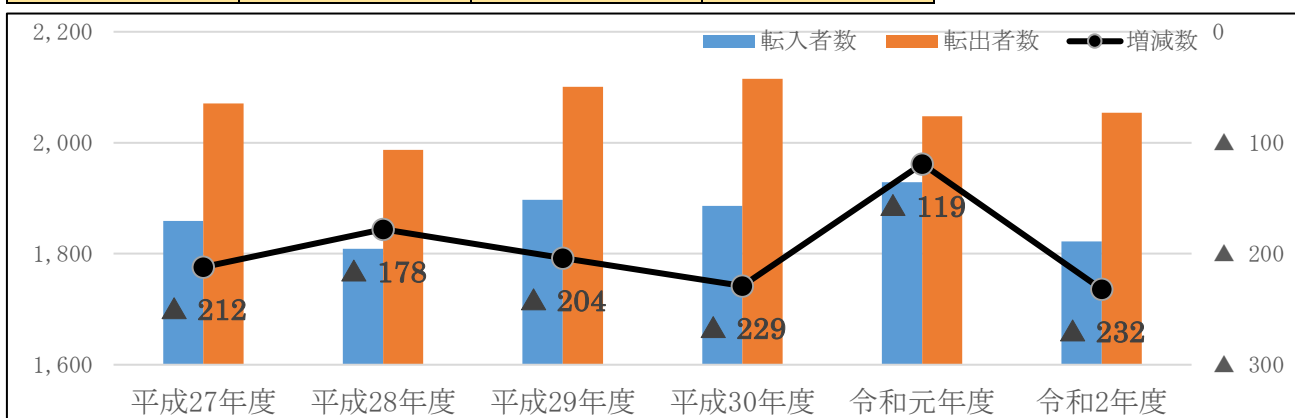
年度	出生	死亡	増減
平成 27 年度	566	896	▲330
平成 28 年度	563	887	▲324
平成 29 年度	515	948	▲433
平成 30 年度	480	875	▲395
令和元年度	454	886	▲432
令和 2 年度	386	944	▲558



4 社会増減

(単位：人)

年度	転入	転出	増減
平成 27 年度	1,859	2,071	▲212
平成 28 年度	1,809	1,987	▲178
平成 29 年度	1,897	2,101	▲204
平成 30 年度	1,886	2,115	▲229
令和元年度	1,929	2,048	▲119
令和 2 年度	1,822	2,054	▲232



(市外市町別社会増減内訳)

(単位：人)

	姫路	相生	赤穂	宍粟	太子	上郡	佐用	その他 県内	県外	計
H27	▲62	▲7	19	51	2	27	26	▲40	▲228	▲212
H28	▲125	▲25	▲1	9	17	3	44	▲76	▲24	▲178
H29	▲112	▲15	▲7	20	9	18	0	▲35	▲82	▲204
H30	▲63	43	16	22	▲10	12	15	▲156	▲108	▲229
R元	▲104	13	6	49	2	18	28	▲87	▲44	▲119
R2	▲70	36	8	65	▲9	1	34	▲131	▲166	▲232

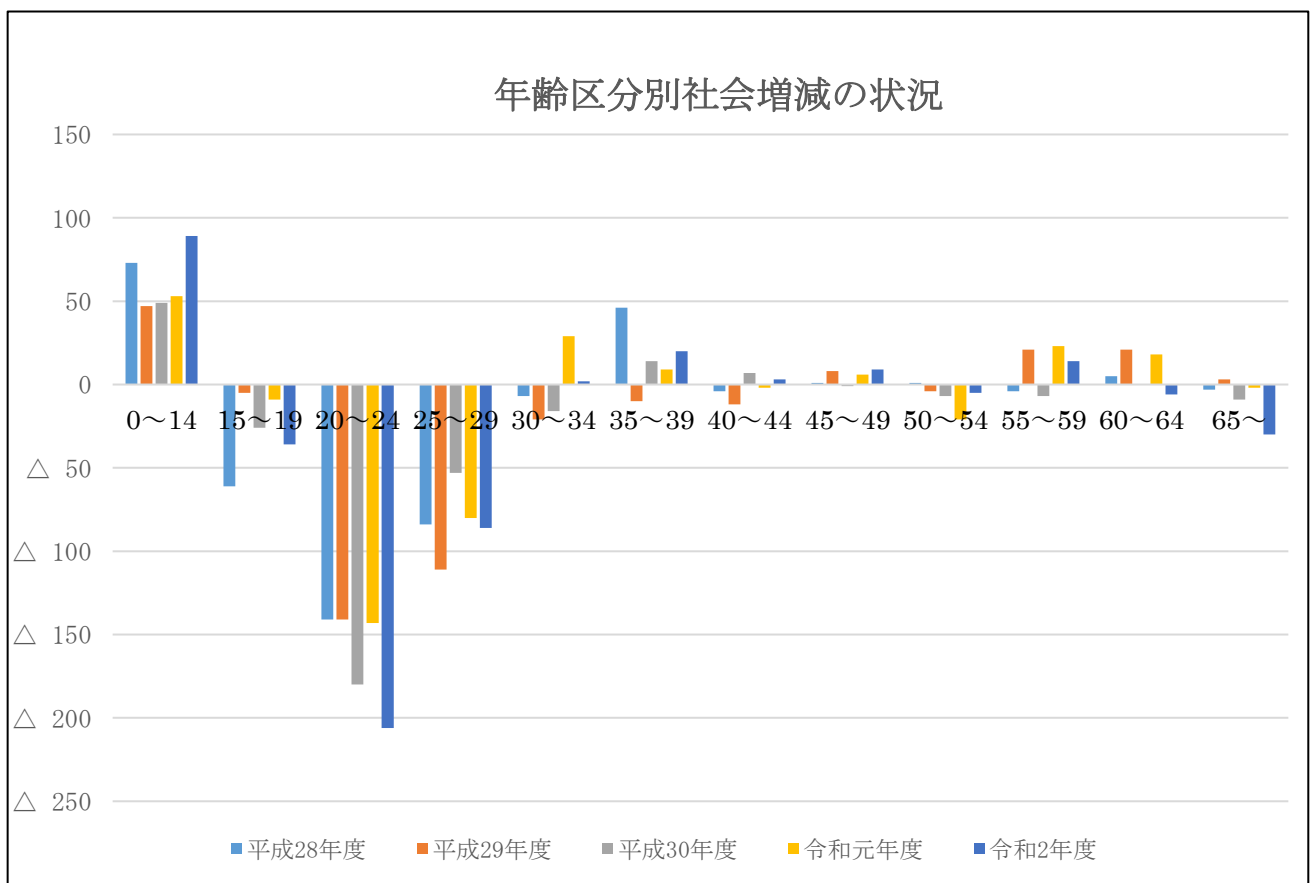
(年齢区分別社会増減内訳)

(単位:人)

年齢	H28年度			H29年度			H30年度			R元年度			R2年度		
	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減
0～14	287	214	73	270	223	47	274	225	49	250	197	53	270	181	89
15～19	65	126	▲61	111	116	▲5	79	105	▲26	88	97	▲9	80	116	▲36
20～24	274	415	▲141	274	415	▲141	295	475	▲180	340	483	▲143	304	510	▲206
25～29	316	400	▲84	302	413	▲111	347	400	▲53	358	438	▲80	293	379	▲86
30～34	272	279	▲7	286	307	▲21	265	281	▲16	289	260	29	250	248	2
35～39	186	140	46	161	171	▲10	179	165	14	175	166	9	180	160	20
40～44	118	122	▲4	123	135	▲12	117	110	7	95	97	▲2	107	104	3
45～49	69	68	1	87	79	8	91	92	▲1	95	89	6	84	75	9
50～54	54	53	1	64	68	▲4	59	66	▲7	45	66	▲21	62	67	▲5
55～59	39	43	▲4	52	31	21	35	42	▲7	55	32	23	58	44	14
60～64	34	29	5	51	30	21	35	35	0	38	20	18	33	39	▲6
65～69	21	26	▲5	35	37	▲2	46	31	15	27	21	6	22	16	6
70～74	14	24	▲10	19	22	▲3	15	20	▲5	22	20	2	21	29	▲8
75～79	16	19	▲3	14	19	▲5	13	18	▲5	14	18	▲4	20	16	4
80～84	18	10	8	23	13	10	15	17	▲2	15	20	▲5	15	24	▲9
85～89	16	14	2	15	15	0	13	20	▲7	16	13	3	12	29	▲17
90～94	9	5	4	5	6	▲1	6	11	▲5	6	11	▲5	9	13	▲4
95～	1	0	1	5	1	4	2	2	0	1	0	1	2	4	▲2

(年齢区分別社会増減の状況グラフ)

(単位:人)



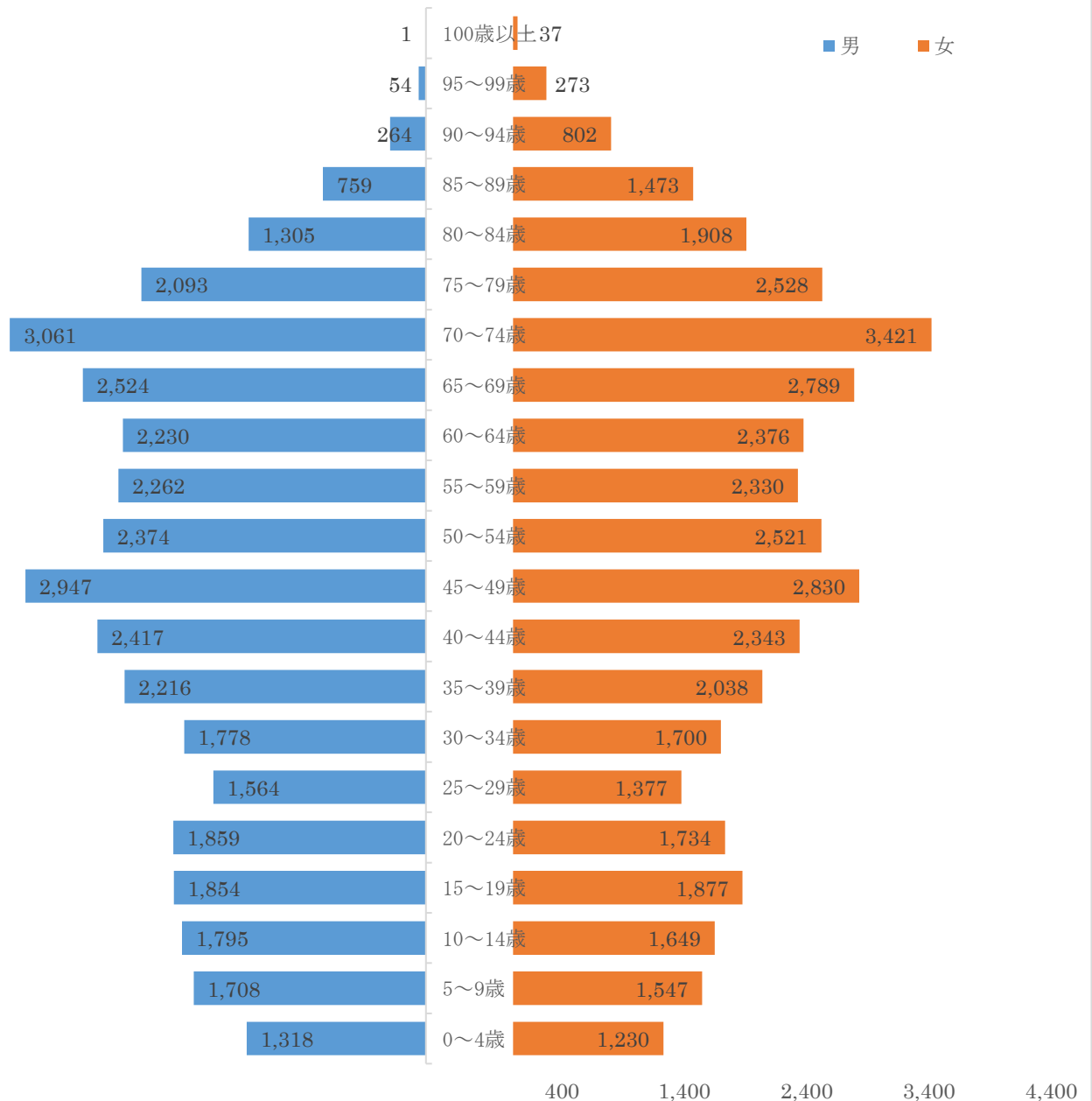
5 年齢別住民基本台帳人口

(各年3月31日現在 単位：人)

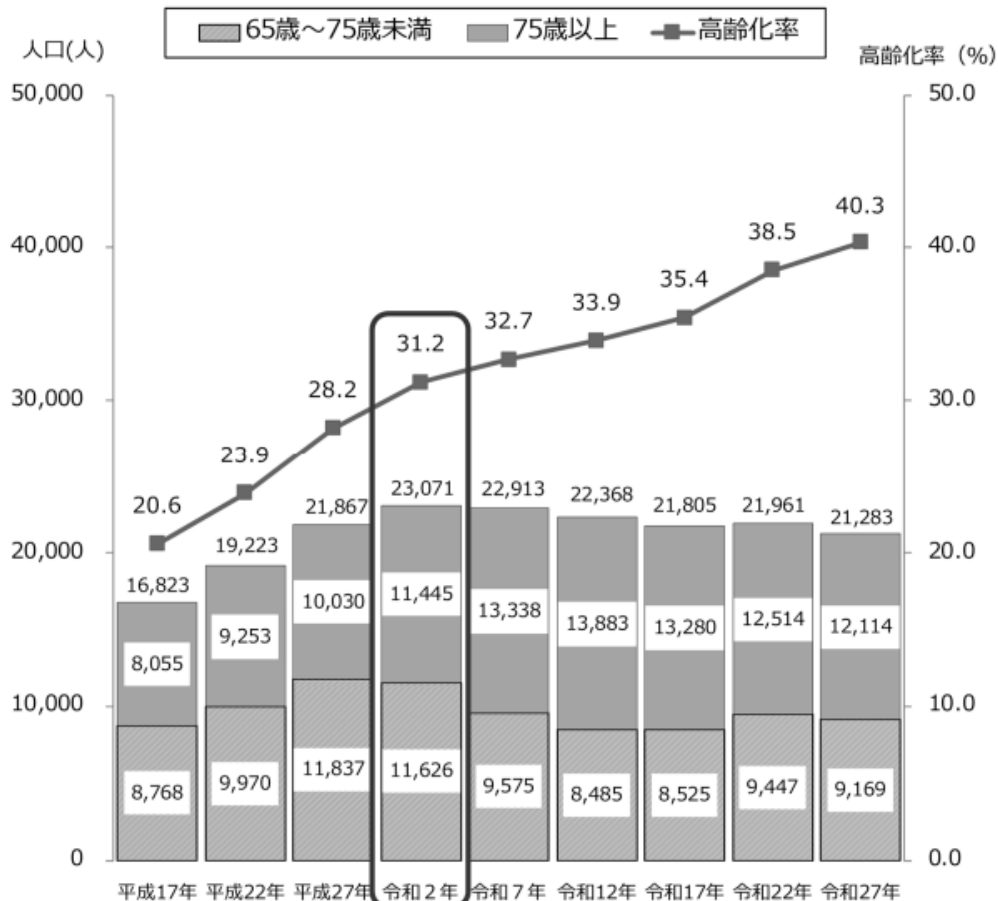
年齢	H30	H31	R2	R3	年齢	H30	H31	R2	R3
0～4歳	2,961	2,839	2,702	2,548	55～59歳	4,570	4,492	4,545	4,592
5～9歳	3,418	3,337	3,335	3,255	60～64歳	5,018	4,791	4,730	4,606
10～14歳	3,599	3,538	3,446	3,444	65～69歳	6,454	6,068	5,647	5,313
15～19歳	3,930	3,910	3,848	3,731	70～74歳	5,492	5,825	6,096	6,482
20～24歳	3,642	3,655	3,645	3,593	75～79歳	4,276	4,569	4,725	4,621
25～29歳	3,284	3,146	3,038	2,941	80～84歳	3,121	3,081	3,168	3,213
30～34歳	4,070	3,818	3,688	3,478	85～89歳	2,144	2,135	2,163	2,232
35～39歳	4,491	4,422	4,319	4,254	90～94歳	963	1,075	1,088	1,066
40～44歳	5,430	5,185	4,967	4,760	95～99歳	267	271	291	327
45～49歳	5,492	5,619	5,722	5,777	100歳以上	36	40	38	38
50～54歳	4,618	4,784	4,794	4,895	(再掲)65歳以上	22,753	23,064	23,216	23,292

たつの市人口ピラミッド (令和3年3月末)

3,400 2,900 2,400 1,900 1,400 900 400



6 高齢者の将来推計



(出典) H17～H27 まで：国勢調査、R2 以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（H30年推計）」を基に作成

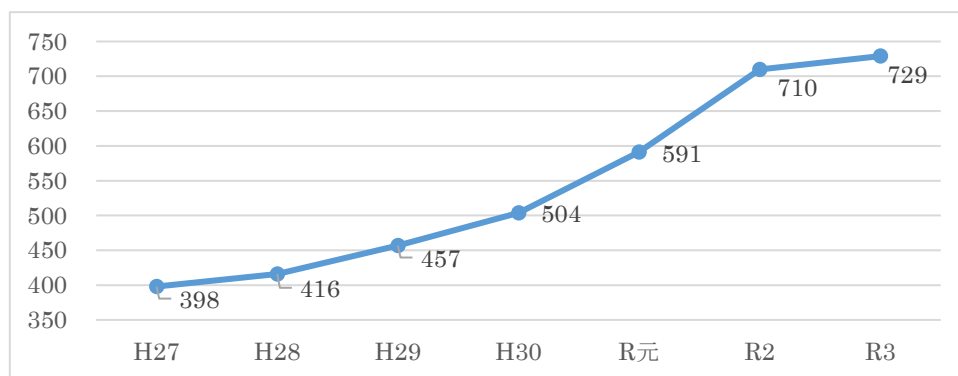
7 地区別住民基本台帳人口 (各年3月31日現在 単位：人)

地区名	H28	H29	H30	H31	R2	R3	H28-R3 比較増減率
総数	78,508	77,968	77,276	76,600	75,995	75,166	95.7%
龍野地区	4,053	3,992	3,930	3,935	3,920	3,816	94.1%
小宅地区	14,142	14,264	14,461	14,544	14,723	14,805	104.7%
揖西地区	8,540	8,559	8,479	8,428	8,352	8,327	97.5%
揖保地区	4,649	4,556	4,526	4,464	4,366	4,296	92.4%
誉田地区	3,461	3,412	3,397	3,379	3,416	3,373	97.4%
神岡地区	5,706	5,606	5,500	5,448	5,303	5,208	91.2%
西栗栖地区	2,176	2,117	2,081	2,024	1,977	1,940	89.1%
東栗栖地区	2,330	2,333	2,290	2,228	2,196	2,150	92.2%
香島地区	2,513	2,492	2,438	2,382	2,339	2,283	90.8%
新宮地区	4,488	4,391	4,327	4,280	4,212	4,163	92.8%
越部地区	3,187	3,148	3,103	3,034	2,974	2,948	92.5%
半田地区	3,754	3,704	3,620	3,539	3,478	3,399	90.5%
神部地区	6,924	6,928	6,919	6,893	6,888	6,830	98.6%
河内地区	1,581	1,579	1,529	1,490	1,443	1,423	90.0%
御津地区	10,018	9,914	9,728	9,608	9,505	9,324	93.1%
室津地区	986	973	948	924	903	881	89.4%

8 外国人登録人口の推移

(各年3月31日現在 単位：人)

年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
外国人人口	398	416	457	504	591	710	729
総人口	79,072	78,508	77,968	77,276	76,600	75,995	75,166
総人口に占める 外国人人口割合	0.50%	0.53%	0.59%	0.65%	0.77%	0.93%	0.97%



【国別人口】R3.3末現在

国名	人口
ベトナム	258
中国	115
インドネシア	78
韓国	77
ペルー	53
フィリピン	31
朝鮮	17
米国	13
ネパール	12
ブラジル	11
タイ	10
ミャンマー	9
英国	6
台湾	5
ボリビア	5
カンボジア	5
ナイジェリア	4
ガーナ	3
マレーシア	3
トルコ	2
シンガポール	2
フランス	2
カメルーン	2
オーストラリア	1
バングラデシュ	1
コンゴ共和国	1
アイルランド	1
ポルトガル	1
ニュージーランド	1
合計	729

【国別人口増加ランキング】

H28.3末→R3.3比較

国名	増加人数
ベトナム	160
インドネシア	54
ネパール	10
ミャンマー	9
タイ	8

「たつの市まち未来創生戦略」基本目標・施策の検証及び評価について

【基本目標】

※A：達成度 100%以上、B：達成度 75%以上、C：達成度 50%以上、D：達成度 50%未満

基本目標	指標	基準値 (H26)	実績値 (R2)	目標値 (R3)	達成率 (対目標値)	判定	分析及び方針
雇用創生	市内従業者数	18,363人	18,905人	20,800人	91%	B	新型コロナウイルス感染症の拡大等に伴う経済状況の悪化による新規雇用を控える動きや新規創業数の減などにより、令和元年度に比べ数値が減少したと考える。継続して各施策に取り組む必要がある。
人口還流	転入転出の差	▲193人	▲232人	▲100人	43%	C	30歳・40歳代は、転入超過となっているが、大学進学や就職の節目に転出が増える等、10歳代後半から、20歳代の転出超過に歯止めがかかっておらず、転出抑制及び移住を促進する施策の拡充、また、本市の施策を市内外へ効果的にPRする必要がある。
若者未来	合計特殊出生率	1.43	1.53 ※H27数値	1.57	97%	B	平成27年国勢調査結果を受けた公表数値では、30歳以上の出産者の増等により率が上昇しているが、人口ビジョンにおいて将来的に目指す合計特殊出生率2.07には届いていない。子育てや出産支援の施策を拡充する必要がある。
地域活力	生産年齢人口割合	59.4%	56.7%	57.2%	99%	B	少子高齢化の進行や団塊世代が65歳を超える中で、数値の減少が進んでおり、雇用創出など若者世代の転入につながる施策を拡充することが必要である。

【展開施策】

基本目標	施策名	指標	基準値 (H26)	実績値 (R2)	目標値 (R3)	達成率 (対目標値)	判定	分析及び方針
雇用創生	施策1 企業支援	市内総生産額	3,013億円	3,146億円 ※R元速報値	3,200億円	98%	B	R元速報値は、基準値よりも増となっているが、平成30年度からは減少傾向にあり、さらに、新型コロナウイルス感染拡大の影響も予測されることから、引き続き、企業支援施策に取り組む必要があると考える。
	施策2 企業誘致	新規市内立地企業数(累計)	—	5社	6社	83%	B	企業の進出に対する補助制度拡充の効果が指標に表れているものと推察する。
		本社機能移転企業数(累計)	—	0社	1社	0%	D	R3に1社を目標とするもので、引き続き達成に向けて制度の周知や浸透などの取組を進める必要がある。
	施策3 創業支援	創業・起業件数(累計)	—	23社	31社	74%	C	創業支援事業を活用して創業した件数の数値であり、毎年度制度の活用実績はあるが、更なる周知を図り、創業を支援していく。
人口還流	施策4 就業・人材支援	20歳～34歳の転入転出の差	▲249人	▲290	▲100	34%	D	30歳代は、転入超過となっているが、若年者の転出が止まっていない状況である。第二新卒者等新たな層に対する就職支援やUIJターンを促進するため、働く場所を確保する必要がある。
		転入転出の差(ファミリー層:30代)	10人	22人	50人	44%	D	目標値には達していないものの転入超過となっており、移住施策に一定の効果が出ているものと考えられる。
	転入転出の差(壮年層:50代)	7人	9人	20人	45%	D	目標値には達していないものの転入超過となっており、移住施策に一定の効果が出ているものと考えられる。	
	施策6 観光誘客	観光入込客総数	203.4万人	114.5万人	218.9万人	52%	C	コロナ禍の影響により観光入込客数が大幅に減少した。重伝建地区等地域資源を生かした観光振興の取組が必要と考える。
	施策7 観光地整備	外国人観光客数	—	644人	2,532人	25%	D	インバウンド客の早急な回復は見込めないが、国内の人口減少が進行しており、将来的なインバウンド誘客が必要である。
県外観光入込客数		71.3万人	40.4万人	73.9万人	55%	C	市内及び近隣自治体との観光資源の連携を図り、周遊型・宿泊型観光を普及させる。	
施策8 産学連携	産学連携事業数(累計)	—	29件	25件	116%	A	税収減、経営資源減少の中、民間活力により新たな住民サービスの創出や行政だけではカバーできない取組を推進する。	
若者未来	施策9 結婚支援	婚姻届受理件数	324組	217組	324組	67%	C	コロナ禍の影響を受け、件数が大幅に減少した。コロナ禍でもできる婚活への支援など、さらに注力していく必要がある。
	施策10 出産支援	年間出生数	583人	386人	583人以上を維持	66%	C	コロナ禍の影響を受け、R2は大幅に出生数が減少した。R2に減少した出生数を増やしていくため、若い世代が安心して結婚、出産、子育てができる社会環境の構築が必要と考える。
	施策11 子育て支援	多子世帯率(出生祝金から)	61.4%	61.5%	60.0%	103%	A	第1子目の出生数は減少したものの、第2子目以降の出生数の減少が少なかったため、数値としては目標値を上回った。引き続き、子育て世代の経済的負担の軽減や多子世帯、共働き世帯が安心して子育て支援体制の構築に注力する必要がある。
	施策12 教育支援	課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた割合	81.2% (H30年度)	78.8% ※R元数値	90.0%	88%	B	全国学力学習状況調査の数値で、学習指導要領で示された児童生徒に身に付けさせたい資質・能力の指標であり、数値を向上させ、児童生徒への学習指導の改善・充実を図る。※R2は、調査未実施
自分の考えがうまく伝わるよう資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していた割合		60.9% (H30年度)	66.5% ※R元数値	75.0%	89%	B	全国学力学習状況調査の数値で、学習指導要領で示された児童生徒に身に付けさせたい資質・能力の指標であり、数値を向上させ、児童生徒への学習指導の改善・充実を図る。※R2は、調査未実施	
地域活力	施策13 公共交通整備	姫新線年間乗車人数	287万人	260万人	300万人以上	87%	B	コロナ禍の影響を受け、利用者が大幅に減少した。利用者の回復を図るため、引き続き事業を継続して実施していく必要がある。
		年間公共交通利用者(年間一日平均数)	6,949人	6,027人	7,400人	81%	B	コロナ禍の影響を受け、姫新線・山陽本線、市民乗り合いタクシー、コミュニティバスの公共交通の利用者が減少した。利用者の回復を図るため、引き続き事業を継続して実施していく必要がある。
	施策14 地域活力	転出者数	2,141人	2,054人	2,060人	100%	A	転出者数が一番多い20～24歳の年代の転出を抑える取組が必要と考える。
	施策15 広域連携	定住自立圏域人口	154,756人	142,159人	141,500人	100%	A	構成市町の人口減少が進んでおり、定住自立圏域のスケールメリットを生かした取組を行い最終的な目標の達成を目指す。
市ホームページ訪問者数		810,398人	1,680,380人	1,567,000人	107%	A	市民に加え、市外にも本市の魅力発信を行い、交流人口・関係人口の増加を目指す。	
施策16 ふるさと創生	ふるさと応援寄附金寄附件数	924件	14,369件	5,100件	282%	A	ふるさと応援寄附金をきっかけに、寄附者と継続的なつながりを作るなど、本市の「関係人口」「応援人口」の増加を目指す。また、新たな返礼品を増やすことで、市内事業者への支援と地場産業のPRにも努める。	

基本目標 1 「雇用創生」～新経済戦略によりしごとを創出する～

【施策1】	地域産業の基盤強化(企業支援)	【施策2】	企業誘致の推進(企業誘致)	【施策3】	創業支援の充実と若者起業の支援(創業支援)	【施策4】	働きやすい環境づくりと人材育成(就業・人材支援)
事業名	<ul style="list-style-type: none"> 新鮮野菜ブランド力アップ事業 中小企業金融対策事業 企業振興支援事業 	事業名	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地奨励事業 	事業名	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援事業 IT関連事業所開設支援事業 	事業名	<ul style="list-style-type: none"> がんばる海の男支援事業 新規就農総合支援事業 まるごと就職支援事業 企業就職者確保支援事業 保育士等確保事業 私立保育所等保育士処遇改善事業 保育士等復帰応援事業

【主な取組内容】

事業名	創業支援事業
目的・事業概要	市内で創業を計画している方に対して支援を行うことにより、産業及び地域の活性化、雇用の創出、定住の促進を図る。
実施状況	  <p>名称:kurasu(たつの市龍野町川原町) 業種:宿泊業(城下町古民家ホテル) 開業日:令和3年3月 ※R3採択 5件</p>
事業効果	重要伝統的建造物群保存地区内の古民家を一棟貸切スタイルで利用できるホテルにリノベーションしました。城下町に宿泊、滞在する魅力的な施設の提供により、観光誘客につながるものと期待される。

事業名	私立保育所等保育士処遇改善事業
目的・事業概要	私立保育所・こども園に勤務する離職率の高い経験年数7年未満の保育士に対して、処遇改善を実施する園に処遇改善経費の一部を補助し、保育士の確保・定着を図り、離職を防ぐ。
実施状況	  <p>経験年数7年未満の保育士に対して処遇改善を行う園に処遇(給与)改善経費の3分の2を補助。実施状況私立保育所・こども園 R元:13園、68人 R2:15園、67人 R3:14園、69人(見込み)</p>
事業効果	幼児教育・保育の無償化に伴い、保育を希望する保護者の割合が増加していることから、保育士の離職を防ぐことで、保育及び教育実施の受け入れ態勢を整え、保育の質・量の確保と充実を図る。

基本目標 2 「人口還流」～定住促進・観光戦略により「たつのファン」をつくる～

【施策5】	移住・定住希望者に対する支援体制の充実(定住・移住)	【施策6】	着地型観光の振興と魅力の発信(観光誘客)	【施策7】	観光資源のブランド化と環境整備(観光地整備)	【施策8】	産学連携によるものづくり技術の高度化支援(産学連携)
事業名	<ul style="list-style-type: none"> 定住促進たつの住まい応援事業 特別指定区域の指定 転入者定住促進住宅取得支援事業 若者定住促進住宅取得支援事業 たつので暮らそう!移住応援事業 空き家対策総合推進事業 	事業名	<ul style="list-style-type: none"> たつの観光プロモーション事業 海観光資源体験事業 たつの市PR事業 ぐるっと観光アクティビティ事業 観光誘客戦略事業 龍野の歴史と文化を生かしたまちづくり推進事業 みつ観光PRイベント推進事業 日本遺産推進事業 	事業名	<ul style="list-style-type: none"> 観光地Wi-Fi運営事業 森林スポーツ活性化事業 伝統的建造物群保存地区保存活用事業 町並み環境整備事業 	事業名	<ul style="list-style-type: none"> 大学生による地域創生アイデアコンペ事業

【主な取組内容】

事業名	空き家対策総合推進事業
目的・事業概要	空き家の発生抑制・適正管理、利活用の促進、管理不全な状態にある空き家等の所有者への指導等の施策を総合的かつ計画的に推進する。
実施状況	  <p>①名称:空き家相談センター(たつの市龍野町下川原80番地) 業務内容:空き家の管理や利活用などの相談、利活用方策に対する助言、空き家バンクへの登録促進等 開設日:平成30年8月 相談件数(H30～R3.11月末時点):新規524件、継続2,591件(935人) ・令和3年11月末時点までの累計値 ②空き家活用支援事業(同上):31件 ③家財道具等撤去費支援事業(同上):22件 ④空き家バンクの運営(同上):物件登録137件、成約79件 ⑤所有者への改善指導(同上):新規98件</p>
事業効果	行政と空き家相談センターの委託先法人とが協働して取り組む体制が構築できたことにより、所有者の管理意識の醸成と積極的な利活用を推進することができ、空き家の解消につながっている。

事業名	観光誘客戦略事業
目的・事業概要	本市が有する観光資源、地場産業、文化財などの豊富な地域資源を集約したWEBサイトを構築し、国内外に効果的に発信することで、周遊型・滞在型観光による誘客の促進を図る。
実施状況	  <p>たつの市公式観光WEBサイト(令和3年7月開設) サイト訪問者:34,723人(R3.8～12)、ページビュー:98,748ページ</p>
事業効果	洗練されたデザインやお店情報の掲載、SNSの活用など、効果的な情報発信による観光客の誘致増大や周遊促進、観光消費拡大が期待できる。

基本目標 3 「若者未来」 ～若者応援戦略により希望を叶える～

<p>【施策9】 出会いからの家庭づくりに向けた支援(結婚支援)</p> <p>事業名 ・たつのえんむすび事業</p>	<p>【施策10】 安心して子どもを産み育てるための環境整備(出産支援)</p> <p>事業名 ・出生祝金支給事業 ・妊活サポート事業 ・産前・産後サポート事業 ・風しん抗体検査及び予防接種助成事業 ・はつらつまタニティサポート事業</p>	<p>【施策11】 子育て世帯に対する支援の充実(子育て支援)</p> <p>事業名 ・母子家庭等医療費給付事業・乳幼児等医療費助成事業・子ども医療費助成事業・高校生等医療費助成事業・とことんたつのキッズ応援事業・ファミリーサポートセンター運営事業・子育てつどいの広場運営事業・子育て応援センター運営事業・母子健康支援センター運営事業・インフルエンザ予防接種助成事業・産後ケア事業・新生児聴覚検査費助成事業・はつらつベビーまごころ便事業・高等学校入学準備金支給事業・認定こども園整備事業・学校給食費補助事業・祝入学支援事業・たつの育みプロジェクト事業・遊びは学び事業・保育料軽減事業・放課後児童クラブ事業</p>	<p>【施策12】 質の高い教育環境と特色ある教育の推進(教育支援)</p> <p>事業名 ・子ども国際交流補助事業 ・ICT教育環境整備事業 ・STEAM教育推進事業 ・がんばる児童・生徒応援事業 ・GIGAスクール構想促進事業 ・こども未来応援塾運営事業 ・トップアスリート夢事業</p>
--	---	---	---

主な取組内容

事業名	はつらつベビーまごころ便事業
目的・事業概要	0歳児の赤ちゃんがいる家庭に紙おむつなどのベビー用品を宅配し、赤ちゃんと保護者の見守りと母子健康支援センターを周知し、育児不安の解消を図る。
実施状況	 <p>対象者(R2年度見込み):400人</p>
事業効果	子育て世代の経済的負担及び外出負担の軽減と育児相談窓口を知っていただくことで、子育ての気がかりが気軽に相談でき、育児不安の解消につながる。

事業名	・がんばる児童・生徒応援事業・GIGAスクール構想促進事業・STEAM教育推進事業
目的・事業概要	これからの社会を生きていく子どもたちが必要な力を総合的に身に付けていけるため、知識技能を習得する放課後補充学習等の実施、GIGAスクール構想で整備した1人1台タブレット端末の活用やプログラミング教育を含む情報活用能力の育成や英語教育、理数教育の推進を図る。
実施状況	 <p>たつの市「学び帳」 日常的に1人1台タブレット端末を活用した授業</p>
事業効果	放課後補充学習や学習支援ソフトの導入など学力向上に向けた取組を実施することで、多様な子供たちに的確な支援を行うことができる。また、課題解決型のたつの市「学び帳」を作成し、市内全児童に配布することで、学びに向かう力の育成へとつながる。さらに、1人1台タブレット端末の利活用に向けた研修、市内小中学校へのALT配置、理数教育に関する講師派遣などを行うことにより、新しい時代の学びにつながる。

基本目標 4 「地域活力」 ～まち賑わい戦略により活力ある地域をつくる～

<p>【施策13】 公共交通の確保と利用促進(公共交通整備)</p> <p>事業名 ・竜野駅・東崎崎駅周辺整備事業 ・公共交通ネットワーク構築事業 ・姫新線利用促進・活性化事業 ・姫新線チャレンジ300万人乗車作戦事業</p>	<p>【施策14】 住み続けたい住環境の整備(地域活力)</p> <p>事業名 ・防犯カメラ設置補助事業 ・障害者・高齢者タクシー補助事業 ・高齢者おでかけ支援事業 ・認知症施策推進事業 ・支え合いの地域づくり事業 ・鳥獣サポーター派遣支援事業 ・通学路グリーンベルト設置事業</p>	<p>【施策15】 広域連携を活かした経済・生活圏の形成(広域連携)</p> <p>事業名 ・定住自立圏共生ビジョン推進事業 ・連携中枢都市圏構想推進事業 ・播磨科学公園都市活性化事業 ・定住自立圏スポーツフェア開催事業</p>	<p>【施策16】 賑わいあふれる未来に向けた「ふるさとたつの」づくり(ふるさと創生)</p> <p>事業名 ・龍野実業高校跡地活用事業 ・姉妹都市交流推進事業 ・多文化共生社会推進事業 ・輝く地域応援事業</p>
--	---	---	--

主な取組内容

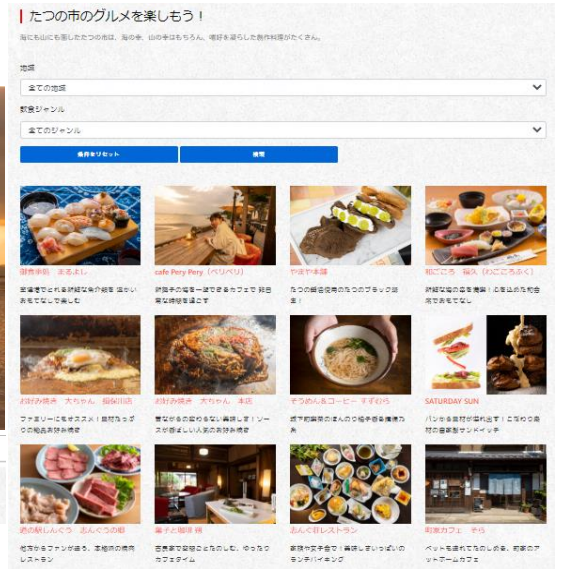
事業名	公共交通ネットワーク構築事業
目的・事業概要	市民・交通事業者・地域団体など、多様な主体との協働により、地域交通を確保・維持・改善する。
実施状況	 <p>市民乗り合いタクシーに乗りする市民 市内を南北に走るコミュニティバス</p> <p>市民乗り合いタクシー年間乗車人数:68,433人(R元)、56,346人(R2) コミュニティバス年間乗車人数:67,285人(R元)、60,981人(R2)</p>
事業効果	各交通機関が連携することにより、通院や買物等の日常生活における移動手段が充実し、利便性が高い社会の実現につながる。

事業名	高齢者おでかけ支援事業
目的・事業概要	既存のタクシー利用券の交付を受けていない75歳以上の高齢者のいる世帯に対し、タクシー利用券を交付し、交通利便性の向上を図る。
実施状況	 <p>令和3年度高齢者おでかけ支援券</p> <p>【利用状況】○配布世帯数:8,253世帯(49,518枚) ○利用枚数:4,939枚 ○利用金額 2,469,500円 ※8月～11月利用分</p>
事業効果	日中移動手段の無い高齢者世帯の方が買い物、通院等のために安心して外出が出来るようになるとともに、外出促進効果が期待できる。

令和2年度 地方創生推進交付金事業の効果検証

制度の概要	地方版総合戦略の推進に向け地域再生計画に基づき実施する自主的・主体的で先導的な事業に要する経費に対する交付金			
交付金事業の名称	官民協働による「たつのツーリズム」構築事業 ～人・歴史・地場産業が醸す地域活性化～			
事業費	18,852,000円			
事業概要	たつの市観光協会のホームページをリニューアルし、急速なネット社会の発展に対応するべく、これまで以上に強力な情報発信や観光客ニーズを満たすデザインや機能を備えたホームページを制作するとともに、SNSとの連携を図ることで、これまで以上に四季折々魅力ある観光情報をタイムリーかつ効果的に内外へ発信し、本市全体の観光交流客数の拡大を目的とする。また、市民リポーターを募り、市民と共に情報の発掘、磨き上げと発信、観光コンテンツづくりを行い、地域の魅力を再認識することで、シビックプライドの醸成を図る。			
R2年度実施事業	<ul style="list-style-type: none"> 官民協働による担い手グループの発掘、豊富な地域資源を集約したWEBサイトの構築※R3.8月ホームページ開設 観光ARアプリの導入、プロジェクションマッピングイベントの開催 重要伝統的建造物群保存地区を生かした地域活性化と住民との共生を図り持続可能な地域づくりに資する将来ビジョンの策定 			
	指標①	指標②	指標③	指標④
交付金計画書における成果目標値	年間観光入込客総数(千人)	年間ホームページ閲覧数(千ページビュー)	RESASを活用した休日の滞在人口におけるたつの市以外の人口率(年間平均)(%)	当事業への市民参画者数
当初値(令和元年度)	2,070	—	—	—
令和2年度終了時点目標値(増加分)	20	70	1.1	10
令和2年度終了時点実績値(増加分)	▲925	0	1.1	10
地方創生への事業効果	洗練されたデザインやお店情報の掲載、SNSの活用など、効果的な情報発信による観光客の誘致増大や周遊促進、観光消費拡大が期待できる。			
実績値を踏まえた今後の方針	阪神間、中国地方等の近隣都市部へのプロモーション活動によるマイクロツーリズムの推進などコロナ禍における旅行需要をとらえた誘客促進や、魅力発信イベントとして、インフルエンサーツアーやフォトコンテストを実施するなど、「たつのファン」づくりの拡大を図る。 WEBサイトについては、最新のイベントや季節に応じた地域情報の発信、モデルコースの拡充、少人数での目的別旅行プランなどの追加を行うとともに、市民や地元企業と協働しGoogleマップのマーカー数を増やしていき、目的地周辺の観光施設等の表示を行うことで周遊型観光を推進する。また、市内在住の外国人の意見等を取り入れた外国人が求める観光情報を発信するなど、コロナ収束後を見据えたインバウンド誘客の取組を進める。			

たつの市観光協会ホームページ



ARアプリ



プロジェクションマッピング (龍野城)



重要伝統的建造物群保存地区将来ビジョン策定



令和2年度 地方創生拠点整備交付金の効果検証

制度の概要	地方版総合戦略の推進に向け地域再生計画に基づき実施する自主的・主体的で先導的な事業に資する施設の新築、増築及び改築等に要する経費に対する交付金		
交付金事業の名称	「（仮称）大正ロマン館」を核とした地域観光・地域産業振興計画		
実績額（H29年度）	22,500,000円		
事業概要	「たつの市醤油の郷 大正ロマン館」を、龍野地区を訪れて最初に立ち寄り、見どころや店舗等の情報を入手する地域観光の拠点施設、地場製品のアンテナショップとして機能させるとともに、ここでしか食べられないもの、ここでしか体験できないことを提供する場所として活用すべく整備を行う。		
29年度実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ・施設改修工事 ・オープンテラス整備 ・駐車場整備 		
	指標①	指標②	指標③
交付金計画書における成果目標値	施設内アンテナショップ売上増加額（年間）（単位：千円）	施設訪問者増加数（年間）（単位：人）	RESASを活用した施設周辺の休日流動人口増加数（年間）（単位：人）
平成28年度当初値	—	—	188,000
令和2年度終了時点目標値（増加分）	200	3,000	10,000
令和2年度終了時点実績値（増加分）	▲ 1,436	▲ 5,668	▲ 16,920
	【R2売上額】 8,836	【R2施設訪問者数】 32,674	【R2休日流動人口数】 250,416
KPI増加分の累計（実績）	736%	327%	260%
	【売上額】（増加分） 8,837	【施設訪問者数】（増加分） 32,674	【休日流動人口数】（増加分） 62,416
地方創生への事業効果	ショップ・カフェの整備、体験型観光（ワークショップ）及びテラス市等各種イベントの実施により市内外から観光誘客の拡大に効果があった。		
実績値を踏まえた今後の方針	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令があり、醤油の郷大正ロマン館への訪問者数やショップ・カフェの売上額等に大きな影響が出たものの、累計の目標値は達成できている。今後も引き続きショップ・カフェの内容の改善、体験型観光及びイベント等を充実させ、来館者の増加を図るとともに、国の重要伝統的建造物群保存地区となった当該地区の魅力を発信する。		

【地場産品を中心としたアンテナショップ】



【地場野菜を中心としたランチ】



【醤油、皮革、そうめん等のワークショップ】



【地元で生産された商品等を紹介するテラス市】



【観光案内】




令和2年度 企業版ふるさと納税を活用した事業の効果検証

制度の概要	<p>国が認定した事業に対して法人が寄附を行った場合、従来の損金算入に加えて、法人住民税などの税額控除として寄附額の約9割が軽減される。</p> <p>○寄附要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 下限となる寄附額は10万円 ・ 市内に本社のある法人は対象外
事業の名称	<p>たつの市まち未来創生推進計画 (子育て支援を中心とした地方創生プロジェクト)</p>
令和2年度寄附額	<p>20社 合計 510万円</p>
事業概要	<p>子育て家庭の経済的負担の軽減や子育て家庭を支える環境整備を図るとともに、行政だけでなく、産官学金が連携し、まちをあげて子育て支援に取り組むプロジェクト</p>
令和2年度実施事業	<p>はっらっベビーまごころ便事業 祝入学支援事業</p>
地域再生計画における成果目標値	<p>指標</p>
	<p>合計特殊出生率</p>
当初値 (令和元年度)	<p>1.53 (H27数値)</p>
目標値 (令和6年度)	<p>1.57</p>
実績値 (令和2年度)	<p>1.53 (H27数値)</p>
地方創生への事業効果	<p>子育て家庭の負担軽減により、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに寄与した。</p>
実績値を踏まえた今後の方針	<p>企業版ふるさと納税を活用し、子育て家庭への経済的支援や相談支援などの事業を実施するなど、官民協働による子育て支援に取り組む。</p>

【寄附企業を紹介する冊子】

【入所・入園の手引き】 発行数：約1,800部

令和3年度
幼稚園・保育所
認定こども園
入所・入園の手引



受付期間

一 新 申 込 み：令和2年10月12日(月)～10月30日(金)
 併 復 途 中 申 込 み：随時(事前にわかつている場合は、上記一斉申込み期間内にお申込みください。)
 ※土・日曜日・祝日を除く

たつの市教育委員会
令和2年9月

たつの子育てサポーター！

ポンプ、モータの製造・販売






伸縮継ぎ手やっています



【まごころ便パンフレット】 発行数：約600部

たつの子 まごころ便 はつらつベビー

保存版

配達希望日を変更したいけどいつまで待てるの？

配達商品の交換はできるの？

たつの子育て応援企業



【小学校入学祝い品】



必要な学用品を入学祝い品として贈呈

たつの子育て応援企業



第2次たつの市総合計画

第4編

まち未来創生戦略(案)

第2期たつの市まち未来創生戦略の概要

1 基本的な考え方

これまで本市では、平成26年度に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を定めた「たつの市人口ビジョン」及びその実現のための目標や施策の基本的方向、具体的方策をまとめた「たつの市まち未来創生戦略」（以下、「第1期戦略」という。）を定め、本市の最上位計画である総合計画と整合を図りながら取組を進めてきました。

しかしながら、若い世代の市外流出の抑制や出生率の向上、地域経済の活性化等は依然として大きな課題であり、持続可能なまちづくりに向けて、より一層、まち・ひと・しごとの創生を推進していく必要があることから、本市のこれまでの取組について整理した上で、国が「まち・ひと・しごと創生基本方針」において示した地方創生の視点も踏まえつつ、より効果的な戦略として推進するため「第2期たつの市まち未来創生戦略」（以下、「第2期戦略」という。）を策定します。

第2期戦略の推進に当たっては、まち・ひと・しごとの創生の充実・強化に向けて、これまでの本市の第1期戦略の枠組みを維持しつつ、近年みられる地方回帰の動向への対応、人口減少地域における活力向上を目指した関係人口の確保など、新たな取組も含め、推進していくものとします。

2 地方創生に関する国の視点

第2期戦略は、国が示す地方創生の視点を踏まえつつ、本市の地域資源を十分に生かしながら取組を進めていきます。

（1）国の総合戦略における政策5原則の概要

自立性：地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるようにする。

将来性：将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。

地域性：各地域の実態に合った施策を自主的かつ主体的に取り組む。

総合性：多様な主体との連携など、総合的な施策に取り組む。

結果重視：政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

（2）国の総合戦略における基本目標及び横断的な目標

基本目標1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

基本目標2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

横断的な目標1 多様な人材の活躍を推進する

横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする

(3)「まち・ひと・しごと創生基本方針 2021」における視点

令和3年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針 2021」では、以下の3つの視点
が取り上げられています。

ヒューマン：地方へのひとの流れの創出や人材支援に着目した施策の推進

デジタル：地域の課題解決や魅力向上に資する地方におけるDXに向けた施策の推進

グリーン：地方が牽引する脱炭素社会の実現に向けた施策の推進

3 基本理念

以上の国の地方創生に対する視点や、本市が直面する現状と課題を踏まえ、第2期戦略の基本理念
を第1期戦略より引き続き、以下の通りに設定します。

基本理念

「ふるさと たつの」に新たな息吹を吹き込み
“光り輝く未来”を創る

たつの市に生まれ、育ち、住み続けている人はもちろん、Uターンにより帰ってきた人、新規移住
者も含めて、たつの市で暮らし、学び、働き、子どもを産み、育てることで、すべての市民が「ふる
さと」として愛着を持ち、未来に誇れるまちを築いていくことを目指します。

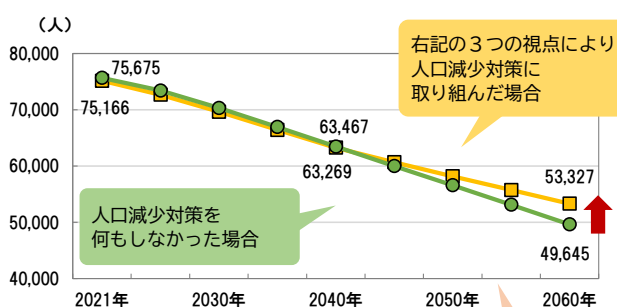
人口推移表について

「たつの市人口ビジョン」は、本市における人口動向などの分析を行いながら、今後の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示し、効果的な施策を企画立案する上での基礎となるもので、本市のこれまでの人口動向や、将来シミュレーションの結果等を踏まえ、2060年（令和42年）の将来人口を53,000人としています。対象期間は、長期的な視野に立った展望とするため、国の長期ビジョンの期間である2060年（令和42年）を目標としています。

たつの市が挑戦する将来人口
令和42年（2060年）

53,000人

▼たつの市の人口の長期的見通し



人口対策に積極的に取り組むことで、令和42年（2060年）の人口が約3,500人多くなることを見込みます。

将来人口53,000人実現に向けた視点

- 視点1**
合計特殊出生率1.80を目指します！
- 視点2**
進学・就職による転出超過を縮小します！
- 視点3**
子育て世代の転入を維持します！

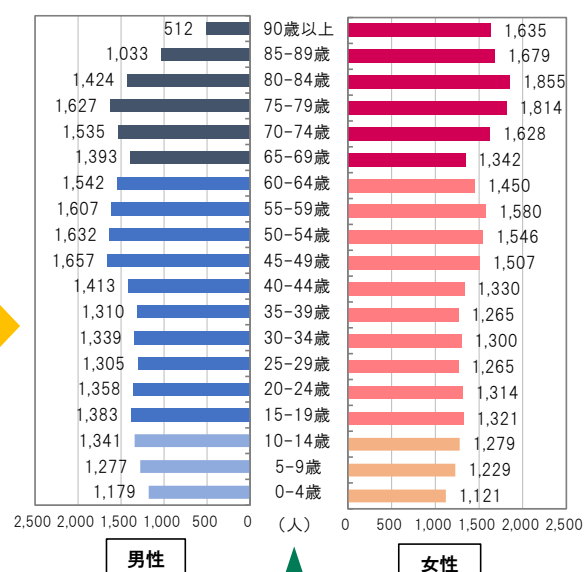
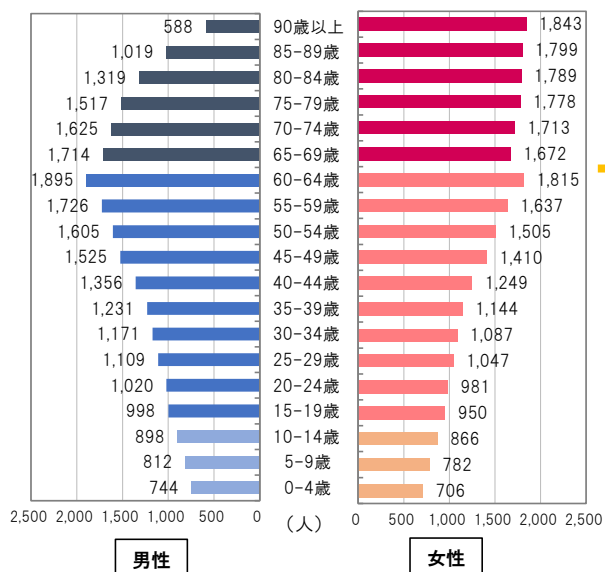
	2015 (実績)	2025	2030	2035	2040	2060
合計特殊出生率の目標	1.53	1.60	1.67	1.73	1.80	1.80

それぞれの推計人口（2060年）を
人口ピラミッドで示すと

▼人口ピラミッド

何もしなかった場合（2060年） 総人口：49,645人

人口減少対策に取り組んだ場合（2060年） 総人口：53,327人



合計特殊出生率の向上、進学・就職世代を除く世代の移動率の均衡、東京、大阪からの転入促進を図ることにより、特に子ども・若者人口の減少を抑制し、バランスの良い人口構造を目指します。

基本目標1 「雇用創生」 ～新経済戦略によりしごとを創出する～

目標の方向性

若年層の市外への人口流出を抑制し、定住を促すとともに、一旦市外に出た人が再び本市に戻ることができるよう、市外からの企業誘致、本社等の移転誘致の促進や、市内での創業や起業等、次の世代のチャレンジを後押しすることにより、新たな雇用を創出し、人々が集う活気あるまちづくりを進めます。

第1次産業のブランド化や高付加価値化、販路拡大を支援し、生産性を高め、稼ぐ力の向上を図り、安定した所得と雇用を創出します。

更に、就業支援や女性が働きやすい環境づくりに向けた取組への支援等、だれもが働き続けられ、活躍できる社会の実現に向け取り組みます。

基本目標の達成指標

指標名	基準値	目標値
市内従業者数(市法人税申告値)	18,905人(令和2年度)	23,200人(令和8年度)

関連する数値目標

指標名	基準値	目標値
市内総生産額	3,158億円(令和元年度)	3,250億円(令和8年度)
新規市内立地企業数(累計)	5社(令和2年度)	累計9社(令和8年度)
本社機能移転企業数(累計)	0社(令和2年度)	累計1社(令和8年度)
創業・起業件数(累計)	23件(令和2年度)	累計53件(令和8年度)
20歳～34歳の転入転出の差	▲283人(令和2年度)	▲200人(令和8年度)

主な取組

	施策	取組分野
1	地域産業の基盤強化	①地域ブランド力の強化 ②生産基盤整備 ③地産地消の推進 ④中小企業支援
2	企業誘致の推進	①企業立地支援
3	創業支援の充実と若者起業の支援	①創業支援
4	働きやすい環境づくりと人材育成	①担い手の育成・確保 ②就職支援 ③働きやすい環境整備

基本目標2 「人口還流」 ～定住促進・観光戦略により「たつのファン」をつくる～

目標の方向性

重要伝統的建造物群保存地区や日本遺産の北前船関連文化財等、本市ならではの地域資源の活用や、「子育てするなら たつの市」として充実した支援策を市内外にPRし、移住・定住を促進するとともに、交流人口も含めて本市を訪れる人の流れを創出し、人口の流出抑制や流入促進を図ります。

子育て世代や若者に移住先として選ばれる魅力づくりや情報発信、移住体験の提供、空き家、空き店舗の利活用、テレワークをはじめとした新しい働き方に対応できる環境づくり等に取り組み、地方回帰の高まりを好機とした新しい人の流れを生み出します。

また、シティプロモーションや体験型ツーリズム、イベントの実施などの観光振興や、観光資源のブランド化、来訪者の受け入れ体制の充実による交流人口の増加を図るとともに、将来的な移住者の増加にもつながることが期待される「関係人口」についても創出、拡大に取り組みます。

基本目標の達成指標

指標名	基準値	目標値
転入転出の差	▲232人(令和2年度)	▲200人(令和8年度)

関連する数値目標

指標名	基準値	目標値
転入転出の差(ファミリー層:30代)	22人(令和2年度)	30人(令和8年度)
転入転出の差(壮年層:50代)	9人(令和2年度)	15人(令和8年度)
観光入込客総数	200.4万人(令和元年度)	218.7万人(令和8年度)
外国人観光客数	1,936人(令和元年度)	2,624人(令和8年度)
県外観光入込客数	70.1万人(令和元年度)	76.5万人(令和8年度)

主な取組

	施策	取組分野
1	移住・定住希望者に対する支援体制の充実	①移住・定住者支援 ②シティプロモーション ③空き家対策
2	着地型観光の振興と魅力の発信	①観光プロモーション ②観光資源活用 ③イベントの充実
3	観光資源のブランド化と環境整備	①観光基盤整備

基本目標3 「若者未来」 ～若者応援戦略により希望を叶える～

目標の方向性

結婚に向けた出会いのきっかけづくりを行うとともに、出産や子育てへの経済的支援や相談支援等、地域全体で子育てを支える社会づくりにより、子どもを生子・育てやすい環境づくりを進め、結婚・出産・子育ての希望を叶えることができるよう、切れ目のない支援を行います。

また、小・中一貫教育の推進や地域との連携による学校支援体制の構築、英語教育やICT教育等、グローバル化や社会の変化に対応できる人材の育成を行います。

基本目標の達成指標

指標名	基準値	目標値
合計特殊出生率	1.53(平成27年度)	1.60(令和8年度)

関連する数値目標

指標名	基準値	目標値
婚姻届受理件数	217組(令和2年度)	217組維持(令和8年度)
年間出生数	386人(令和2年度)	386人維持(令和8年度)
多子世帯率(第2子以降の出生祝金支給件数から算出)	61.5%(令和2年度)	60.0%(令和8年度)
課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合	78.8%(令和元年度)	85.0%(令和8年度)
小・中学校特別教室空調設置率	51.7%(令和2年度)	100%(令和8年度)

主な取組

	施策	取組分野
1	結婚・出産に対する支援の充実	①出会い支援 ②妊娠・出産支援
2	子育て世帯に対する支援の充実	①子育て支援 ②相談体制
3	質の高い教育環境と特色ある教育の推進	①幼児教育・保育 ②義務教育

基本目標4 「地域活力」 ～まち賑わい戦略により活力ある地域をつくる～

目標の方向性

少子・高齢、人口減少社会の中、多様化する地域の課題解決に向け、市民や事業者、行政などの多様な主体が連携し、市民が住み慣れた地域の中で、健康でいきいきと安心して暮らせる持続可能なまちづくりを進めます。

地域の実情等を踏まえた持続可能でだれもが移動しやすい地域公共交通ネットワークを充実し、公共交通サービスと交通結節点の整備による利便性の向上を図るとともに、兵庫県・近隣市町との連携による行政区域を越えたスケールメリットを生かした市民サービスの充実を図ります。

更に、DXの推進による地域課題の解決や地域の魅力の向上、また、持続可能な地域社会づくりに向け、脱炭素化・SDGsを目指した取組を促進します。

基本目標の達成指標

指標名	基準値	目標値
生産年齢人口割合	56.7%(令和2年度)	56.3%(令和8年度)

関連する数値目標

指標名	基準値	目標値
姫新線年間乗車人数	260万人(令和2年度)	300万人以上(令和8年度)
年間公共交通利用者(年間一日平均数)	6,027人(令和2年度)	7,026人(令和8年度)
転出者数	2,054人(令和2年度)	2,000人(令和8年度)
播磨科学公園都市圏域定住自立圏域人口	142,159人(令和2年度)	130,000人(令和8年度)
市ホームページ訪問者数	1,680,380人(令和2年度)	2,250,000人(令和8年度)
ふるさと応援寄附金寄附件数	14,369件(令和2年度)	20,000件(令和8年度)

主な取組

	施策	取組分野
1	公共交通の確保と利用促進	①駅周辺整備 ②公共交通
2	住み続けたい住環境の整備	①防災・防犯 ②福祉
3	広域連携を活かした経済・生活圏の形成	①広域連携
4	賑わいあふれる未来に向けた「ふるさと たつの」づくり	①地域活動 ②多文化共生

たつの市人口ビジョン（案）

《令和3年度改訂版》

たつの市

目 次

はじめに.....	1
第1章 人口ビジョンの趣旨.....	2
1 人口ビジョンの位置づけ.....	2
2 国が示す長期ビジョン.....	2
3 対象期間.....	2
4 本市が目指すべき将来人口.....	3
5 実現に向けた視点.....	3
第2章 たつの市の状況.....	4
1 『ひと』の状況.....	4
2 『しごと』の状況.....	23
3 『まち』の状況.....	32
4 アンケート調査結果からの現状把握.....	37
第3章 将来人口のシミュレーション.....	40
1 将来人口推計.....	40
2 自然増減・社会増減の影響度の分析.....	42
3 人口の変化が地域の将来に与える影響と対応策.....	45
第4章 人口の将来展望.....	48
1 将来展望人口.....	48
2 将来展望における条件設定.....	49
3 目標人口.....	52

はじめに

たつの市は、平成 17 年 10 月 1 日に龍野市・新宮町・揖保川町・御津町が合併し、誕生しました。平成 27 年には、市制 10 周年を迎え、「住みたくなるまち 住み続けたいまち たつの」の実現に向け、地場産業の振興、道路整備等による交通アクセス向上など、生活利便性の向上や産業の活性化に向けて取り組んできました。平成 29 年 3 月には第 2 次となる総合計画を策定し、「挑戦の 10 年」という長期的な視点のもと、新たなステージに移行していくためのまちづくりを進めてきましたが、令和 3 年度現在、この取組も折り返し地点を迎えようとしています。

このような状況の中、平成 26 年 11 月には、国において、「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、地方の人口減少に歯止めをかけ、東京一極集中を是正し、それぞれの地域が将来にわたって活力を維持できることを目指し、地域特性を活かした住みよい環境づくり、働きやすい環境づくりなど、「地方創生」の考え方が示されました。

人口減少、少子・高齢化が進行する本市においても、地方創生に真正面から取り組むとともに、地域特性を活用しながら、たつの市らしい取組を展開し、好循環を生み出していく必要があります。

本市では、平成 27 年度を「ふるさと創生元年」と位置づけ、本市の財産である「人」・「文化」・「歴史」・「産業」・「自然」の地域資源を最大限に活かし、地域の課題に対し、市民と行政、企業や団体等の各主体が協働しながら、まちづくりを進めていくことで、人口減少に歯止めをかけていくこととし、本市のまちづくりの規模を示すため、平成 27 年 10 月に「たつの市人口ビジョン」を策定しました。

国においては、令和元年 12 月に第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」を閣議決定し、兵庫県においては令和 2 年 3 月に第二期となる「兵庫県地域創生戦略（2020～2024）」が策定されました。また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ令和 2 年 12 月に改訂された第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020 改訂版）では、デジタルトランスフォーメーションの推進や脱炭素社会の実現など、新たな視点が追加されています。

本市においても、人口減少や少子高齢化に対応するため、令和 3 年度に改訂された「第 2 次たつの市総合計画」と整合を図り、人口減少の抑制と活力あるまちづくりに向けた取組を進めていく必要があることから、その目標となる将来のまちの規模を示すたつの市人口ビジョンの改訂を行いました。

第1章 人口ビジョンの趣旨

1 人口ビジョンの位置づけ

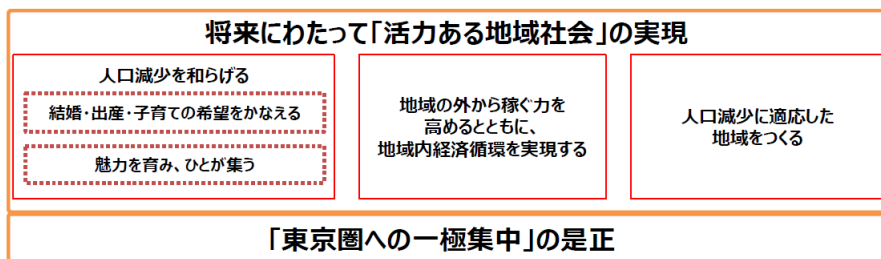
人口ビジョンは、本市における人口動態などの分析を行いながら、今後の目指すべき将来のまちの規模と人口の将来展望を示すものです。

また、同時に策定する「第2期たつの市まち未来創生戦略」（以下、「創生戦略」という。）において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎となるものと位置づけ、整合性を保つこととします。

2 国が示す長期ビジョン

人口減少問題への対策をしない場合、2060年の日本の総人口は9,284万人まで減少すると推計されています。国では各段階において達成すべき合計特殊出生率を設定し、2030年に1.80程度、2040年に2.07程度を達成することで、2060年（令和42年）の総人口を1億人程度に維持することを目指し、長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計しています。

また、地方創生の目指すべき将来像として、『将来にわたって「活力ある地域社会」の実現』と『「東京圏への一極集中」の是正』を共に目指すことを掲げています。



3 対象期間

人口ビジョンの期間は、長期的な視野に立った展望とするため、国の長期ビジョンの期間である2060年（令和42年）を目標とし、将来人口推計に基づく、長期的な人口の展望を示すこととします。

なお、国の方針転換や社会経済動向の変化など、人口動態に大きな影響を与える要因があった場合は、適宜見直しを行うものとします。

4 本市が目指すべき将来人口

後述する本市のこれまでの人口動態や、将来シミュレーションを踏まえ、2060年の将来人口は、5.3万人とします。

たつの市が挑戦する将来人口

2060年 将来人口 **5.3万人**

(何もしない場合と比べて約3,500人の減少抑制)

5 実現に向けた視点

視点1 合計特殊出生率 1.80 を目指します！

結婚・出産・子育て支援、女性が活躍しやすい社会の実現などにより、現在、約1.53程度の本市の合計特殊出生率を段階的に上昇させ、2040年頃までに1.80に上昇させ、以後、維持していくことを目標とします。

視点2 進学・就職による転出を縮小します！

進学・就職する若年層の継続的な転出超過による人口減少を抑制するため、若者にとって魅力的な雇用の創出や、暮らしやすさの向上を図り、転出抑制やU I Jターン促進により、転出超過の割合を2022年以降、徐々に縮小させることを目標とします。

視点3 子育て世代などの転入を維持します！

本市の資源を最大限に活用した良好な住環境の創出や子育て支援策の充実、3世代同居・近居を促進することにより、子育て世代を中心に、今後も転入超過を維持していくことを目標とします。

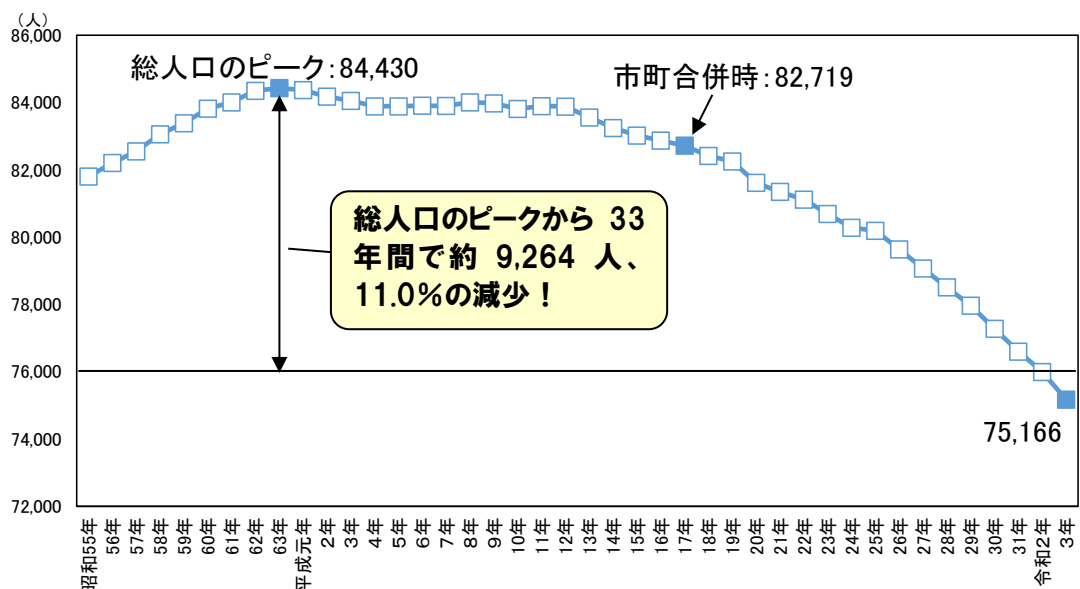
第2章 たつの市の状況

1 『ひと』の状況

～なぜ、たつの市の人口は減少しているのか？～

本市の人口は、昭和63年（1988年）をピークに平成12年（2000年）以降、減少が本格化しています。その要因として、人口移動の規模は縮小しながらも転出超過が続く社会減とともに、年齢3区分別人口の推移をみると、少子・高齢化は着実に進行しており、少子・多死社会の到来により自然減が加速しています。

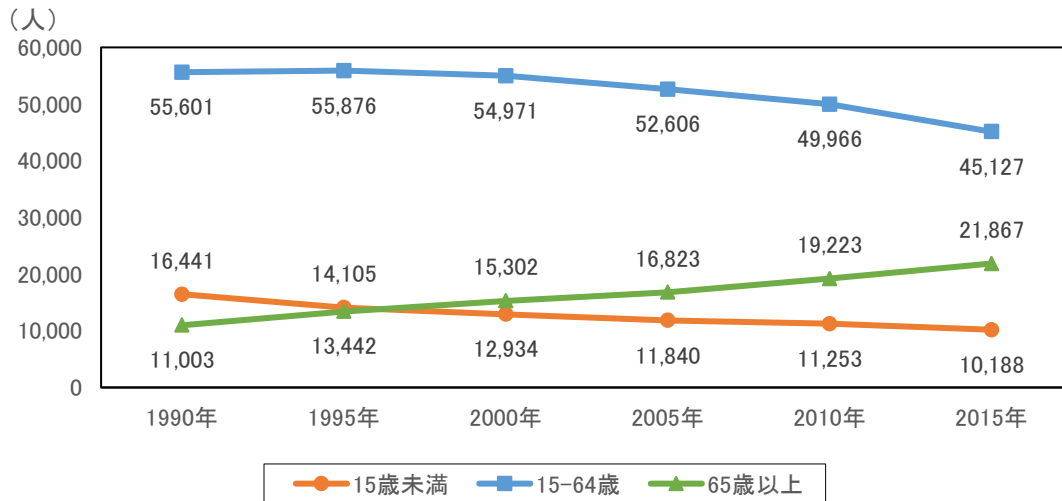
■ 総人口の推移



日本の総人口が継続して減少する局面を迎えたのは、平成20年（2008年）頃とされているが、本市では国よりも早く、平成12年（2000年）頃から人口減少が本格化している。

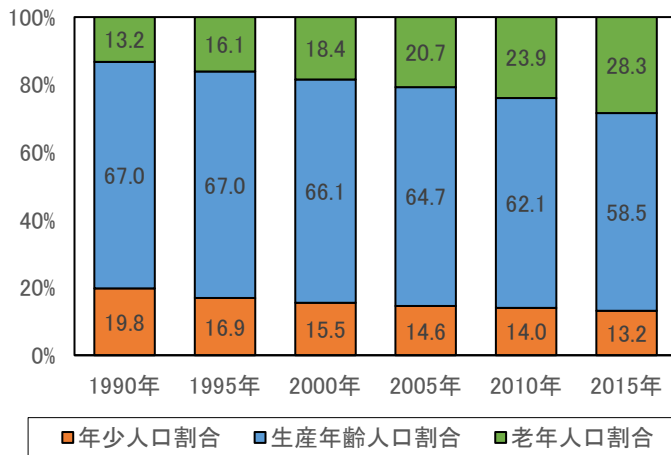
その要因として、大学進学や就職による若年層の転出超過と少子・多死社会の進行による影響が考えられる。

■ 年齢3区分別人口の推移



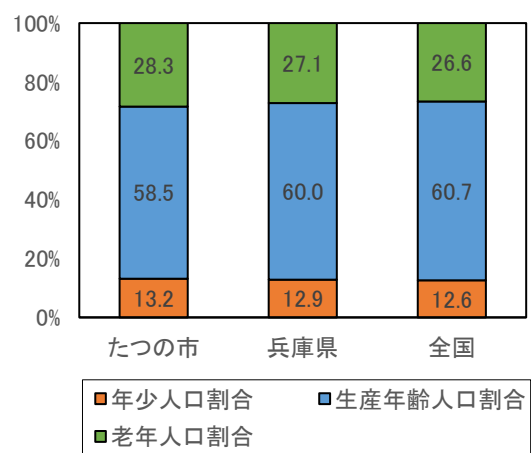
資料：国勢調査
※年齢不詳を除外した数値を掲載

■ 年齢3区分別人口割合の推移



資料：国勢調査
※年齢不詳を除外した数値を掲載

■ 年齢3区分別人口割合の比較

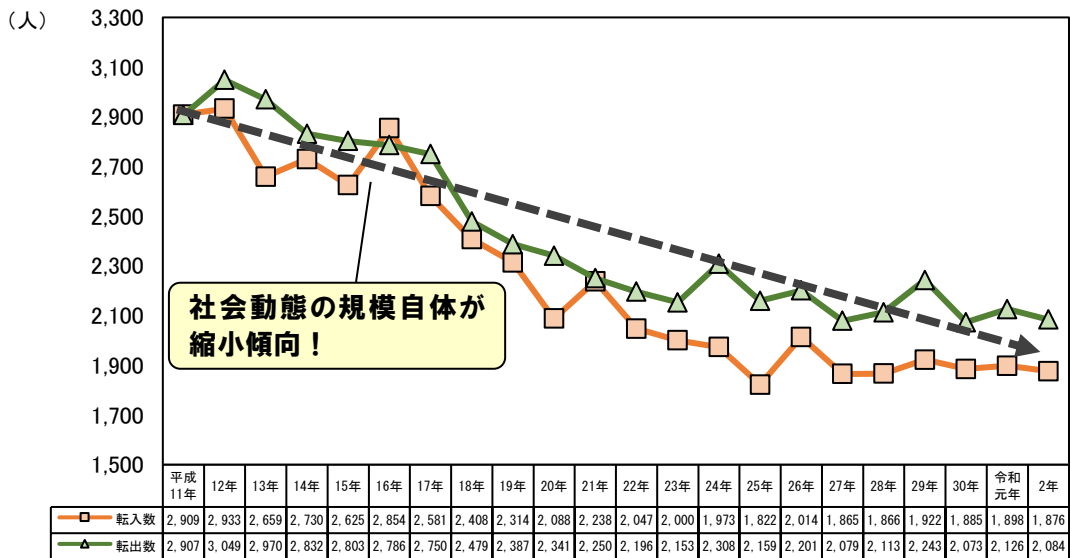


資料：国勢調査（平成27年）
※年齢不詳を除外した数値を掲載

年齢3区分別人口をみると1990年から2015年の25年間で年少人口（15歳未満）は約6,200人、生産年齢人口（15-64歳）は約10,400人減少している一方で、老年人口（65歳以上）は約10,800人増加している。

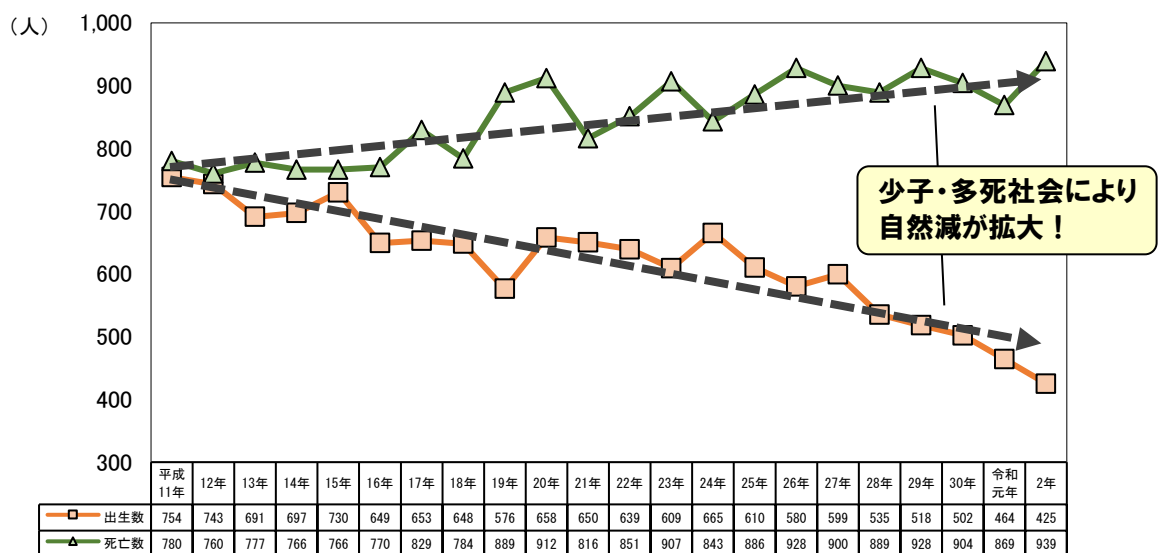
また、2015年の人口割合で年少人口割合・老年人口割合は兵庫県・全国よりも高くなっているが、生産年齢人口割合については低くなっている。

■ 転入・転出者数の推移（社会増減）



資料：兵庫県 市区町自然動態社会動態

■ 出生・死亡数の推移（自然増減）

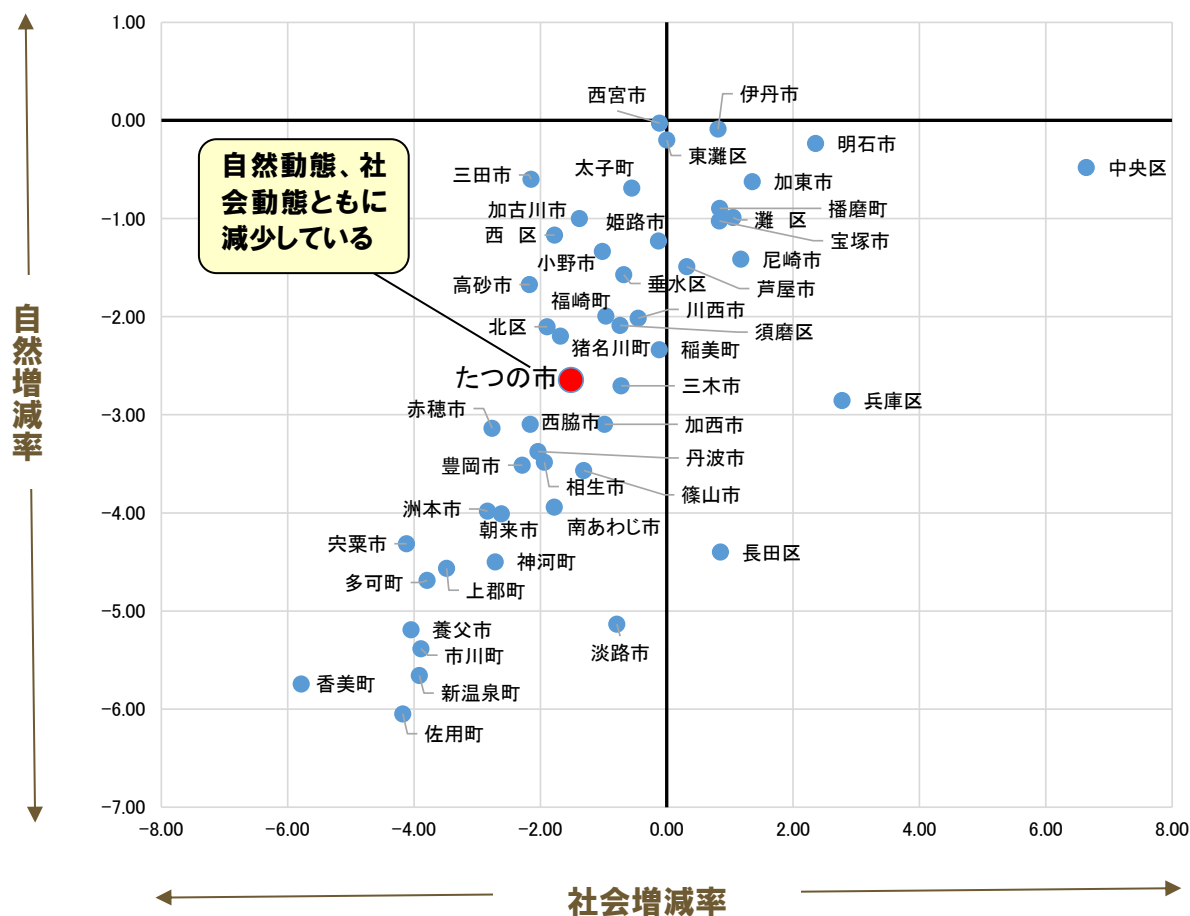


資料：兵庫県 市区町自然動態社会動態

社会動態は、転出超過が続いているが、転入数、転出数ともに減少傾向にあり、近年はほぼ横ばいと、規模自体が縮小傾向となっている。その背景として、人口減少に伴って移動する人口自体が減少していることが考えられる一方で、定住促進住宅取得奨励金などの施策効果による子育て世帯の転入超過によって人口減少が緩和されていることも考えられる。

自然動態については、出生は減少傾向、死亡は増加傾向にあり、少子・多死社会となっており、自然減が継続的に拡大している。

■ 社会増減率と自然増減率の市町別比較（H28-R2）



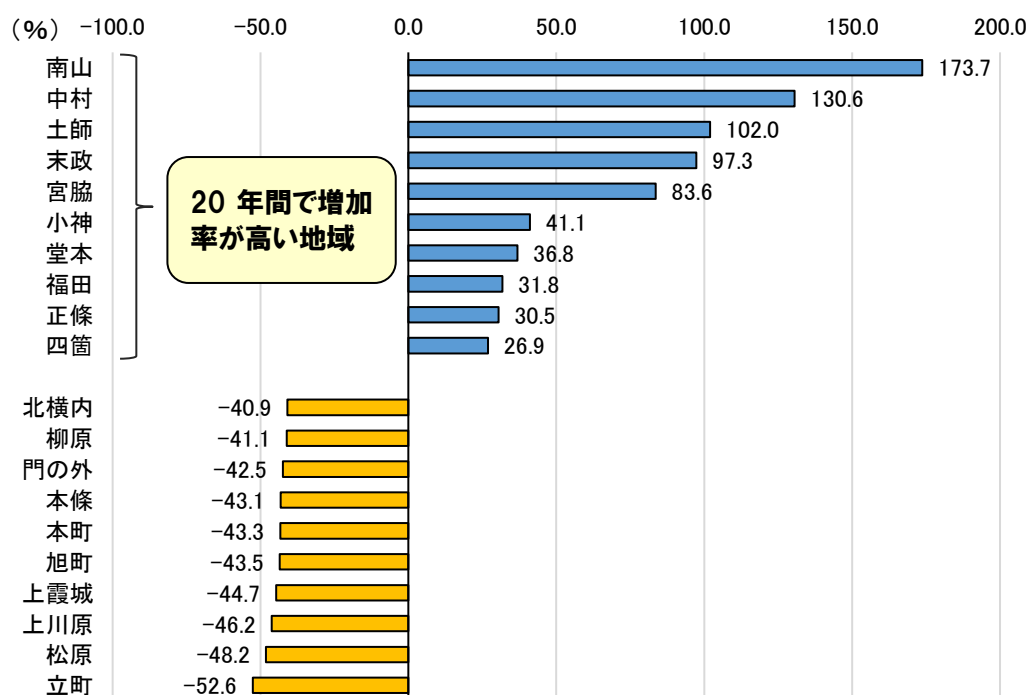
資料：兵庫県人口動態統計

平成 28 年から令和 2 年にかけては、兵庫県内のすべての市町が自然減になった。また、多くの市町で本市と同様に、「社会減+自然減」となっている。一方、神戸市中央区、兵庫区、尼崎市、明石市、播磨町など神戸市 4 区と 6 市 1 町では社会増となっており、製造業や商業が集積している地域、または農業や観光等の産業拠点が存在するとみられる地域において人を惹きつける力が強いことがうかがえる。

～地区別の人口の動向は？～

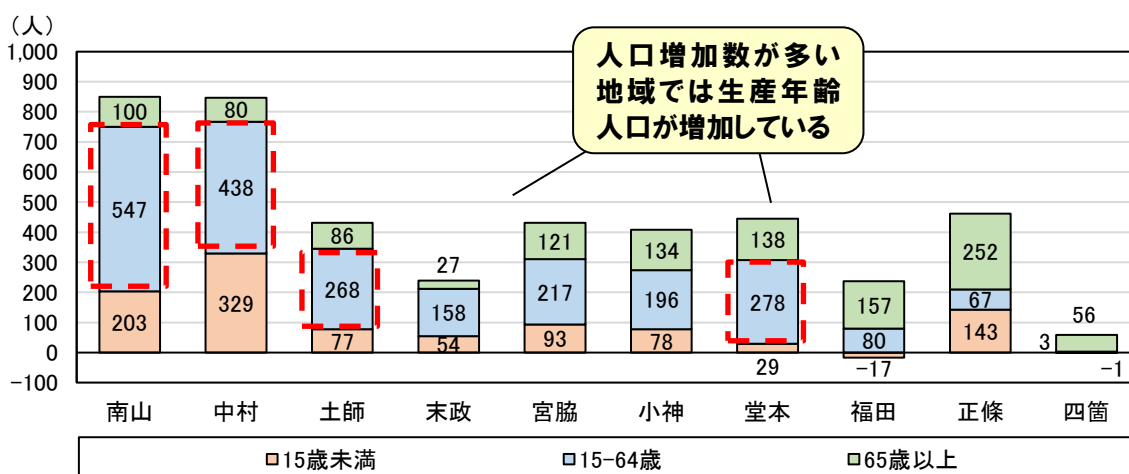
市全体の人口は減少しているものの、地区別で見ると、増加している地区もあり、住宅分譲の進む、生活利便性や交通アクセスのよい地域で増加傾向がみられます。また、2世代同居と3世代同居による子ども数の違いをみると、多くの地区において、3世代同居の子ども数が多く、家庭における子育て支援を受けられる環境が、子どもを多く持つことにつながっていることがうかがえます。高齢化の状況についても、地区によって状況が異なっており、今後の人口構造の変化に対応したまちづくりが必要となります。

■ 字別人口増減率（H12→R2）



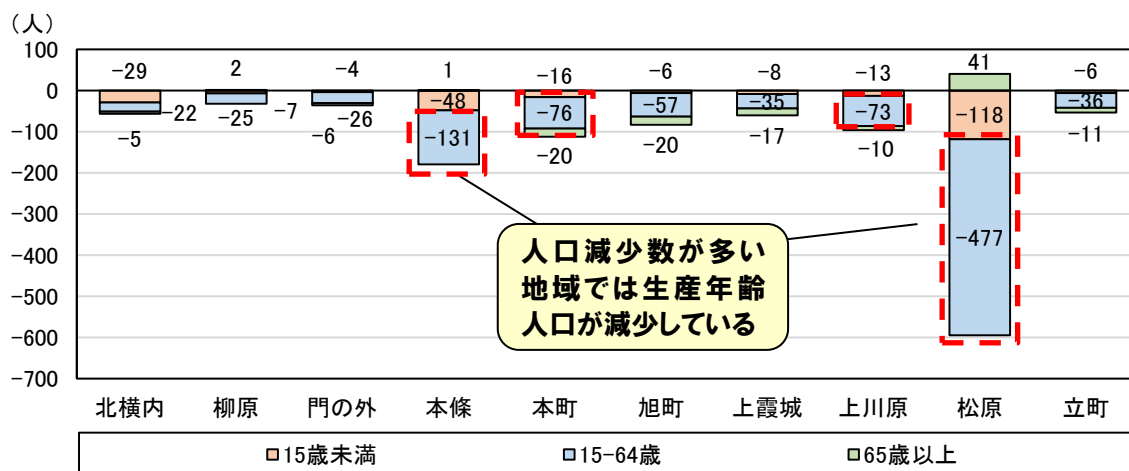
資料：国勢調査

■ 字別年齢3区分人口増減数 【上位10地区】



資料：国勢調査（令和2年）

■ 字別年齢3区分人口増減数 【下位10地区】



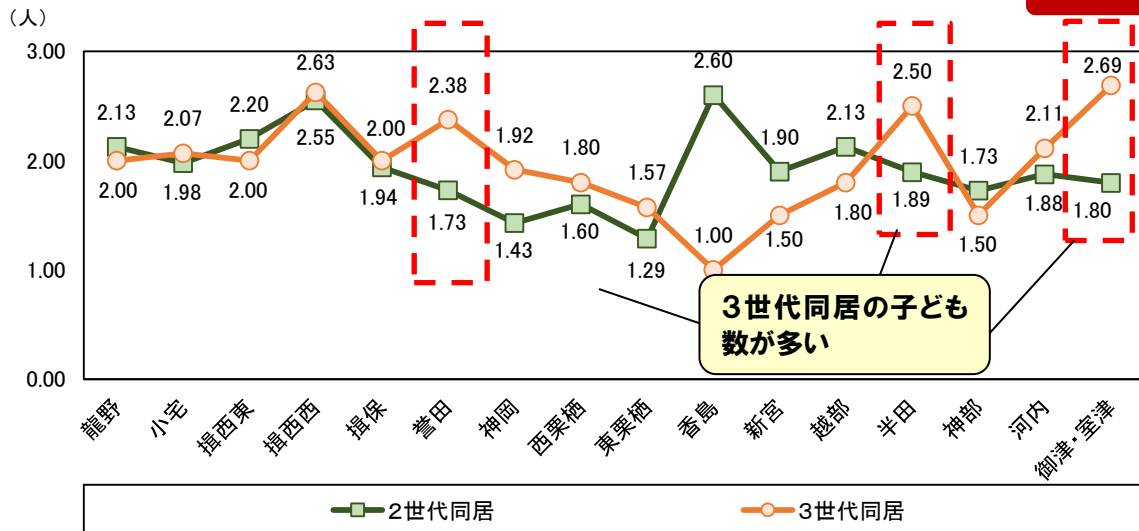
資料：国勢調査（令和2年）

字別に人口をみると「南山」「中村」をはじめ、「土師」「堂本」など住宅分譲の進む、生活利便性や交通アクセスの高いところで人口増加数が多くなっている。また、増加している地区の多くで生産年齢人口の増加がみられる。

一方、「松原」「本條」「本町」「上川原」などでは人口減少数が多くなっており、人口が増加している地区とは逆に生産年齢人口の減少が顕著にみられる。

■ 地区別世帯構成別 1 世帯あたりの子ども数（結婚しており、子どもがいる世帯からのみ算出）

アンケート調査より

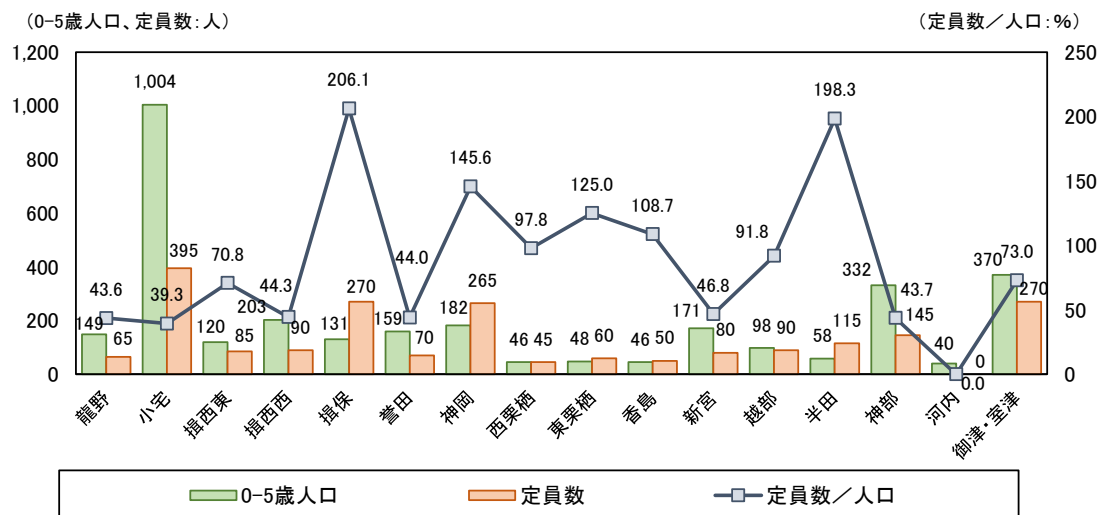


資料：第2次たつの市総合計画等改訂のための市民アンケート調査（令和3年度実施）

結婚しており、子どもがいる世帯について、2世代同居と3世代同居の子ども数を地区別で見ると、多くの地区において3世代同居の子ども数が多く、特に「誉田」「半田」「御津・室津」ではその差が大きくなっている。

家族からの子育て支援を受けられる環境があることで、安心して子どもを持てることにつながっていることがうかがえる。

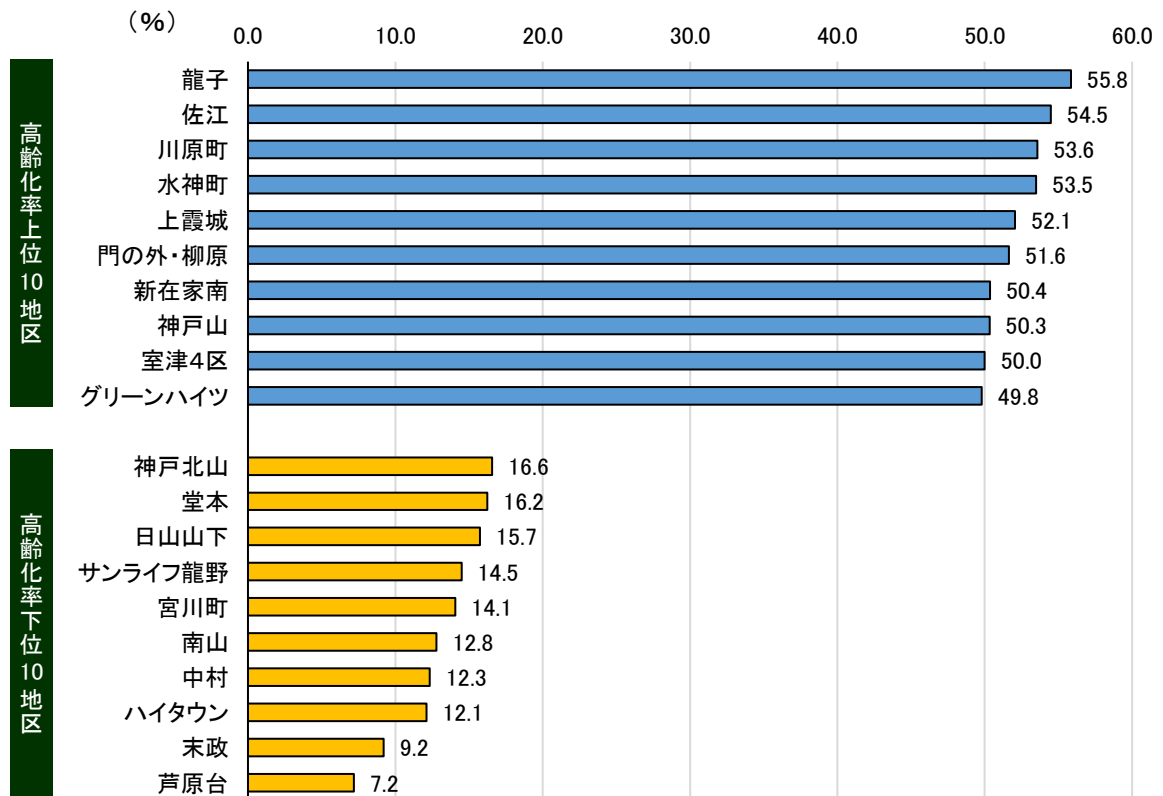
■ 地区別 0-5 歳人口と保育所・認定こども園定員数の比較



資料：たつの市幼児教育課（令和3年4月1日現在）
住民基本台帳（令和3年3月末現在）

住宅分譲が進んでいる地区や人口減少が進行する地区など、地域の状況によって子ども人口に差が生じている。幼稚園・保育所再編計画に基づき、幼稚園・保育所の再編と幼保連携型認定こども園の整備を進めており、できる限り住み慣れた地域で安心して子育てできるよう、引き続き地域の状況に応じた保育環境を整備していくことが求められる。

■自治会別高齢化率（R2）上位・下位（10地区）



資料：住民基本台帳（令和2年9月末現在）

自治会別に高齢化率をみると、「龍子」(55.8%)、「佐江」(54.5%)、「川原町」(53.6%)、「水神町」(53.5%) など、上位10地区中9地区で高齢者が半数以上を占めている。

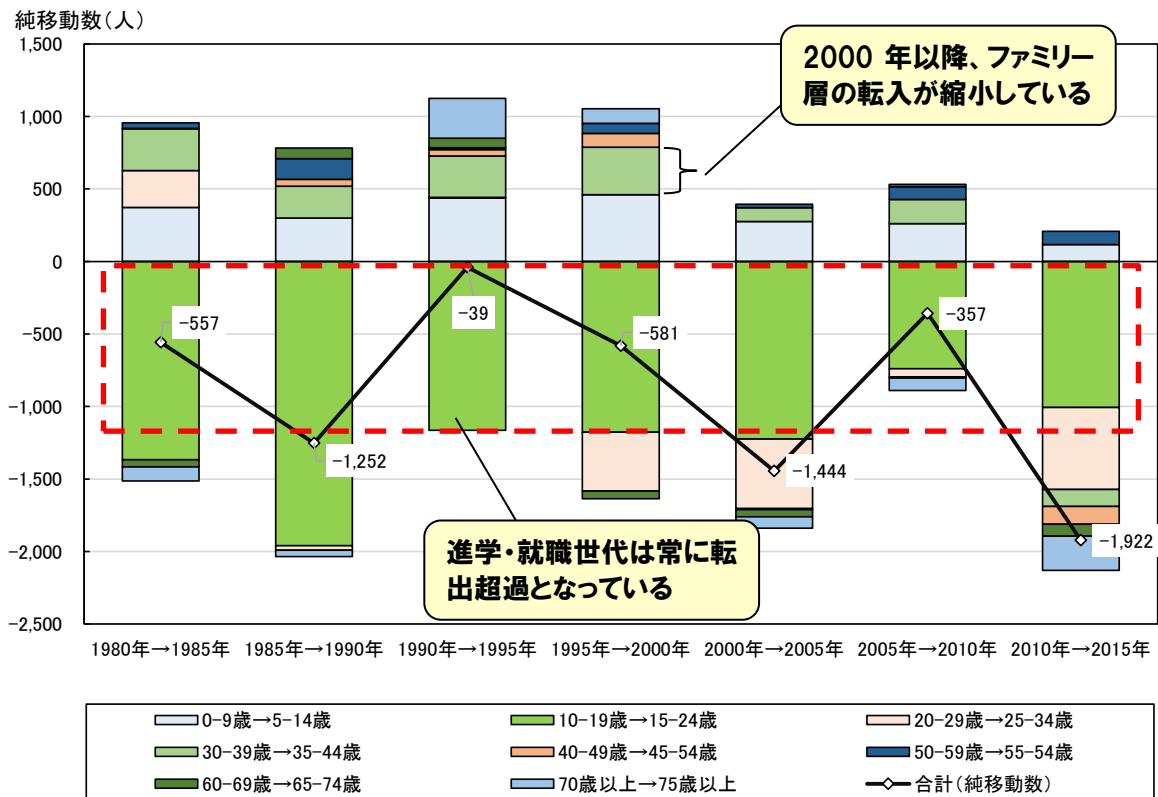
一方、早期分譲住宅地である「神戸山」(50.3%) や「グリーンハイツ」(49.8%) 等においては、将来的には明石舞子団地の例のようにニュータウンの再生が必要となってくる。

～転出超過の要因は？～

本市では、進学や就職を機とした若年層の転出が続いている一方、縮小傾向ではあるものの、夫婦と子どもで構成されるファミリー層の転入が進んでいる状況です。

世代別域内居住率を経年比較すると、男性では20-24歳時の転出が改善傾向となっており、通学圏内の大学生等の増加や、個人の価値観において、都市生活志向の減少、地元志向の増加が推測されます。また、転出先、転入元ともに姫路市との結びつきが強く、転出超過数が最も多いことから、転出抑制・転入促進のメインターゲットであると考えられます。

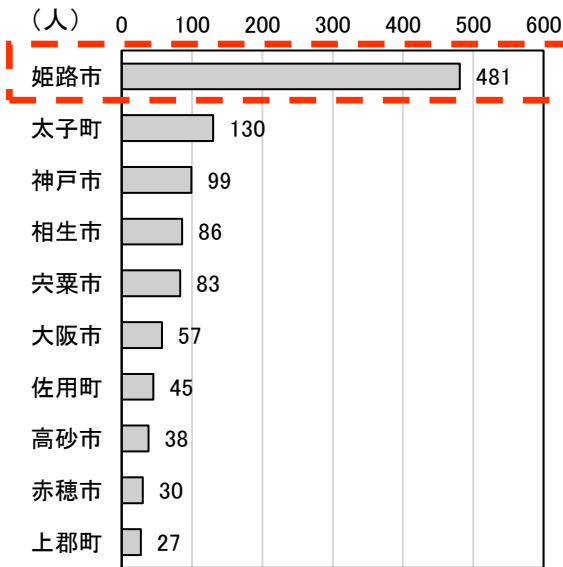
■ 年齢別純移動数の推移



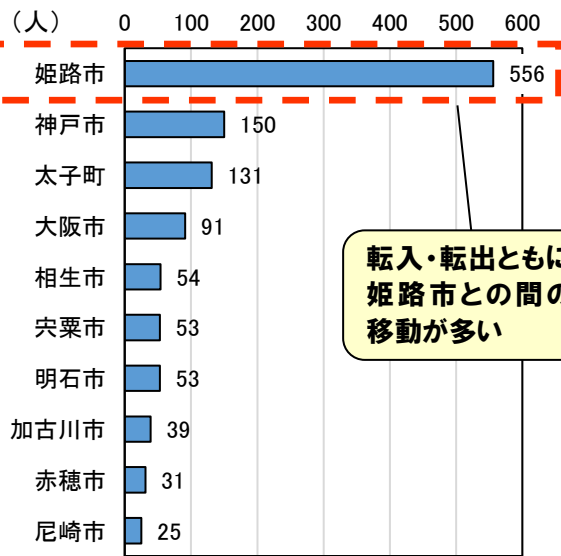
資料：地域経済分析システム

年齢別の純移動数をみると、いずれの時期においても進学・就職世代である「10-19歳→15-24歳」では転出超過となっている。また、「2000年→2005年」の間の移動から、ファミリー層などの転入超過数が縮小傾向となっている。

■ 2019年のたつの市への転入者数上位市町村



■ 2019年のたつの市への転出者数上位市町村



転入・転出ともに
姫路市との間の
移動が多い

資料：住民基本台帳人口移動報告

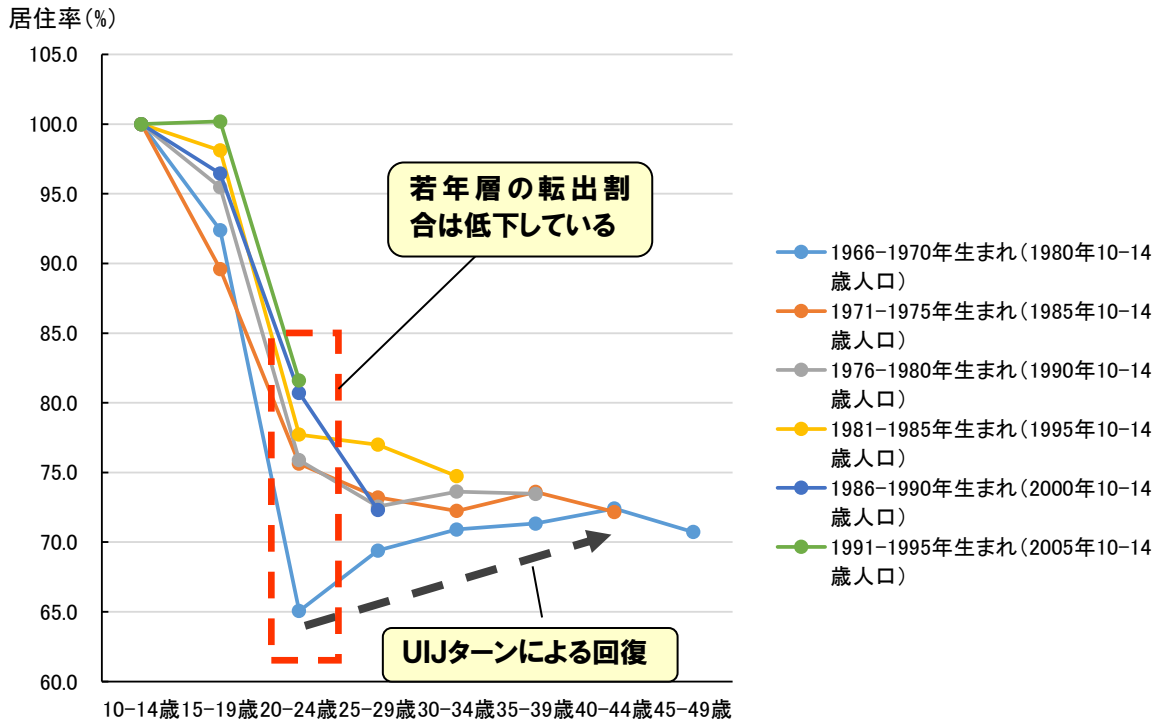
■ 2019年のたつの市への転入超過・転出超過数上位市町村

転入超過数			転出超過数		
1位	相生市	32人	1位	姫路市	75人
2位	宍粟市	30人	2位	神戸市	51人
3位	佐用町	27人	3位	大阪市	34人
4位	高砂市	20人	4位	明石市	27人
5位	名古屋市	8人	5位	加古川市	13人
6位	上郡町	7人	6位	尼崎市	9人
7位	広島市	6人	7位	京都市	9人
			8位	岡山市	5人
			9位	西宮市	4人
			10位	伊丹市	2人

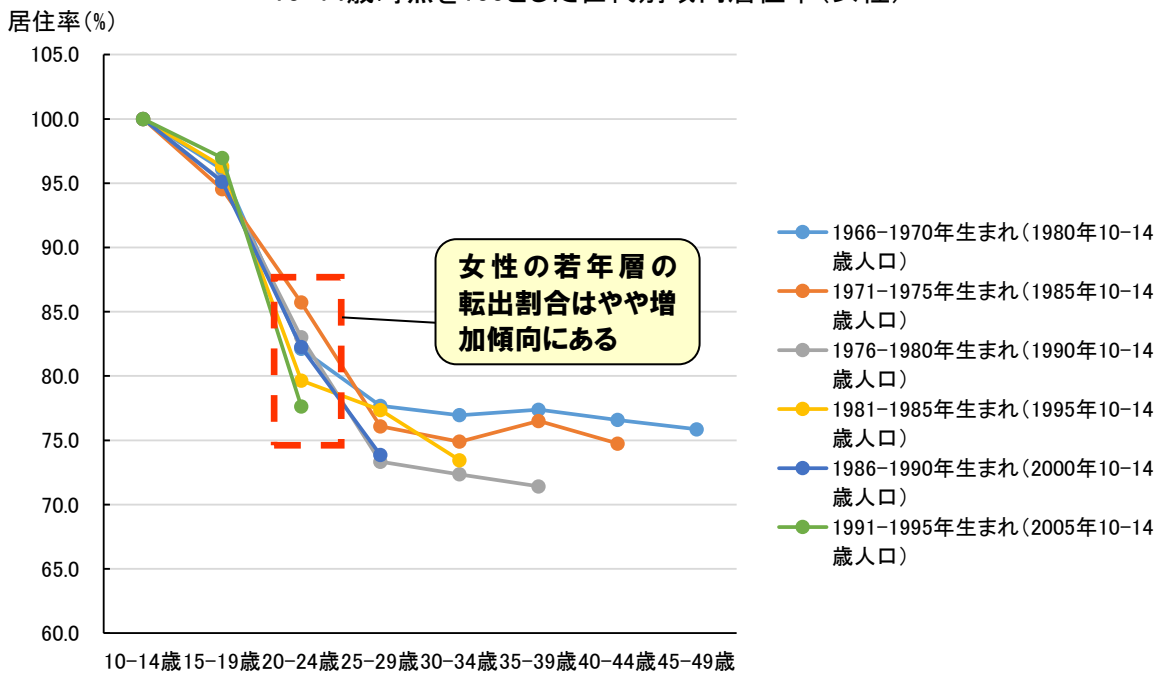
資料：住民基本台帳人口移動報告、地域経済分析システム

■ 世代別域内居住率

10-14歳時点を100とした世代別域内居住率(男性)



10-14歳時点を100とした世代別域内居住率(女性)



資料：国勢調査

～U I J ターンを増やすためには？～

たつの市外で居住していると仮定して、どのような条件があればたつの市に住みたいかという設問では、たつの市を住みやすいと感じているか、たつの市に住み続けたいかに関わらず「買い物など日常生活の利便性の充実」の割合が最も高くなっています。また、住みにくく感じている場合、「医療環境の充実」や「交通基盤の充実」の割合も高くなっているため、引き続き生活の利便性を高め、受け入れ体制を整えていくことが重要となります。

■市外の方がたつの市に住みたいと思う条件

アンケート
調査より

上段: 件 下段: %		買い物など日常生活の利便性	医療環境	交通基盤の充実	大型商業施設・飲食店などの充実	福祉サービスの充実	子育て支援の充実	定年退職後の暮らしの充実
全体 (N=962)		394 41.0	380 39.5	265 27.5	200 20.8	189 19.6	187 19.4	178 18.5
住 み や す さ 別	住みやすいと思う (N=726)	295 40.6	290 39.9	175 24.1	146 20.1	139 19.1	152 20.9	141 19.4
	どちらともいえない (N=124)	51 41.1	45 36.3	51 41.1	33 26.6	26 21.0	22 17.7	22 17.7
	住みにくいと思う (N=84)	38 45.2	35 41.7	33 39.3	17 20.2	19 22.6	9 10.7	10 11.9
居 住 意 向 別	住み続けたい (N=710)	285 40.1	287 40.4	173 24.4	136 19.2	141 19.9	141 19.9	137 19.3
	どちらともいえない (N=161)	72 44.7	65 40.4	64 39.8	41 25.5	32 19.9	32 19.9	30 18.6
	転出(転居)を想定し ている(N=40)	21 52.5	10 25.0	17 42.5	14 35.0	4 10.0	5 12.5	3 7.5

資料：第2次たつの市総合計画等改訂のための市民アンケート調査（令和3年度実施）

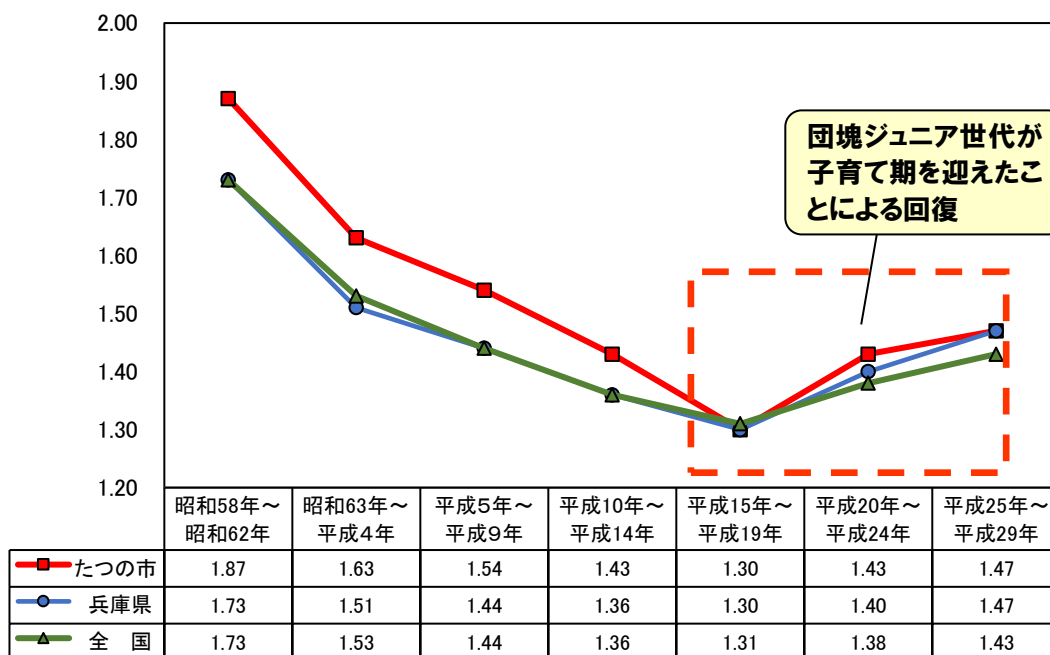
～少子化の要因は？～

国の合計特殊出生率は、戦後のベビーブーム期には 4.00 以上だったものが、昭和 50 年（1975 年）以降は 2.00 を下回り、平成 17 年（2005 年）以降、回復傾向にあるものの、人口維持に必要となる 2.07 には達していません。

本市でも同様の傾向で推移しており、30 代の出生率が高くなっていることから、大学進学や就職などによる晩婚化から初産年齢が上昇し、最終的な子ども数が減少していることが推測されます。また、合計特殊出生率と 3 世代同居率を県内市町別にみると、必ずしも強い相関性はみられませんが、本市においても 3 世代同居の場合に子どもの数が多い傾向がみられることから、家族構成についても影響していることがうかがえます。

さらに、合計特殊出生率と女性の就業率の相関関係を県内市町別にみると、就業率が高いほど合計特殊出生率も高い傾向がみられ、出生率の上昇に向けて安定した就労環境を確保することが有効であると考えられます。

■ 合計特殊出生率の推移



資料：人口動態保健所・市区町村別統計

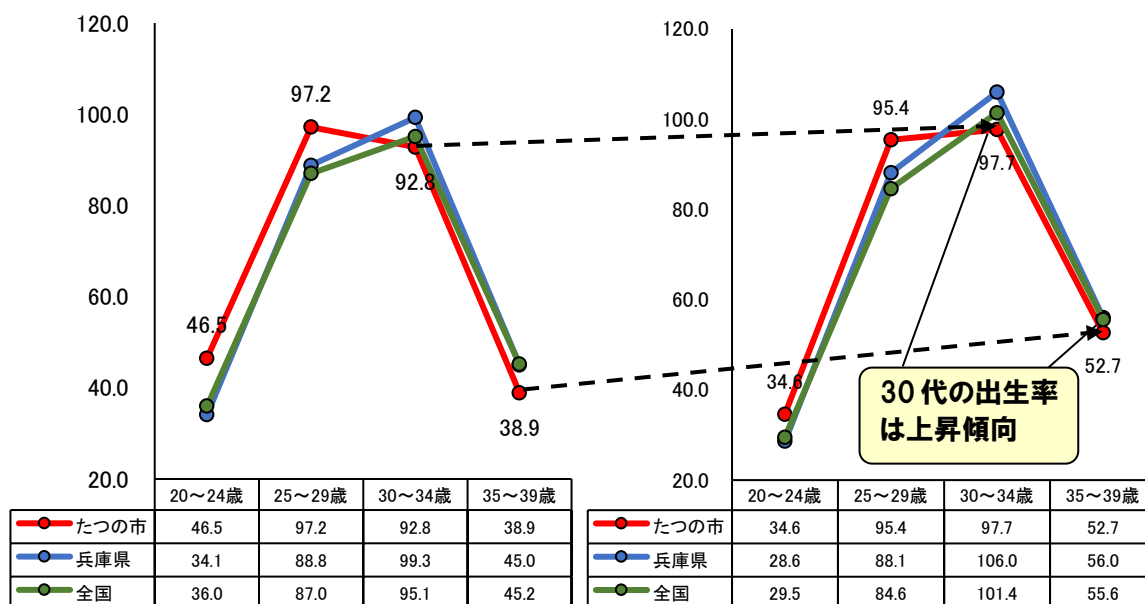
合計特殊出生率の推移をみると、本市では平成 15～19 年から回復基調に転じている。県や国よりも高い水準で推移しており、平成 20～24 年以降は団塊ジュニア世代が子育て期を迎えたことから、回復に転じている。

しかし、全国の合計特殊出生率については、令和 2 年時点で 1.34（概数）となっていることから、本市でも同様に低下していることが推測される。

■ 出生率（女性千人当たりの出生数）の推移

<平成 20 年～24 年>

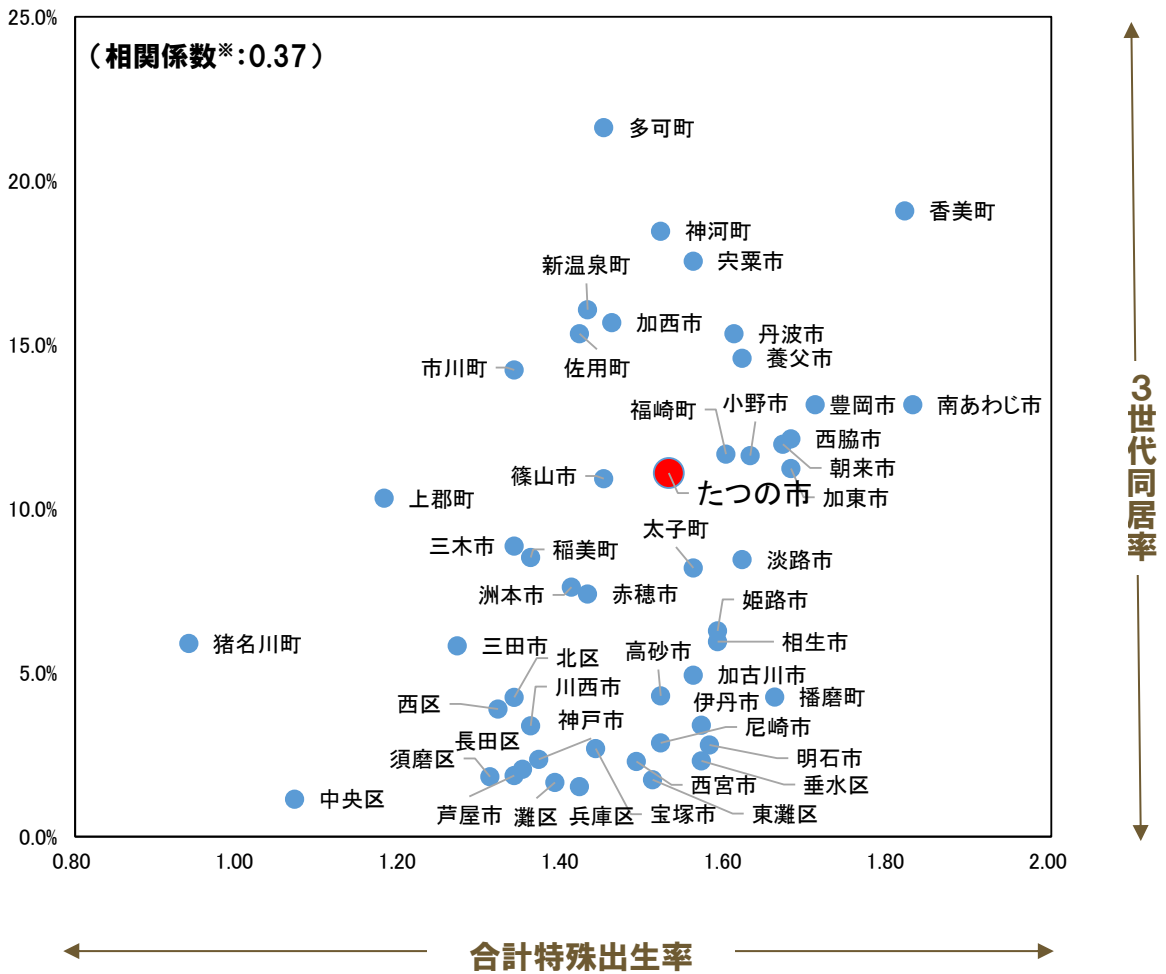
<平成 25 年～29 年>



資料：人口動態保健所・市区町村別統計

年代別の出生率（女性千人当たりの出生数）をみると、本市では国、県と比べて、20代で多くなっており、比較的、早期に子どもを持つ人が多い傾向がうかがえる。なお、全国的な傾向として、30代の出生率が上昇傾向となっており、晩婚化による影響がみられるなかで、本市においても同様に、30歳代の出生率上昇が進行している。

■ 合計特殊出生率と3世代同居率の市町別比較

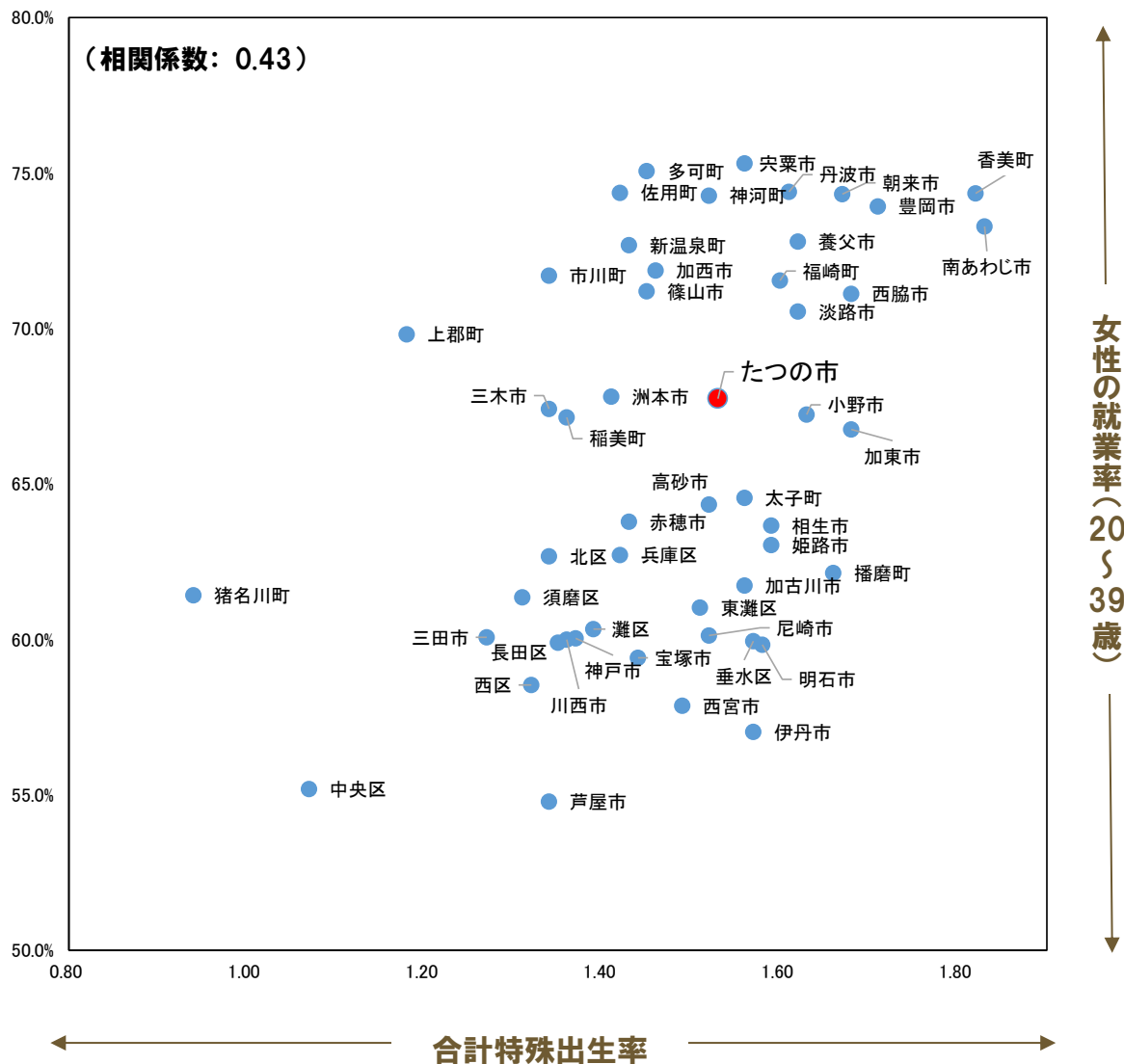


資料：人口動態保健所・市区町村別統計/国勢調査（平成27年）

※相関係数：2つのデータ群に関連性がある時、相関があるといい、相関係数が1に近いほど相関の度合いが強い。相関係数0.4~0.7は、中間の相関となる。

県内市町の合計特殊出生率と3世代同居率の相関係数は0.37となっており、強い相関関係はみられない。3世代世帯同居率の高い自治体の中には高齢化率の高い自治体もあり、介護と子育ての板ばさみによる負担増から出生率の低下につながっている可能性がある。

■ 合計特殊出生率と女性の就業率（20～39歳）の市町別比較



資料：人口動態保健所・市区町村別統計/国勢調査（平成27年）

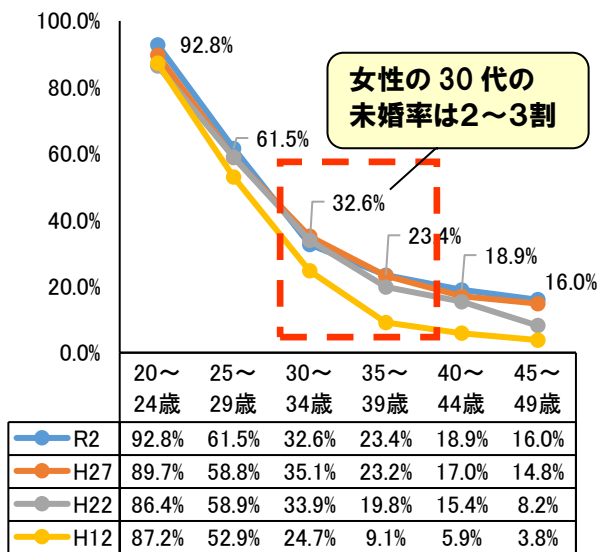
県内市町の合計特殊出生率と20～39歳女性の就業率の相関係数は0.43となっており、相関関係がみられることから、共働きなど女性が働くことが子どもの数の増加に一定の影響を与えるものと考えられる。

～晩婚化・未婚化の要因は？～

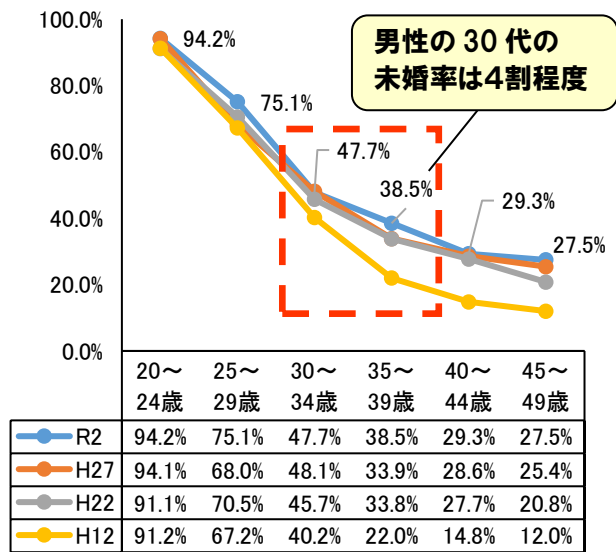
女性の平均初婚年齢は 29.6 歳、平均初産年齢は 30.7 歳となっています。（全国 2019 年時点）本市でも未婚率が上昇しており、30 代では、令和 2 年時点で女性が 2～3 割、男性が 4 割程度となっています。

晩婚化・未婚化の要因には様々な背景があることが考えられますが、全国的な傾向として、結婚後の経済的な負担について不安を感じる方が多くいることがうかがえます。本市でも、若者の結婚や子育て支援に対するニーズが高くなっていることから、働きながら結婚・出産・子育てしやすい環境づくりが重要であると考えられます。

■女性の未婚率の推移

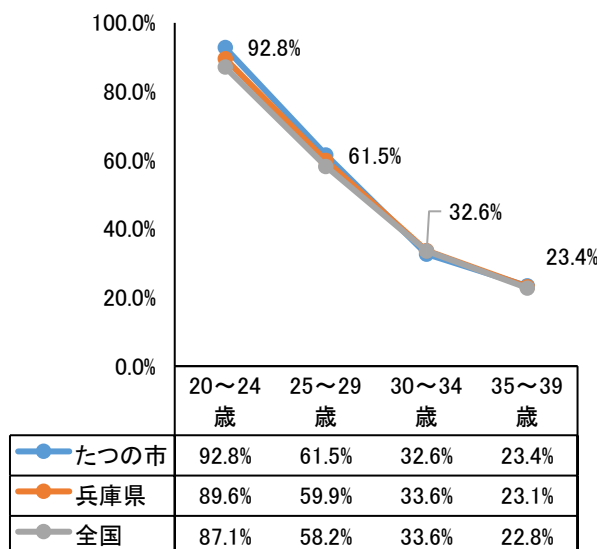


■男性の未婚率の推移

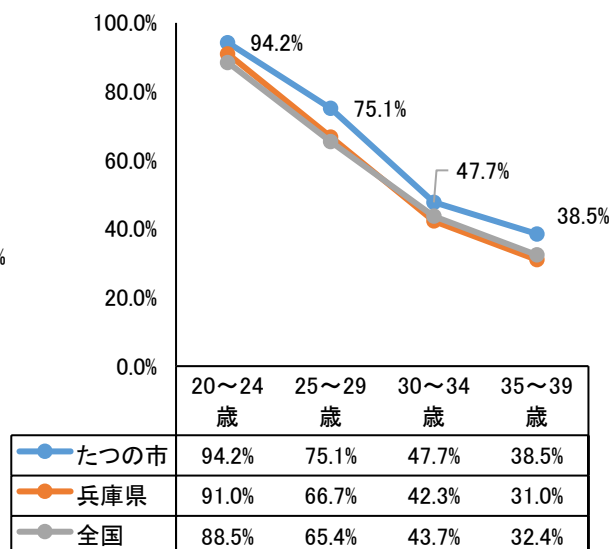


資料：国勢調査

■女性の未婚率の国・県との比較



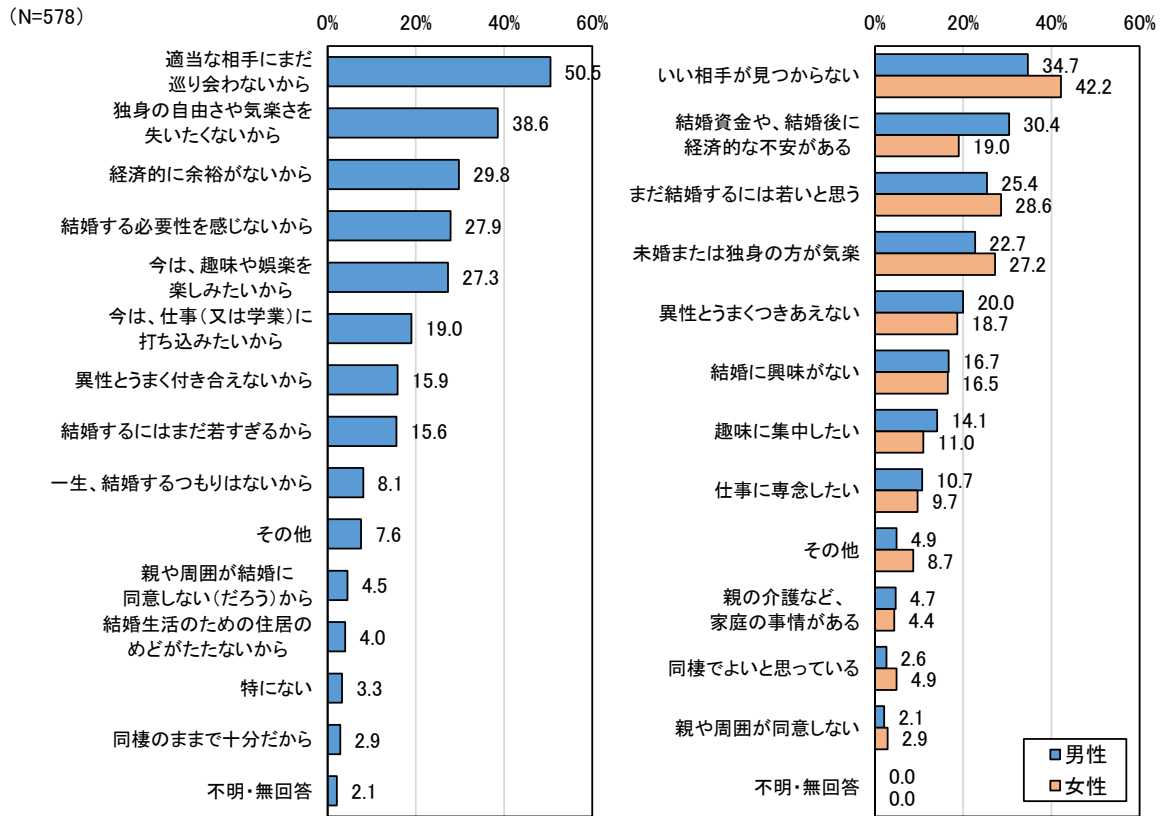
■男性の未婚率の国・県との比較



資料：国勢調査（令和 2 年）

■独身の理由（内閣府調査）

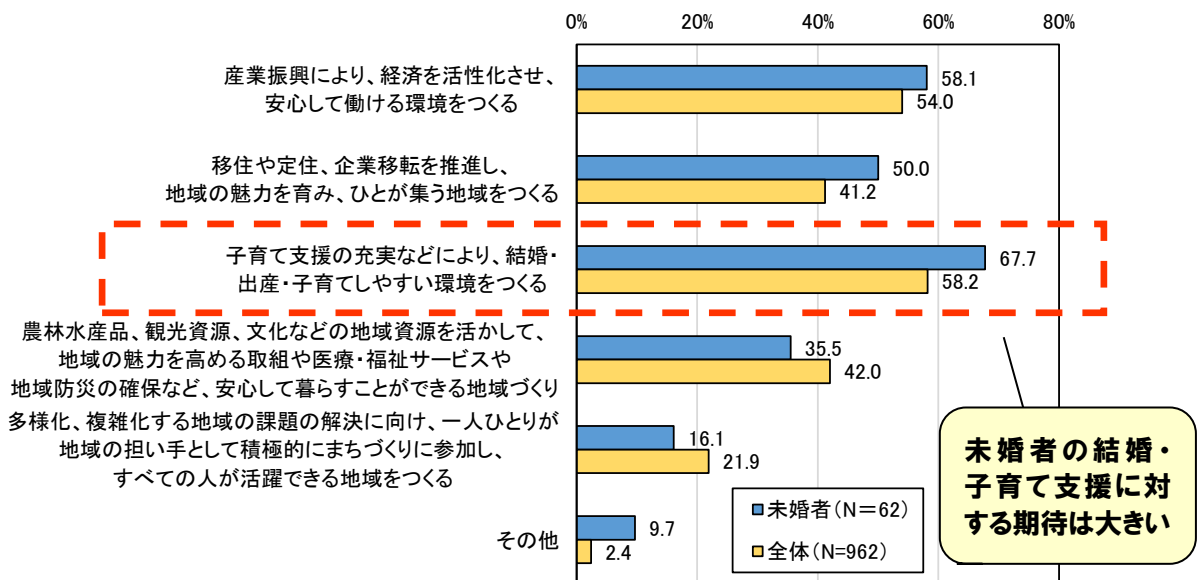
■未婚・独身でいる理由（男女別）（兵庫県調査）



資料：内閣府 令和2年度少子化社会に関する国際意識調査報告書（令和2年度実施）
兵庫県 少子対策・子育て支援に関する県民意識調査結果概要（平成30年度実施）

■人口減少に対応していくために求める取組（25～34歳の未婚者のみ算出）

アンケート調査より



資料：第2次たつの市総合計画等改訂のための市民アンケート調査（令和3年度実施）

結婚したいと考える若者が多くみられる一方、経済的な不安を背景として結婚に踏み切れない方が一定数いることがうかがえる。若者は結婚や子育てに関する支援を強く求めているため、将来の不安解消に向けた取り組みが重要となる。

～結婚・出産・子育ての希望を叶える取組は？～

結婚・出産・子育ての希望を叶えるための取組について、全体としては「子育て世代に対する経済的支援の充実」が高くなっており、子どもの数が増えるにつれて割合も高くなっています。また、子どもの人数が少なくなるにつれて「いざというときに子どもを預けられる保育サービスの充実」が高くなっていますが、後述するアンケート結果（世帯構成によって子どもの数は違うのか）における世帯人数と子どもの人数の関係性より、子育てを支援してくれる家族や親族がいないために高くなっているものと考えられます。

安心して子どもを産み、安心して育てられるよう、経済的負担の軽減だけでなく、日常的または緊急時にも子どもを預けやすい環境整備が求められます。

■子どもの有無別結婚・出産・子育ての希望を叶えるための取組

アンケート
調査より

上段：件 下段：%		子育て世代に対する経済的支援の充実	いざという時に子どもを預けられる保育サービスの充実	保育所・こども園環境の充実	子どもの遊び場の整備	ひとり親家庭など、子育ての負担が大きい家庭への支援
全体(N=962)		417 43.3	397 41.3	336 34.9	324 33.7	262 27.2
子ども 人数 別	1人(N=219)	89 40.6	105 47.9	79 36.1	76 34.7	52 23.7
	2人(N=195)	92 47.2	75 38.5	63 32.3	76 39.0	38 19.5
	3人以上(N=125)	83 66.4	38 30.4	42 33.6	51 40.8	37 29.6

資料：第2次たつの市総合計画等改訂のための市民アンケート調査（令和3年度実施）

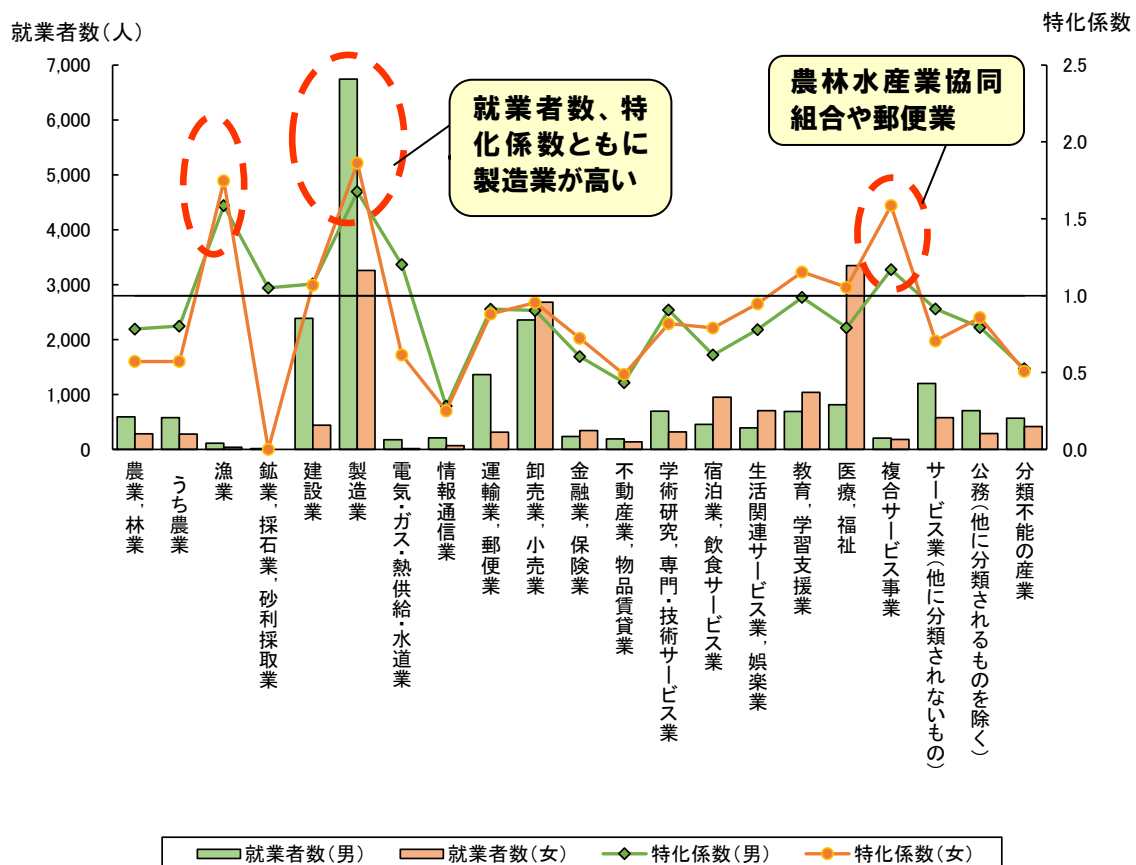
2 『しごと』の状況

～たつの市の『しごと』の強みは何か？～

たつの市は、2015年時点の昼夜間人口比率が96.2%と県平均よりも高く、周辺市町の雇用の場ともなっており、産業分類別の就業者数では、製造業が多くを占め、特化係数※でみると、「製造業」「漁業」「複合サービス事業」が高くなっています。製造業では、「化学工業」「プラスチック製品製造業」「食料品製造業」が製造品出荷額の上位を占めており、そうめんや醤油などの特産品がこれを牽引しています。

雇用力（従業者割合）と稼ぐ力（修正特化係数の対数変換値）では、「食料品製造業」「なめし革・同製品・毛皮製造業」「化学工業」が、いずれも高く、これらの集積やブランド化を図ることで、経済効果と人口増効果を生み出すことにつながります。

■産業分類別就業者数及び特化係数

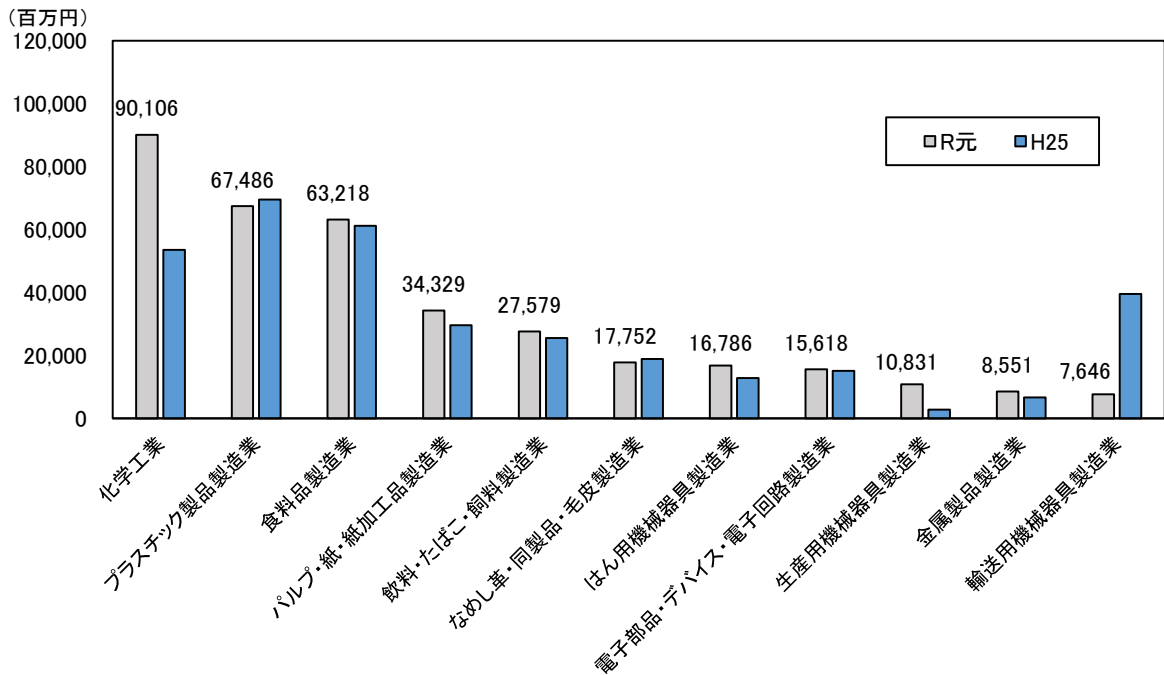


資料：国勢調査（平成27年）

※特化係数：「本市の就業者比率/全国の就業者比率」で算出し、1.0以上であれば、その産業が占める割合が国の平均よりも高い（特化している）こととなる

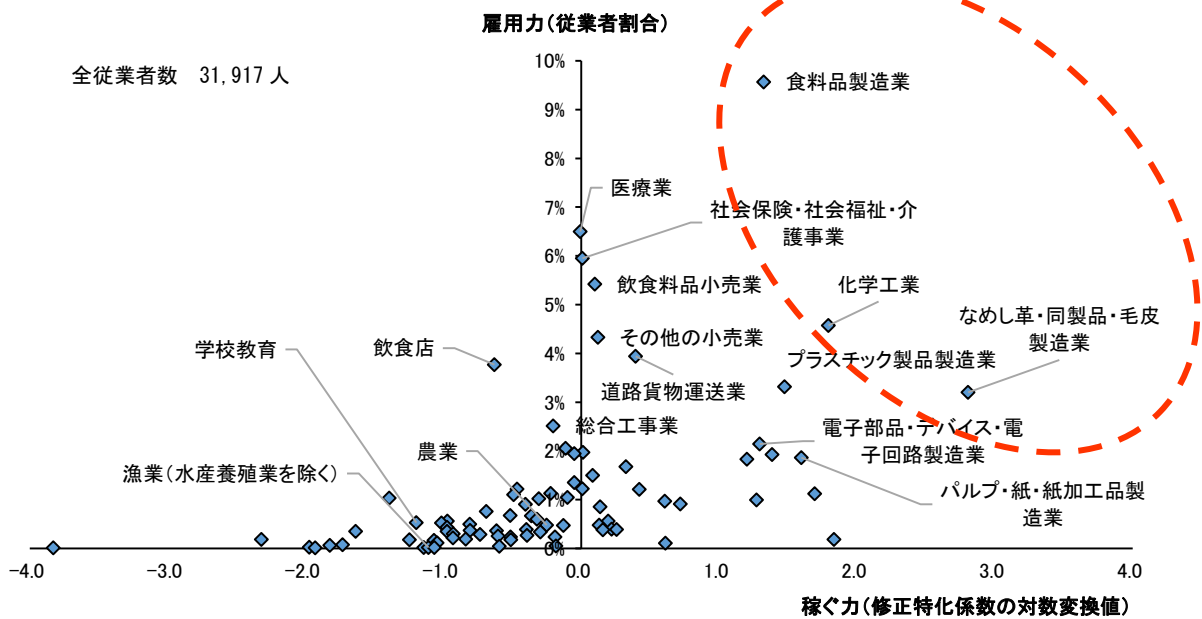
就業者数、特化係数ともに「製造業」が高くなっており、本市の産業の強みと言える。また、「漁業」や「複合サービス事業」（農協や漁協等）の特化係数が高く、特徴的な点であることがうかがえる。

■ 製造品出荷額



資料：地域経済分析システム

■ 産業・雇用チャート



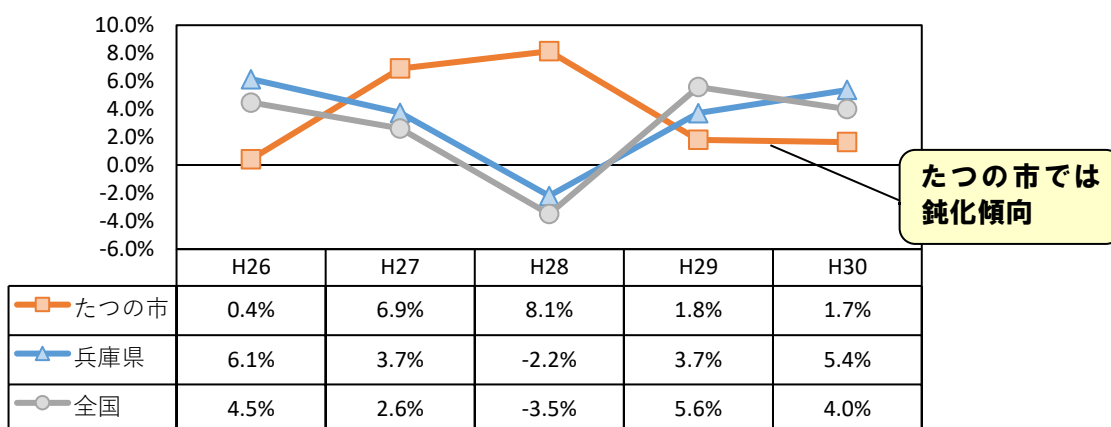
資料：地域の産業・雇用創造チャート（平成 28 年）

雇用力と稼ぐ力をみると、「食料品製造業」「化学工業」「なめし革・同製品・毛皮製造業」などでいずれも高くなっており、他市町に比べて優位性のある産業の振興を図ることで雇用を確保し、人口の増加につながっていくことが期待される。

～これから、たつの市の『しごと』はどうなるか？～

製造品出荷額の推移の増減率をみると、平成 27 年、平成 28 年において全国や兵庫県の動きとは逆に大きく増加しました。しかし、平成 29 年、平成 30 年は鈍化傾向にあります。産業中分類ごとの増減額では「化学工業」「プラスチック製品製造業」「生産用機械器具製造業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」などで増加しており、「電気機械器具製造業」「なめし革・同製品・毛皮製造業」などで減少しています。雇用力の高い「食料品製造業」の変動は小さく、安定的に雇用や稼ぎを生み出していると言えます。今後も「食料品製造業」を中心としながら「プラスチック製品製造業」等、成長力のある産業の集積などにより、雇用と稼ぎを確保していくことが必要です。

■ 製造品出荷額の増減率の推移



■ 製造品出荷額の分類別増減額(H26-H30)

	分類	増減額(百万円)
増加上位	化学工業	17,483
	プラスチック製品製造業	11,563
	生産用機械器具製造業	6,440
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,332
	パルプ・紙・紙加工品製造業	3,564
減少上位	電気機械器具製造業	-2,164
	なめし革・同製品・毛皮製造業	-1,960
	鉄鋼業	-1,501
	窯業・土石製品製造業	-134
	印刷・同関連業	-116

資料：地域経済分析システム、工業統計調査（平成 30 年）

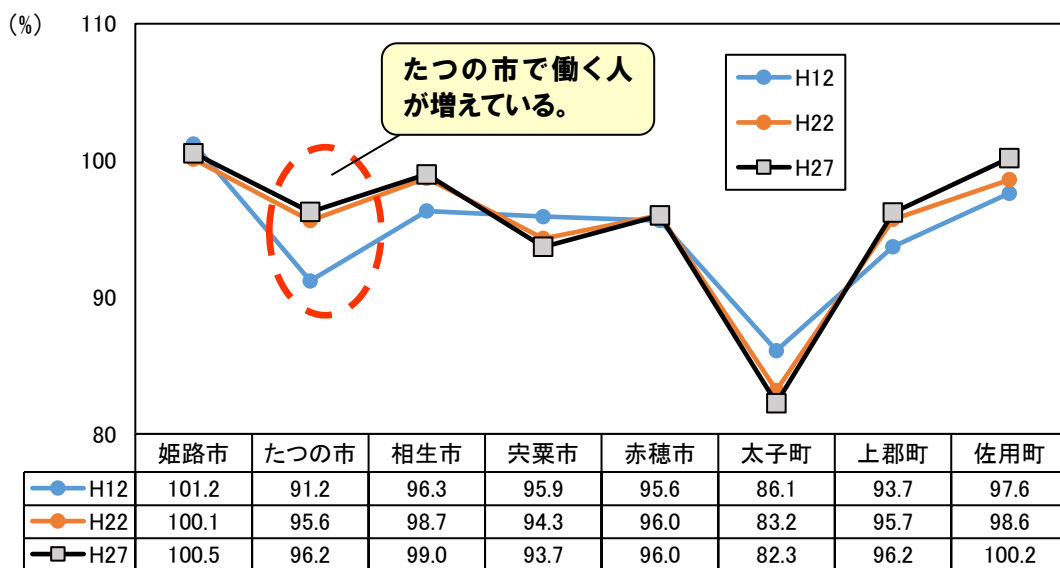
製造品出荷額の増減率をみると、平成 29 年、平成 30 年については全国や県に比べて低い伸び率で推移している。

～どこで働いているか、どこから働きにきているか？～

昼間人口比率はたつの市では100%を下回っており、流出超過（市外に通勤・通学する人の方が多い）となっています。平成22年と平成27年を比較すると、比率が上昇しており、たつの市で働く人が増えていることがうかがえます。近隣との比較では、宍粟市、太子町では比率が低下しており、本市が周辺の雇用の受け皿となっていることも考えられます。また、本市の自市町での従業・就学割合は、県内では中位にあります。

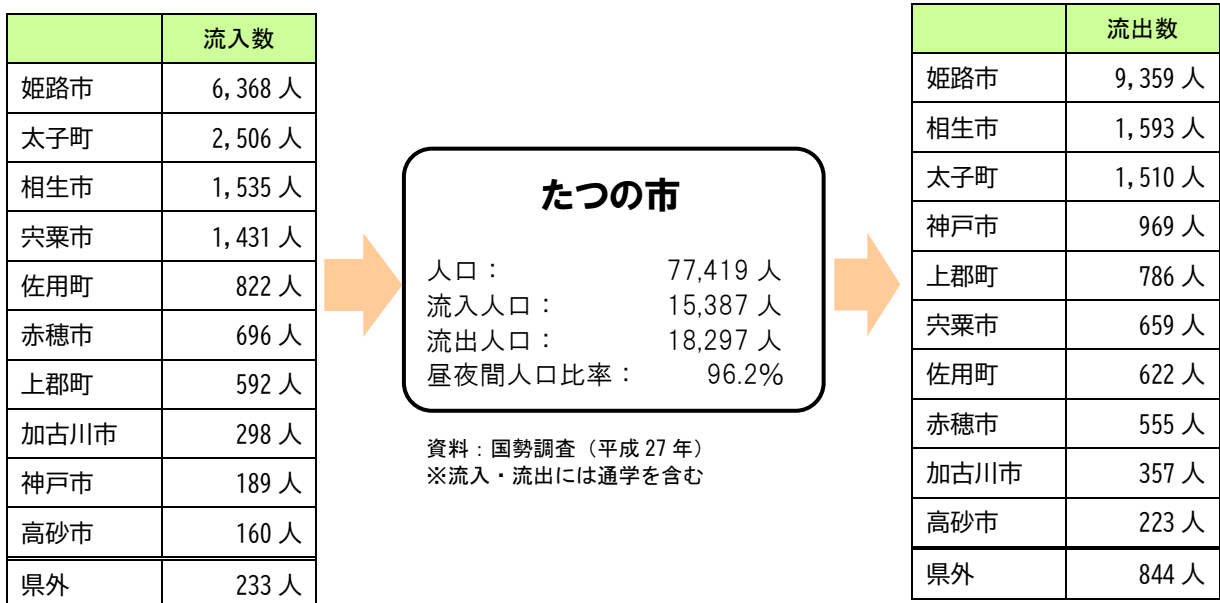
流入元（どこから通勤・通学しているか）、流出先（どこに通勤・通学しているか）では、姫路市、太子町、相生市との間の移動が大きくなっており、特に流入元の在住者は市内の職場近くに移住させるターゲットになるととらえることができます。

■ 周辺市町との昼間人口比率の比較



資料：国勢調査

■ 通勤・通学に関する流入元、流出先



■ 自市町での従業・就学割合県内上位・下位

順位	市町	従業・就学者数	自市町 従業・就学者数	自市町比率
1	新温泉町	7,316	6,429	87.9%
2	豊岡市	45,738	39,566	86.5%
3	香美町	8,512	7,289	85.6%
4	南あわじ市	25,670	21,822	85.0%
5	丹波市	33,146	28,088	84.7%
6	宍粟市	17,992	15,217	84.6%
7	淡路市	22,117	17,353	78.5%
8	篠山市	20,694	15,882	76.7%
9	朝来市	15,809	11,934	75.5%
10	赤穂市	21,971	16,567	75.4%
23	たつの市	36,885	20,965	56.8%
37	高砂市	45,600	20,963	46.0%
38	芦屋市	28,351	10,641	37.5%
39	播磨町	12,042	4,470	37.1%
40	稲美町	15,633	5,770	36.9%
41	福崎町	13,044	4,771	36.6%

資料：国勢調査（平成27年）

本市は昼間人口比率が比較的高いものの、自市町での従業・就学割合（市内での従業・就業者のうち住民の割合）では6割未満となっており、市外からの就業・就学者の受け皿となっていることがうかがえる。「姫路市」「太子町」「相生市」「宍粟市」などからの流入が多くなっている。

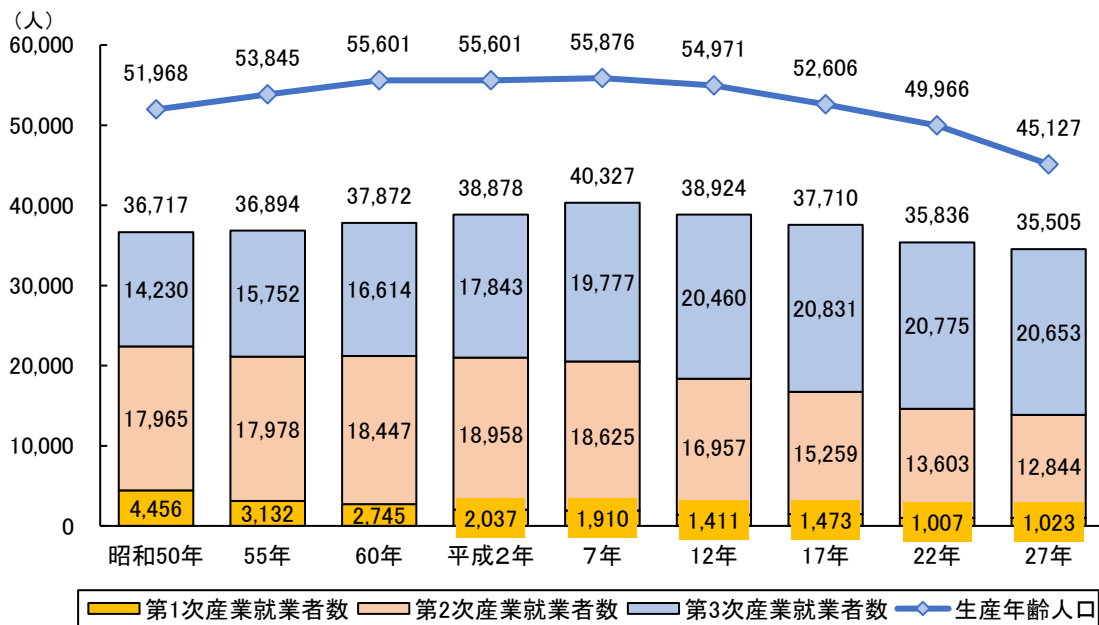
～たつの市の働き方は？～

産業分類別就業者の割合をみると、第1次、第2次産業が減少し、第3次産業は近年横ばい傾向となっています。また、就業者数と生産年齢人口は、ほぼ同様の傾向で推移しており、人口と就業状況の関連がうかがえます。

第2次産業割合は低下傾向となっていますが、平成27年で3割台半ばを保っており、県平均の26%と比べると高い割合を占めています。

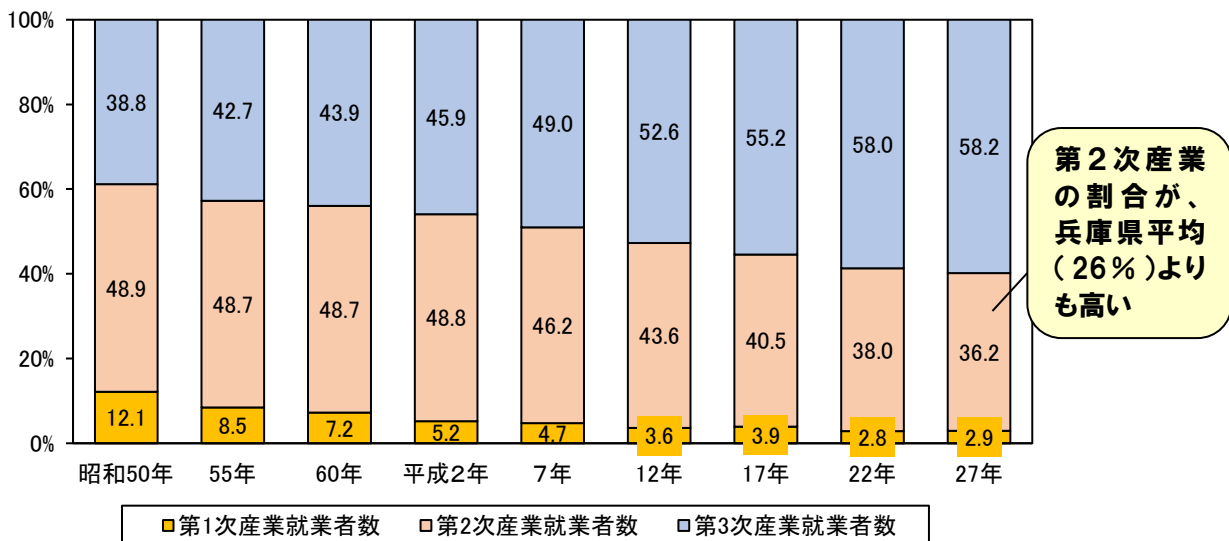
農業・林業・漁業においては高齢化が顕著となっており、後継者対策が必要となります。また、医療・福祉、製造業等、若年層の割合が高い産業については、雇用の確保により、定住促進につなげていくことが可能であると考えられます。

■ 産業分類別就業者数と生産年齢人口の推移



資料：国勢調査

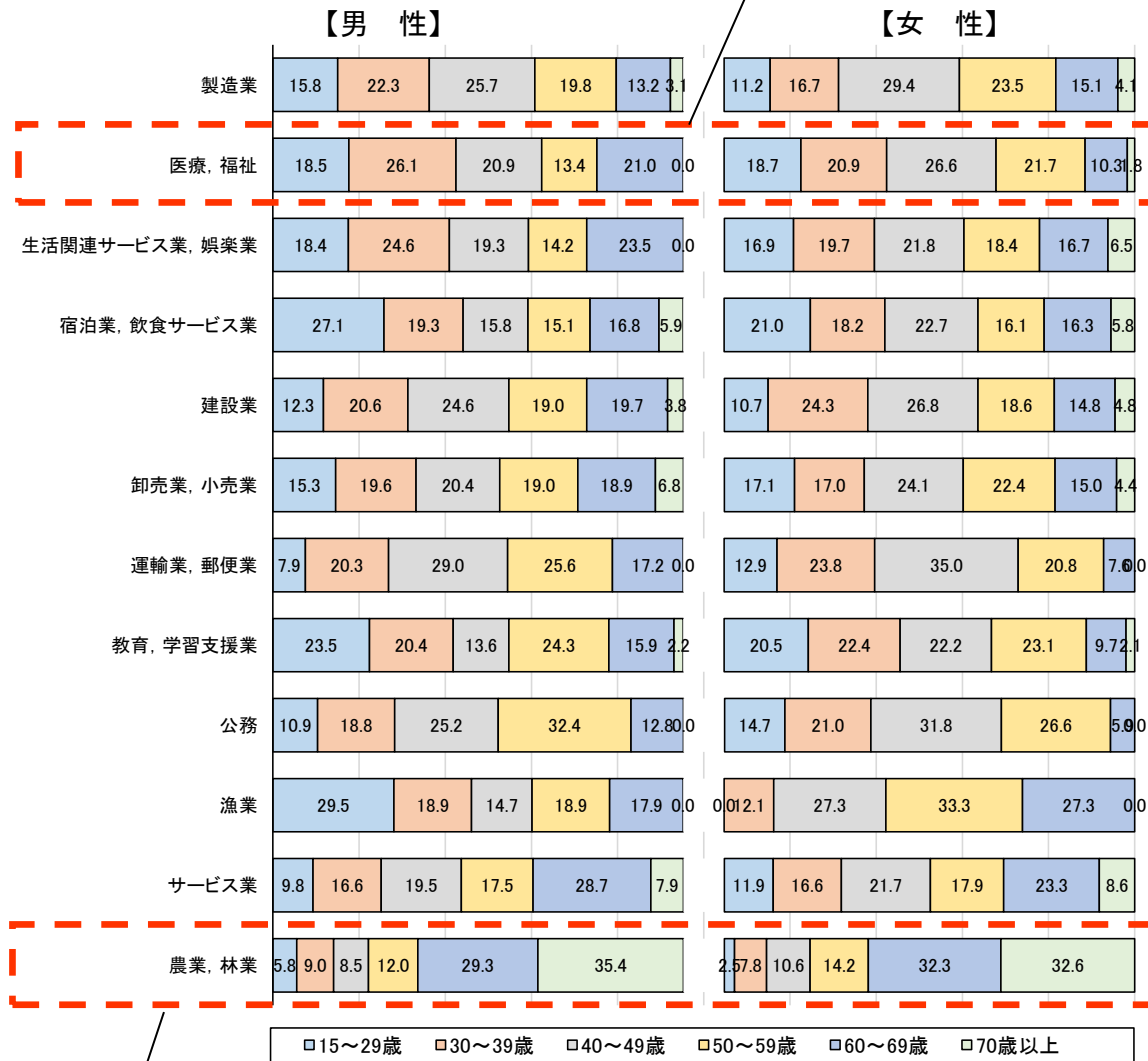
■ 産業分類別就業人口割合の推移



資料：国勢調査

■ 男女別年齢別就業人口

男性も女性も「医療、福祉」で若年層の割合が高い



「農業・林業」は高齢化が顕著となっている

資料：国勢調査（平成27年）

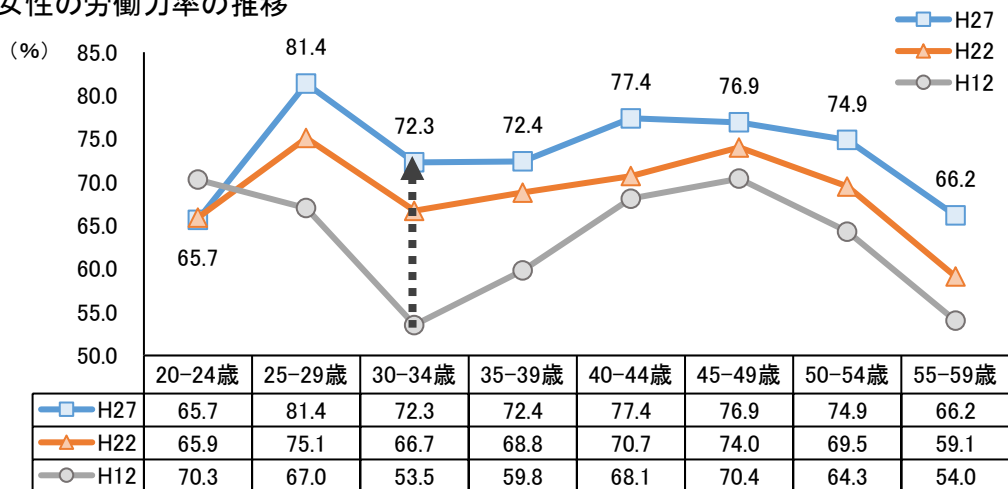
産業別に就業者の年齢構成をみると、男性も女性も「医療・福祉」で若年層の割合が高くなっている。一方、「農業・林業」では、高齢者の割合が高くなっている。

～女性の働き方の変化は？～

女性の労働力率の推移をみると、25-59歳まで、いずれも平成12年から平成27年にかけて上昇している一方、20-24歳では低下しており、4年制大学進学率の向上によるものと考えられます。

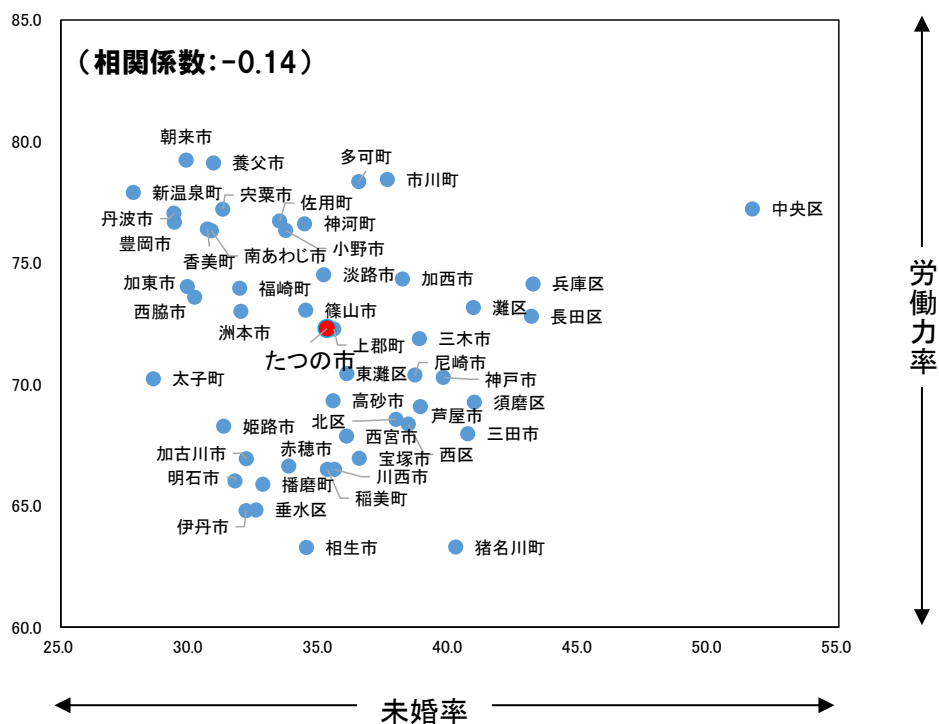
30-34歳女性の労働力率と未婚率について、県内市町で比較すると、有意な相関関係はみられず、働く女性が増えることと、未婚率の上昇の関連は薄いと考えられるとともに、女性が仕事をしている方が子ども数が多い傾向もみられることから結婚しても働き続けてもらうことで経済的にゆとりができ、多くの子どもを持つことができる可能性がうかがえます。

■女性の労働力率の推移



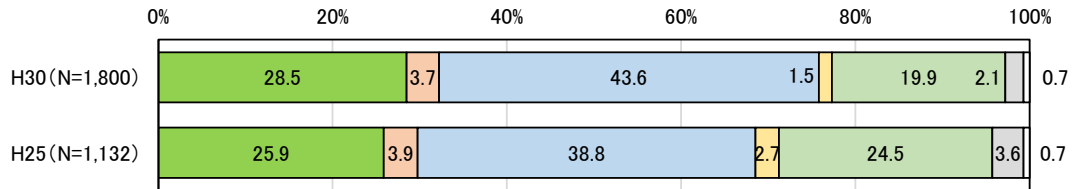
資料：国勢調査

■30-34歳女性の労働力率と未婚率の散布図



資料：国勢調査（平成27年）

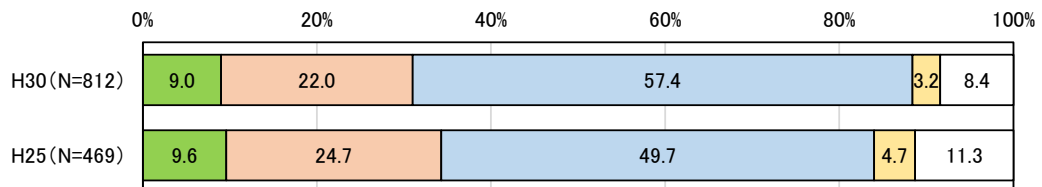
■子どものいる母親の就労状況



- フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない
- フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である
- フルタイム以外(パート・アルバイト等)で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない
- フルタイム以外(パート・アルバイト等)で就労しているが、産休・育休・介護休業中である
- 以前は就労していたが、現在は就労していない
- これまで就労したことがない
- 不明・無回答

資料：たつの市 子育て支援に関するアンケート調査（H25年度、H30年度実施）
 ※H25年度調査は就学前児童がいる保護者、H30年度調査は小学3年生までの児童がいる保護者が対象

■子どものいる母親（パート・アルバイト等）のフルタイム転換希望



- フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある
- フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない
- フルタイム以外の就労を続けることを希望
- フルタイム以外の就労をやめて子育てや家事に専念したい
- 不明・無回答

資料：たつの市 子育て支援に関するアンケート調査（H25年度、H30年度実施）
 ※H25年度調査は就学前児童がいる保護者、H30年度調査は小学3年生までの児童がいる保護者が対象

■子どものいる母親の育休を取得しなかった理由

上段：件 下段：%	子育てや家事に専念するため退職した	職場に育児休業の制度がなかった（就業規則に定めがなかった）	職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった	収入減となり、経済的に苦しくなる	仕事に戻るのが難しそうだった
H30 (N=304)	120 39.5	53 17.4	30 9.9	24 7.9	22 7.2
H25 (N=146)	71 48.6	30 20.5	23 15.8	10 6.8	13 8.9

資料：たつの市 子育て支援に関するアンケート調査（H25年度、H30年度実施）
 ※H25年度調査は就学前児童がいる保護者、H30年度調査は小学3年生までの児童がいる保護者が対象

フルタイムでの就労に携わる母親もいる一方で、多くの母親は時間に融通が効く働き方を求める傾向が高まっている。子育てを優先させるために退職を選択する方の割合は低くなっているが、引き続き働きながら子育てができる環境をより一層充実させ、ゆとりのある子育てを実現できる環境を整えていくことが重要となる。

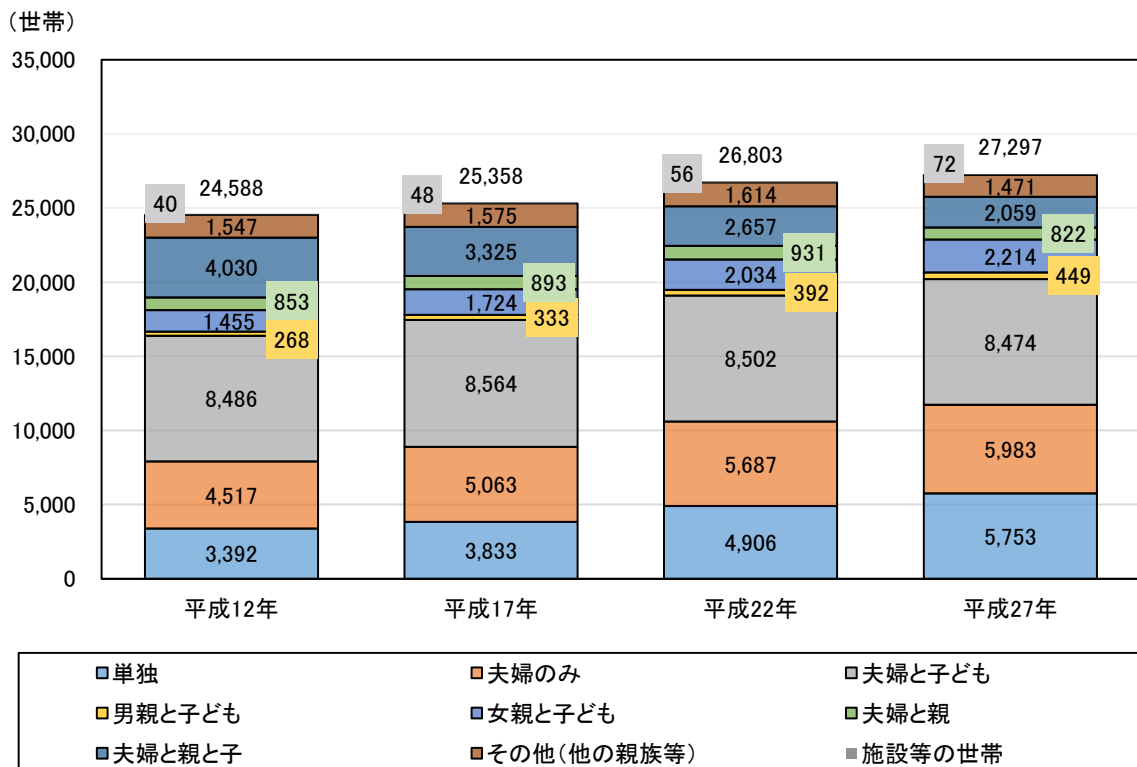
3 『まち』の状況

～『まち』ににぎわいは保たれるか？～

家族類型別の世帯数の推移をみると、人口減少傾向にある中、高齢化により、単独世帯、夫婦のみ世帯の増加により、世帯数は増加しています。また夫婦と親と子の3世代世帯については減少傾向となっており、こうした世帯構造の変化が、10ページの世帯構成別子ども数や18ページの出生率との相関関係からも、少子化の一因になっていることがうかがえます。引き続き3世代同居や近居を増やし、子育てを家族で支える暮らし方への回帰を図ることが少子化対策につながります。

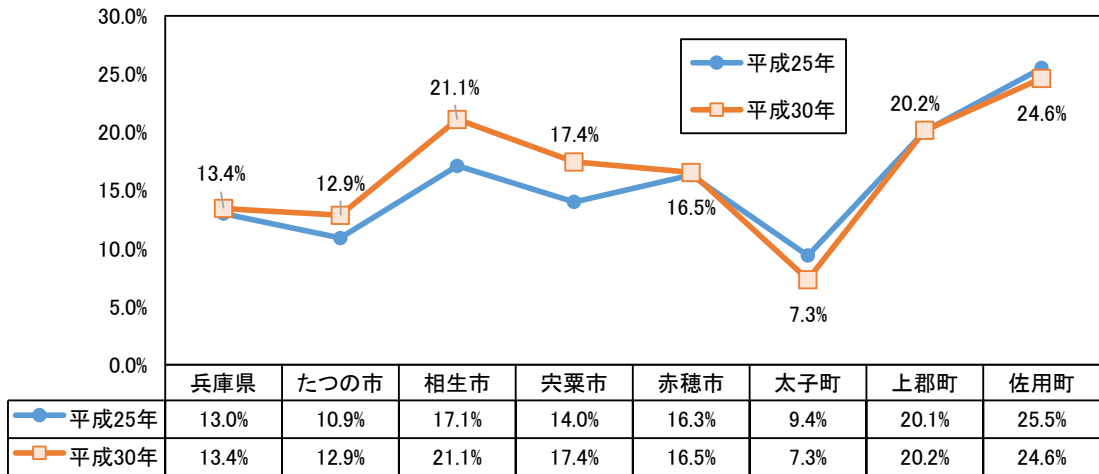
また、空き家率をみると、本市は周辺市町と比べて比較的低い割合であるものの、約1割が空き家となっています。空き家件数について地区別にみると、人口及び家屋数とともに多い龍野地区で多くなっていますが、人口減少により、今後も増加することが予測されます。空き家の増加が、家屋等の倒壊、景観や治安の悪化など周囲の環境に悪影響を及ぼす可能性があります。

■ 家族類型別の世帯数の推移



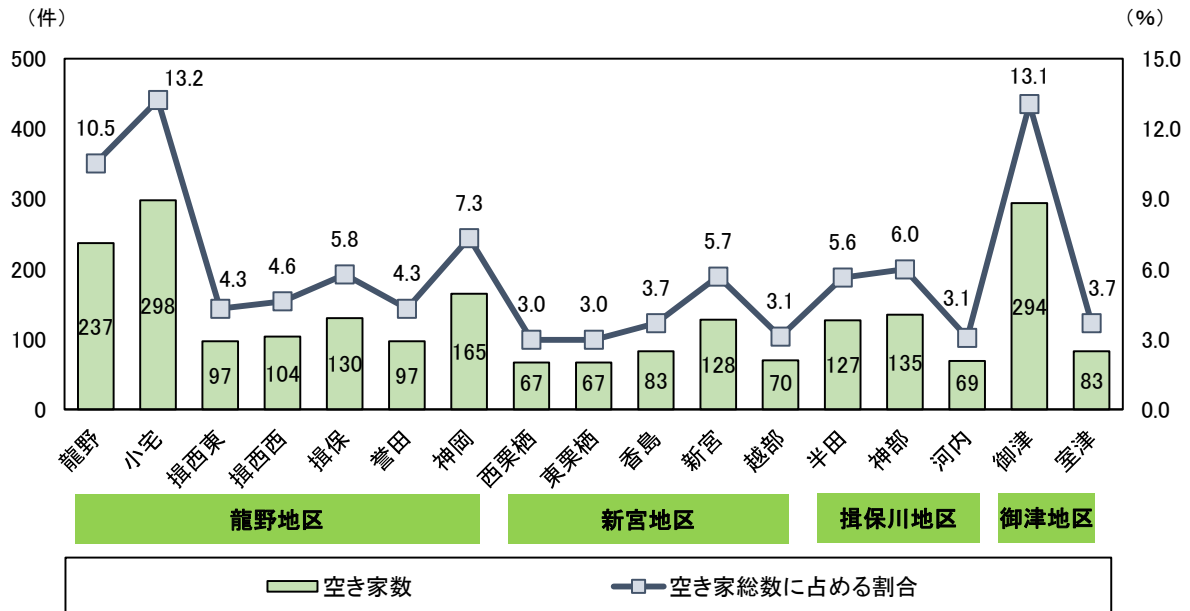
資料：国勢調査

■ 周辺市町との空き家率の比較



資料：住宅・土地統計調査（平成30年）

■ 地区別の空き家件数



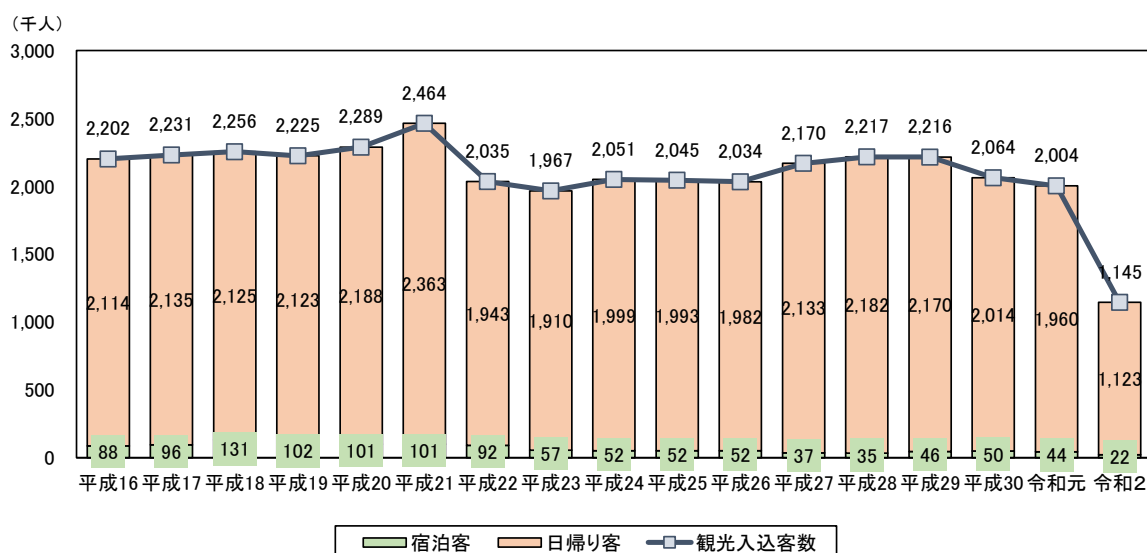
資料：たつの市調査（令和3年度）

～交流人口の状況は？～

観光入込客数の状況を見ると、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊客、日帰り客ともに大幅な減少となっています。また、休日の滞在人口により観光客の動向を類推すると、県内近隣市町からの来訪者が多くなっているものの、県外では特に大阪府からの来訪が多くなっており、こうした人をターゲットに本市の魅力を発信しながら、観光だけではない定住の地としての住みやすさをPRしていくことが必要です。また、たつの市らしさをPRできるものについては、大部分の世代において「手延べそうめん」の割合が最も高くなっていますが、年齢層が上がるにつれて「龍野の城下町」や「童謡の里・赤とんぼ」の割合が高くなっており、ターゲット別のPR戦略が必要です。

今後はさらなる観光の活性化と交流人口の増加に向けて、滞在型観光の展開を図ることも重要です。

■観光入込客数（宿泊・日帰り）の推移



資料：兵庫県観光客動態調査

■休日（午後2時）に市外から訪問し滞在（2時間）している人口

県内			県外		
1位	姫路市	3,620人	1位	大阪府吹田市	67人
2位	太子町	1,006人	2位	大阪府豊中市	57人
3位	相生市	921人	3位	京都府京都市中京区	22人
4位	宍粟市	720人	4位	岡山県岡山市北区	20人
5位	赤穂市	496人	5位	大阪府東大阪市	13人
6位	佐用町	411人	6位	大阪府寝屋川市	13人
7位	加古川市	367人	7位	大阪府枚方市	12人
8位	上郡町	286人	8位	鳥取県鳥取市	1人
—	その他	2,112人	—	その他	40人

資料：地域経済分析システム（令和3年5月現在）

■年齢別たつの市らしさをPRできるもの

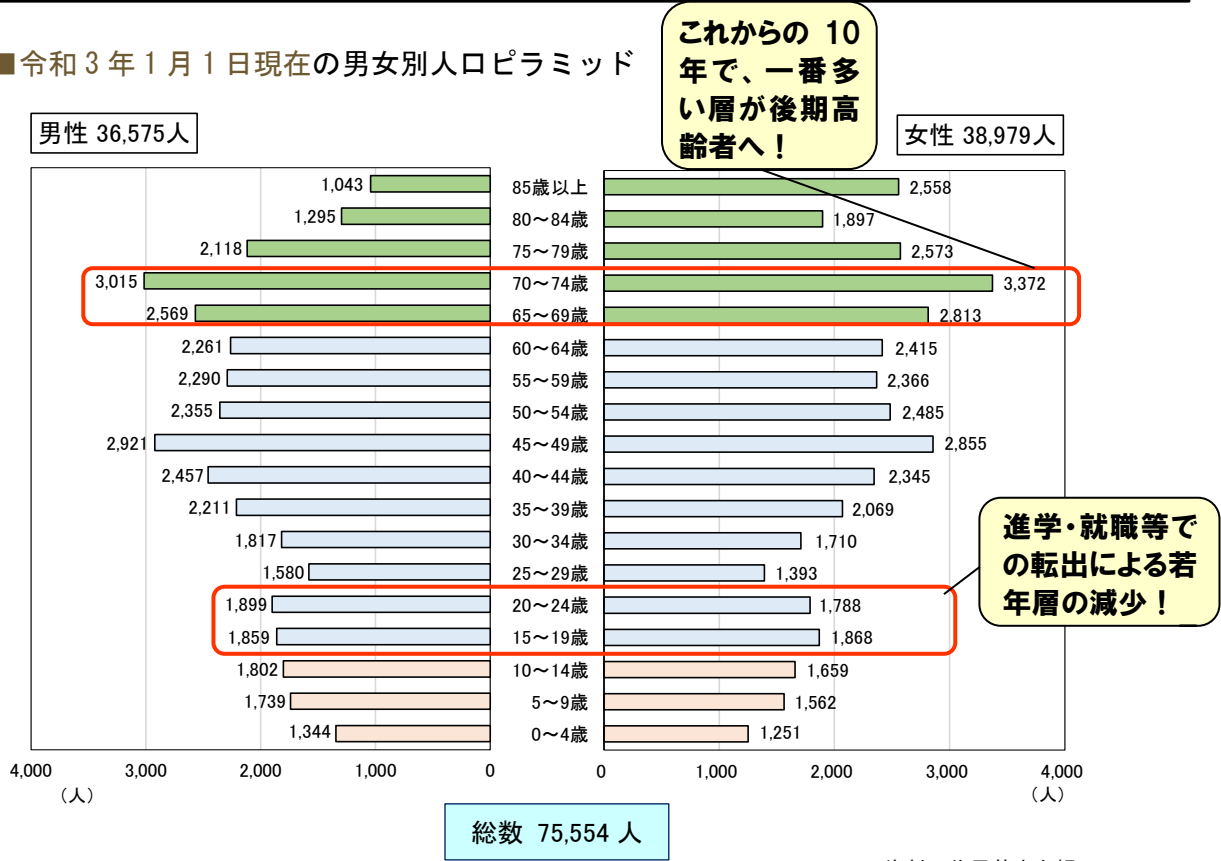
上段: 件 下段: %		手延べそうめん	龍野の城下町	童謡の里・赤とんぼ	うすくち醤油	清流揖保川	播磨科学公園都市 (Spring-8)	龍野公園などの桜
全体(N=962)		564 58.6	353 36.7	334 34.7	313 32.5	159 16.5	149 15.5	145 15.1
年齢別	18～19歳(N=7)	5 71.4	1 14.3	3 42.9	3 42.9	0 0.0	4 57.1	0 0.0
	20～29歳(N=83)	60 72.3	29 34.9	30 36.1	30 36.1	11 13.3	10 12.0	12 14.5
	30～39歳(N=118)	84 71.2	38 32.2	26 22.0	44 37.3	20 16.9	16 13.6	13 11.0
	40～49歳(N=185)	123 66.5	67 36.2	54 29.2	63 34.1	30 16.2	27 14.6	22 11.9
	50～64歳(N=178)	122 68.5	66 37.1	54 30.3	62 34.8	33 18.5	20 11.2	20 11.2
	65～74歳(N=88)	41 46.6	37 42.0	37 42.0	23 26.1	14 15.9	11 12.5	15 17.0
	75歳以上(N=280)	119 42.5	105 37.5	124 44.3	79 28.2	49 17.5	56 20.0	61 21.8

資料：第2次たつの市総合計画等改訂のための市民アンケート調査（令和3年度実施）

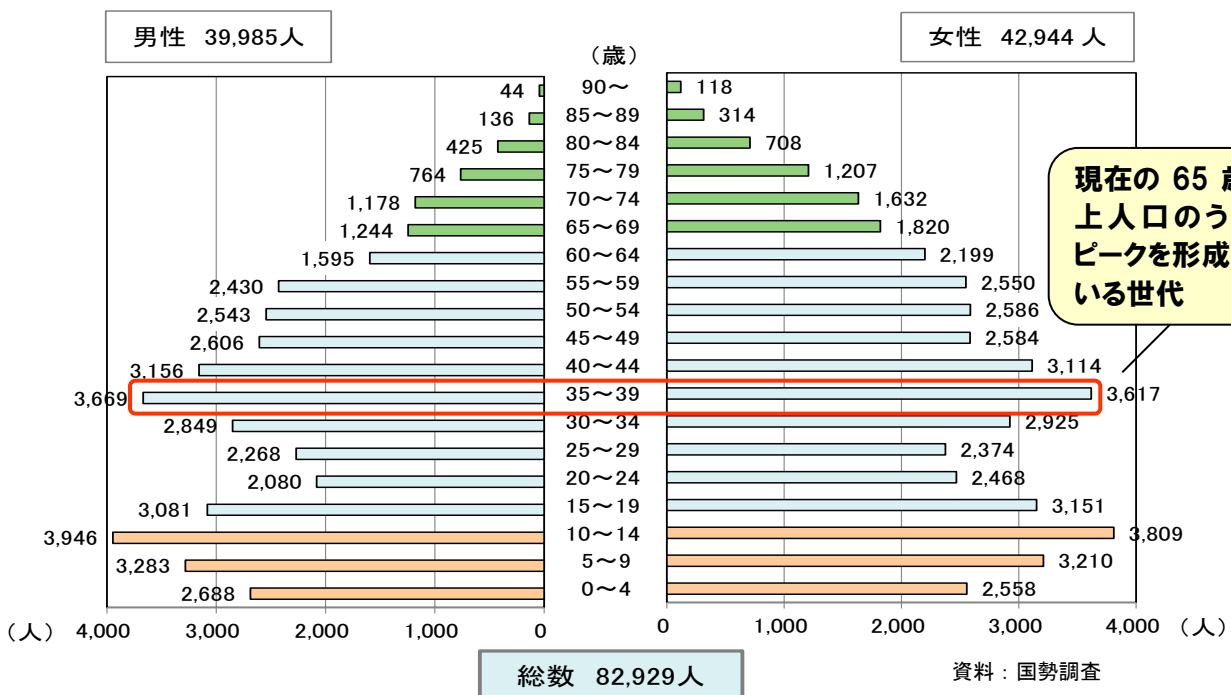
～人口構造の変化は『まち』にどんな影響を与えるか？～

若年層の転出、団塊の世代の高齢化により、人口構造はアンバランスなものになりつつあります。これまでのように現役世代が高齢者を支える構造ではなく、元気な高齢者が地域での多様な活動の担い手の一員として活躍できる仕組みづくりが求められます。

■ 令和3年1月1日現在の男女別人口ピラミッド



■ 参考：昭和60年（1985年）の男女別ピラミッド



4 アンケート調査結果からの現状把握

～世帯構成によって子どもの数は違うのか～

結婚している方の子どもの数は、2世代では「1人」、3世代では「2人」が最も高く、【2人以上】の割合（「2人」「3人」「4人」「5人以上」の合算）では2世代では47.9%であるのに対し、3世代では60.7%と高くなっており、同居の方が子どもの数が多い傾向にあることがうかがえます。

子育て支援施策に対する満足度は、子どもの数に関わらず「普通」が最も高くなっていますが、子どもの数が増えるにつれて【満足している】（「満足」と「やや満足」の合算）が高くなっています。子育ての希望がかなえられるよう、引き続き子育て支援の充実や経済的負担の軽減に取り組むことが重要です。

アンケート
調査より

■結婚している方の子どもの数

上段:件 下段:%		1人	2人	3人	4人	5人以上	不明・無回答
全体(N=637)		219 34.4	195 30.6	77 12.1	25 3.9	23 3.6	98 15.4
家族 構成 別	2世代(親と子) (N=476)	169 35.5	143 30.0	53 11.1	16 3.4	16 3.4	79 16.6
	3世代(親と子と孫) (N=135)	40 29.6	47 34.8	20 14.8	9 6.7	6 4.4	13 9.6
	兄弟や親戚と同居 (N=7)	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9
	友人や知人と同居 (N=5)	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	その他(N=14)	5 35.7	3 21.4	3 21.4	0 0.0	1 7.1	2 14.3

資料：第2次たつの市総合計画等改訂のための市民アンケート調査（令和3年度実施）

アンケート
調査より

■子育て支援施策に対する満足度

上段:件 下段:%		満足	やや満足	普通	やや不満	不満	不明・無回答
全体(N=962)		48 5.0	184 19.1	567 58.9	100 10.4	25 2.6	38 4.0
子 ど も 人 数 別	1人(N=219)	10 4.6	30 13.7	138 63.0	28 12.8	4 1.8	9 4.1
	2人(N=195)	19 9.7	45 23.1	102 52.3	21 10.8	6 3.1	2 1.0
	3人以上 (N=125)	12 9.6	40 32.0	53 42.4	15 12.0	5 4.0	0 0.0

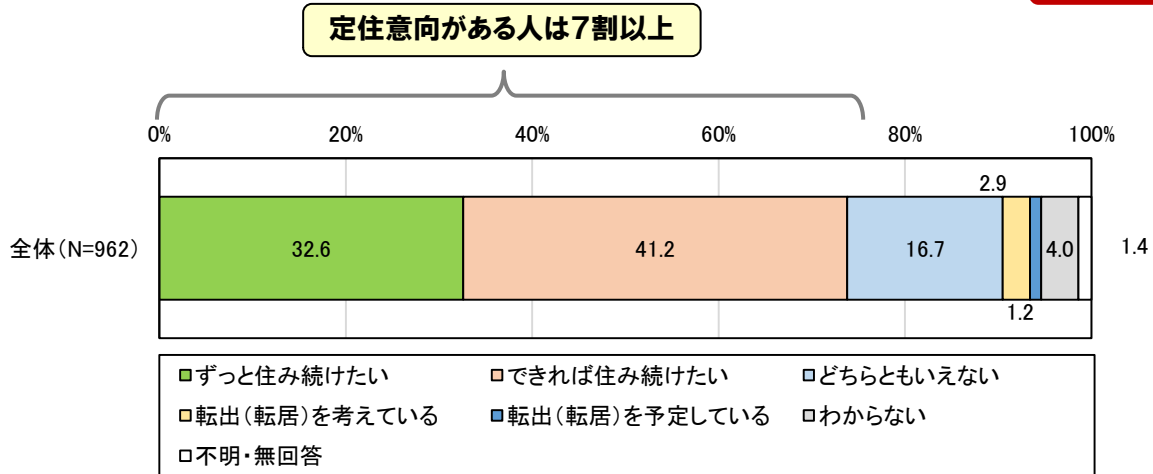
資料：第2次たつの市総合計画等改訂のための市民アンケート調査（令和3年度実施）

～定住意向はどの程度あるのか～

たつの市に『住み続けたい』が7割以上、『転出する』は1割未満です。年齢別では『住み続けたい』は18～19歳で42.9%、20～29歳で55.4%とほかの年代よりも低くなっています。

■ 定住意向

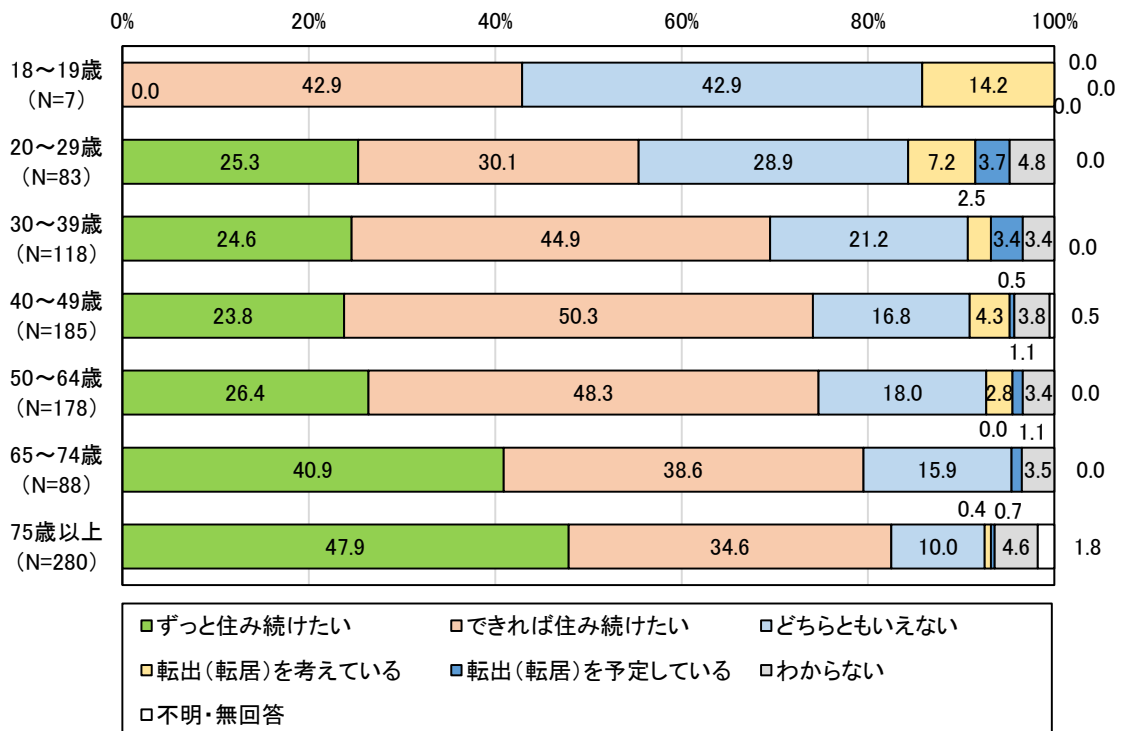
アンケート調査より



資料：第2次たつの市総合計画等改訂のための市民アンケート調査（令和3年度実施）

■ 定住意向（年齢別）

アンケート調査より



資料：第2次たつの市総合計画等改訂のための市民アンケート調査（令和3年度実施）

～働く場の確保は移住・定住促進につながるか～

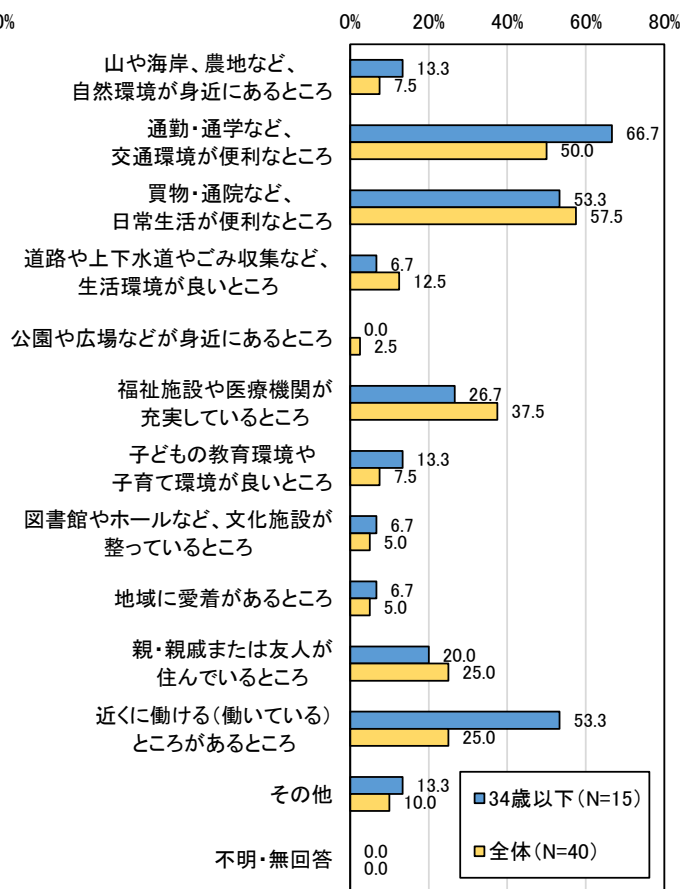
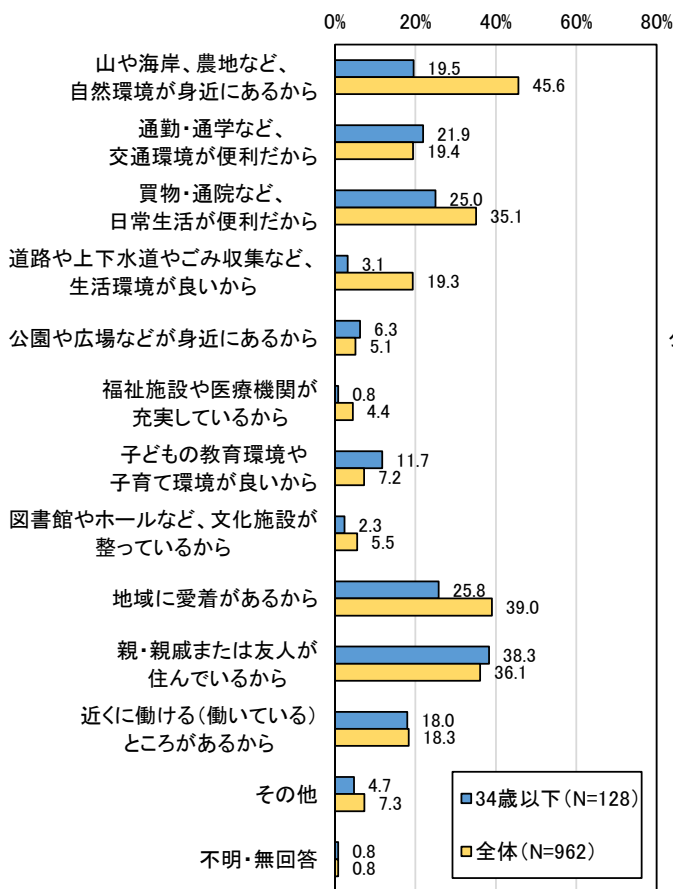
今後も市内に住み続けたいと回答した方々の理由としては、「親・親戚または友人が住んでいるから」が多い一方で、「近くに働ける（働いている）ところがあるから」はあまり高くありません。

一方で、転出（転居）先を選ぶ理由としては、「近くに働ける（働いている）ところがあるところ」の回答が高くなっているほか、「通勤・通学など、交通環境が便利なところ」も高くなっており、市内あるいは近隣市町での就職に対する関心があまり高くないことがうかがえます。

アンケート
調査より

■ 住み続けたい理由

■ 転出（転居）先を選ぶ基準



資料：第2次たつの市総合計画等改訂のための市民アンケート調査（令和3年度実施）

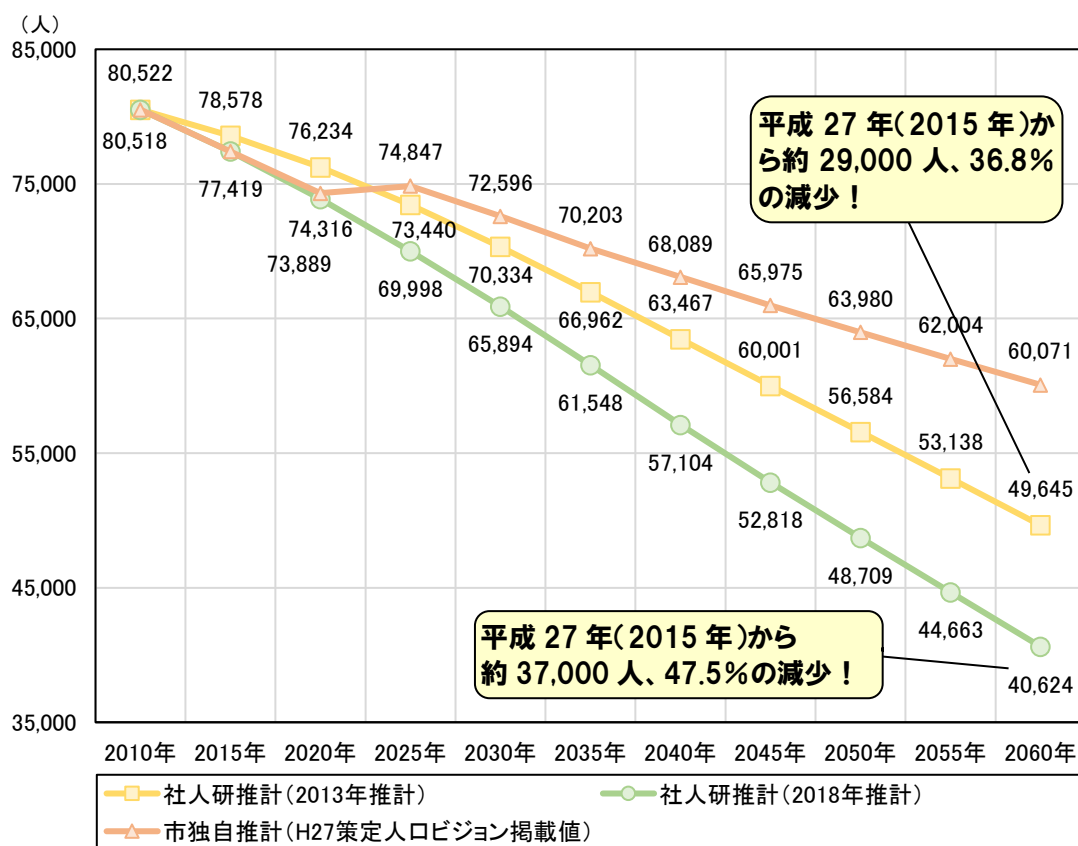
第3章 将来人口のシミュレーション

1 将来人口推計

～総人口の推計～

人口動態を把握するための将来人口推計では、総人口が今後減少を続ける見込みとなっています。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）が2013年に公表した推計では、2045年で60,001人、2060年で49,645人となっていました。2018年に公表した推計では、2045年で52,818人、2060年で40,624人となっており、減少速度が進行した予測となっています。

■ たつの市の人口の長期的見通し（人口総数）

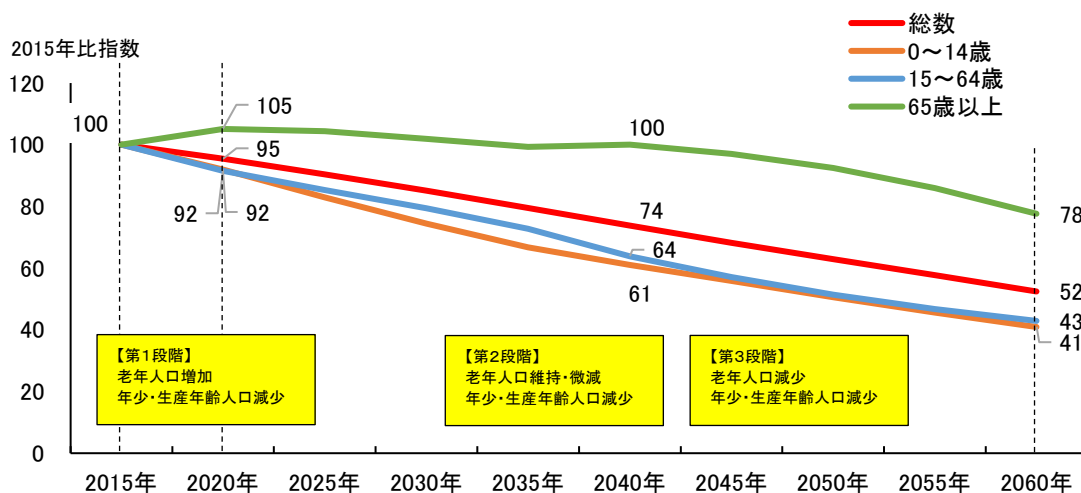


※市独自推計（H27 策定人口ビジョン掲載値）は、2010 年～2020 年の値を国勢調査結果に変更している

～人口減少段階の分析～

社人研推計によると、令和2年（2020年）までは老年人口が増加する「第1段階」となっていますが、以降、「第2段階」になり、令和22年（2040年）で老年人口は約5%、生産年齢人口は約30%、年少人口は約35%減少する予測です。令和27年（2045年）以降は老年人口も一貫して減少する予測となっており、これ以降、老年人口・生産年齢人口・年少人口いずれも減少傾向となる「第3段階」となる見込みです。

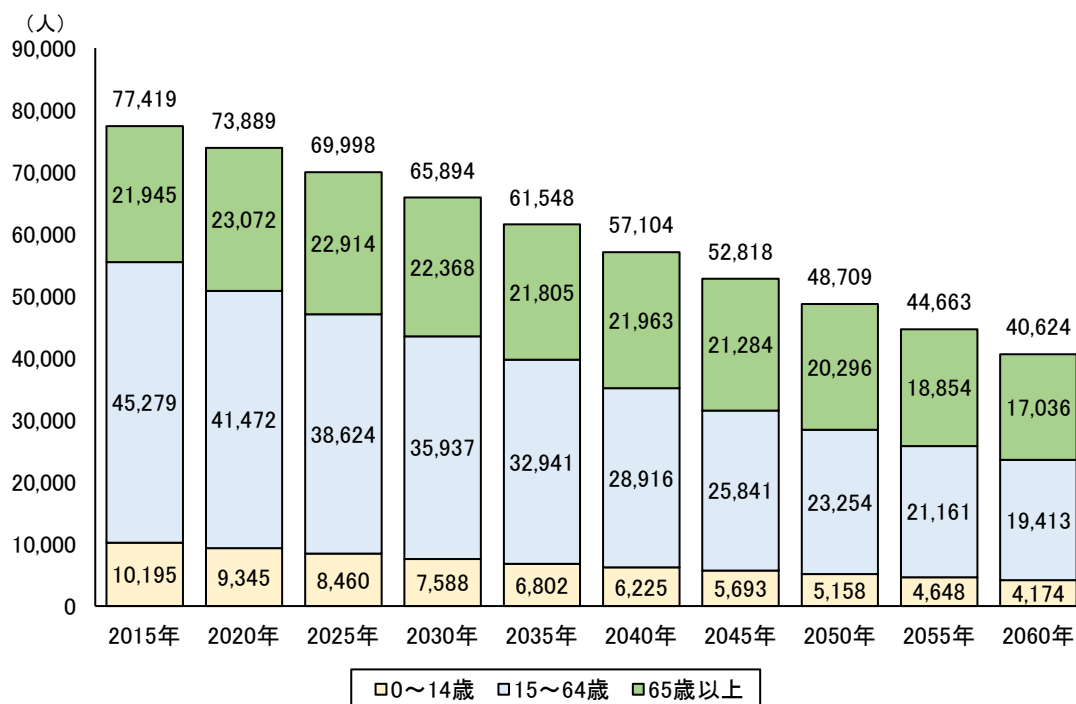
■人口減少段階の分析（社人研推計（2018年推計））



人口減少段階

人口減少段階は、一般的に「第1段階：老年人口増加＋生産年齢・年少人口減少」「第2段階：老年人口維持・微減＋生産年齢・年少人口減少」「第3段階：老年人口減少＋生産年齢・年少人口減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

■年齢3区分別推計人口（社人研推計（2018年推計））



2 自然増減・社会増減の影響度の分析

～自然増減・社会増減の影響～

自然増減・社会増減の影響度を分析するため、社人研推計を基本に2つの仮定を行いました。本市では、自然増減の影響度「3」、社会増減の影響度「3」と、両方が影響を与えると予測され、出生率の向上と転出抑制・転入増加ともに取り組んでいくことが必要です。

「出生率上昇」 パターン	合計特殊出生率が令和12年(2030年)までに人口置換水準(2.07)まで上昇すると仮定した場合
「出生率上昇+移動均衡」 パターン	「出生率上昇」に加え、移動がゼロ(均衡)で推移すると仮定した場合

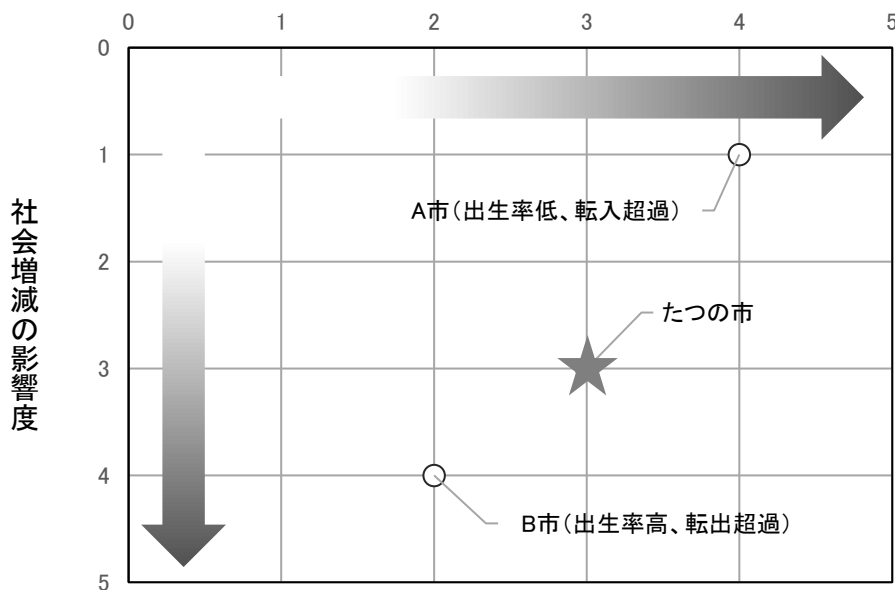
■自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	「出生率上昇」の令和27年(2045年)推計人口=56,717人 「社人研推計」の令和27年(2045年)推計人口=52,818人 ⇒56,717人/52,818人=107.4%	3
社会増減の影響度	「出生率上昇+移動均衡」の令和27年(2045年)推計人口=67,393人 「出生率上昇」の令和27年(2045年)推計人口=56,717人 ⇒67,393人/56,717人=118.8%	3

※自然増減の影響：1(100%未満)、2(100～105%)、3(105～110%)、4(110～115%)、5(115%以上)

※社会増減の影響：1(100%未満)、2(100～110%)、3(110～120%)、4(120～130%)、5(130%以上)

自然増減の影響度



～人口構造への影響～

(1) 推計結果ごとの人口増減率

「社人研推計」と比較し、「出生率上昇」では「0～14歳人口」の減少率は小さくなり、「出生率上昇+移動均衡」では、増加に転じます。「15～64歳人口」は、減少率が「社人研推計」と「出生率上昇」で大きな差はみられませんが、「出生率上昇+移動均衡」では、減少率が小さくなるのがわかります。

■ 集計結果ごとの人口増減率

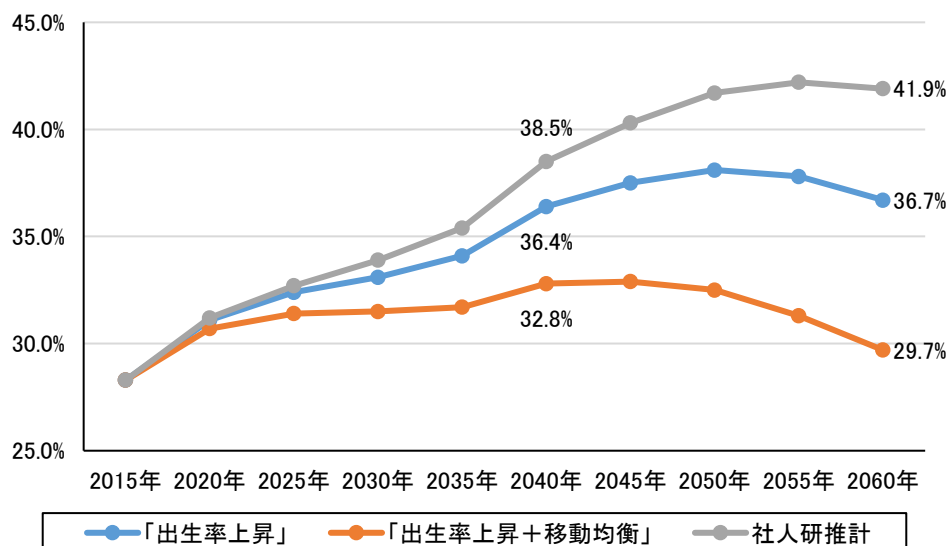
単位：%

区分	総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口	
			うち0～4歳人口				
2015年 → 2045年 増減率	社人研推計	-31.8%	-44.2%	-45.4%	-42.9%	-3.0%	-46.8%
	出生率上昇	-26.7%	-20.0%	-18.4%	-39.8%	-3.0%	-42.9%
	出生率上昇 +移動均衡	-13.0%	2.6%	13.5%	-23.3%	1.2%	-18.5%

(2) 老年人口比率の変化

「社人研推計」では老年人口比率が、令和42年（2060年）に41.9%になる見込みとなっていますが、出生率上昇と社会動態の改善を図ることで高齢化抑制にもつながることがうかがえます。

■ 老年人口比率の長期推計



(3)若年女性の減少率

社人研推計では若年女性の減少率が、令和 27 年（2045 年）で 46.8%、令和 42 年（2060 年）で 60.5%減少する見込みとなっていますが、「出生率上昇+移動均衡」により、社会動態の改善を図ることで若年女性の減少率を縮小することが可能であることがうかがえます。

■若年女性の減少率

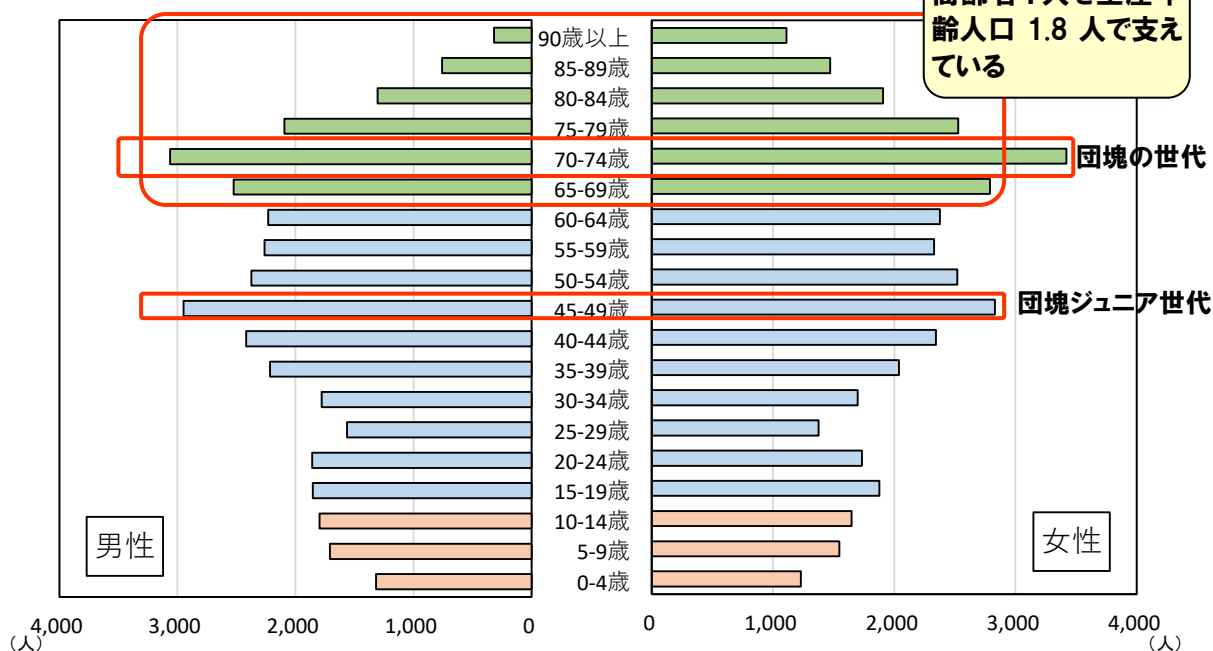
	2015年	2045年		2060年	
	20-39歳女性人口	20-39歳女性人口	減少率(2015→2045)	20-39歳女性人口	減少率(2015→2060)
社人研推計	7,668	4,081	-46.8%	3,030	-60.5%
出生率上昇	7,668	4,383	-42.8%	4,107	-46.4%
出生率上昇 +移動均衡	7,668	6,248	-18.5%	6,754	-11.9%

3 人口の変化が地域の将来に与える影響と対応策

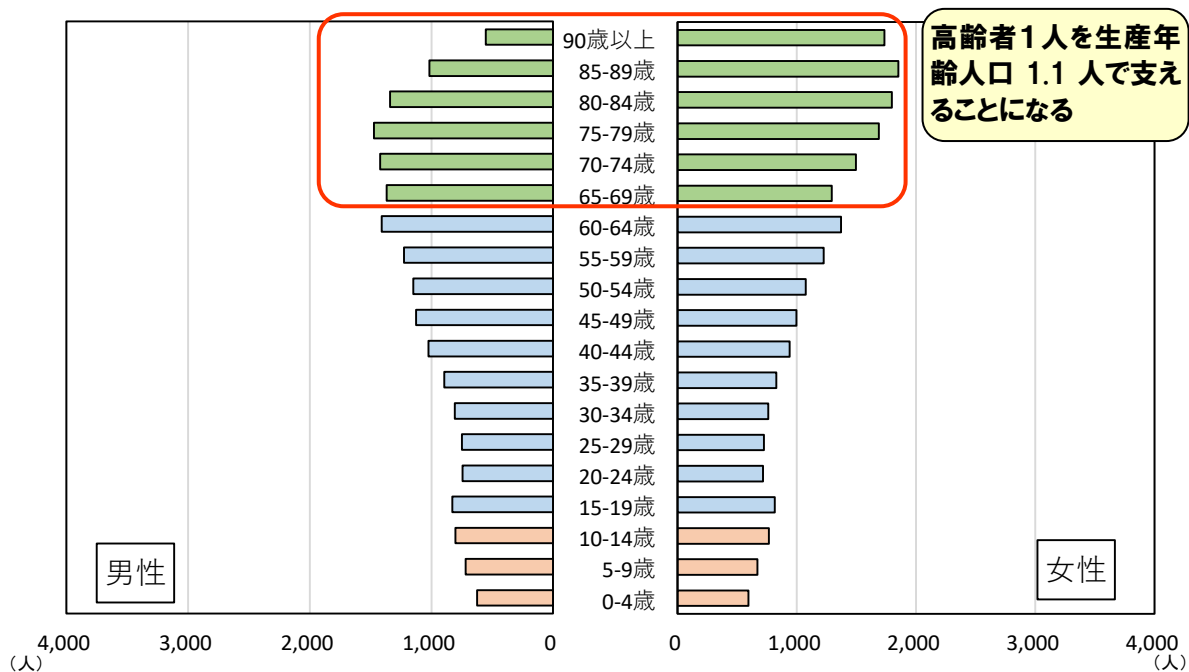
～人口構造の変化～

人口ピラミッドをみると、令和3年（2021年）は、生産年齢人口は老年人口の2倍を下回っています。社人研推計によると、令和42年（2060年）には生産年齢人口が更に減少し、人口ピラミッドが下すぼみになり、年少人口・生産年齢人口は大きく減少し、高齢者1人を生産年齢人口1.1人で支えることとなります。

■人口ピラミッド（令和3年3月末（2021年））



■人口ピラミッド（社人研推計：令和42年（2060年））



～各分野への影響～

(1) 地域経済への影響

人口減少や人口構造が変化することで、地域経済全体が縮小し、雇用の減少だけでなく、商業施設、公共交通などの撤退による買い物難民や交通空白地の発生など、人口減少のさらなる加速が懸念されます。労働力の供給、消費の牽引層である若年層の減少により、本市の強みである製造業においても労働力不足や生産量の低下が想定され、第一次産業では、従業者の高齢化や後継者不足などがさらに深刻になるおそれがあります。

(2) 市民生活への影響

人口減少、少子・高齢化により、防犯・防災対策、地域行事や共同施設の維持管理の分担など、地域を支える活動に支障を来たすことが予想されます。一部の地域では地域コミュニティの維持が困難になり、地域の活力がさらに低下することが懸念されます。

(3) 子育て環境への影響

少子化により、子育て家庭同士の交流が持ちづらくなり、子育て中の母親などが地域で孤立してしまうケースも懸念されます。また、核家族化により、祖父母からのサポートを受けられないため、子育ての負担が大きくなっています。子どもの減少により、幼稚園や保育園、小中学校は、小規模化が進み、児童・生徒数、クラス数が減少することで、学校行事や部活動等の集団活動の実施が困難になる可能性があります。

(4) 市財政への影響

人口減少や人口構造の変化により、高齢化による介護や医療などの社会保障関係経費が増大し、今後もこの流れは加速すると予測されることから、行政サービスの質と量の維持が困難となります。

(5) 公共施設・社会インフラへの影響

人口増加に合わせて整備してきた公共施設・社会インフラの老朽化が進んでおり、更新に多額の費用が必要となることが見込まれます。さらなる税収減の中で、これまでと同様に維持し続けることは困難であり、これからの市民生活に見合った維持・管理のあり方へと見直しを行っていく必要があります。

～人口の将来展望に向けた対応策（方向性）～

(1)雇用創生～新経済戦略によりしごとを創出する～

若年層の市外への人口流出を抑制し、定住を促すとともに、一旦市外に出た人が再び本市に戻ってくるができるよう、市外からの企業誘致、本社等の移転誘致の促進や、市内での創業や起業等、次の世代のチャレンジを後押しすることにより、新たな雇用を創出し、人々が集う活気あるまちづくりを進めます。

第1次産業のブランド化や高付加価値化、販路拡大を支援し、生産性を高め、稼ぐ力の向上を図り、安定した所得と雇用を創出します。

更に、就業支援や女性が働きやすい環境づくりに向けた取組への支援等、だれもが働き続けられ、活躍できる社会の実現に向け取り組みます。

(2)人口還流～定住促進・観光戦略により「たつのファン」をつくる～

重要伝統的建造物群保存地区や日本遺産の北前船関連文化財等、本市ならではの地域資源の活用や、「子育てするなら たつの市」として充実した支援策を市内外にPRし、移住・定住を促進するとともに、交流人口も含めて本市を訪れる人の流れを創出し、人口の流出抑制や流入促進を図ります。

子育て世代や若者に移住先として選ばれる魅力づくりや情報発信、移住体験の提供、空き家、空き店舗の利活用、テレワークをはじめとした新しい働き方に対応できる環境づくり等に取り組み、地方回帰の高まりを好機とした新しい人の流れを生み出します。

また、シティプロモーションや体験型ツーリズム、イベントの実施などの観光振興や、観光資源のブランド化、来訪者の受け入れ体制の充実による交流人口の増加を図るとともに、将来的な移住者の増加にもつながることが期待される「関係人口」についても創出、拡大に取り組みます。

(3)若者未来～若者応援戦略により希望を叶える～

結婚に向けた出会いのきっかけづくりを行うとともに、出産や子育てへの経済的支援や相談支援等、地域全体で子育てを支える社会づくりにより、子どもを生み・育てやすい環境づくりを進め、結婚・出産・子育ての希望を叶えることができるよう、切れ目のない支援を行います。

また、小・中一貫教育の推進や地域との連携による学校支援体制の構築、英語教育やICT教育等、グローバル化や社会の変化に対応できる人材の育成を行います。

(4)地域活力～まち賑わい戦略により活力ある地域をつくる～

少子・高齢、人口減少社会の中、多様化する地域の課題解決に向け、市民や事業者、行政などの多様な主体が連携し、市民が住み慣れた地域の中で、健康でいきいきと安心して暮らせる持続可能なまちづくりを進めます。

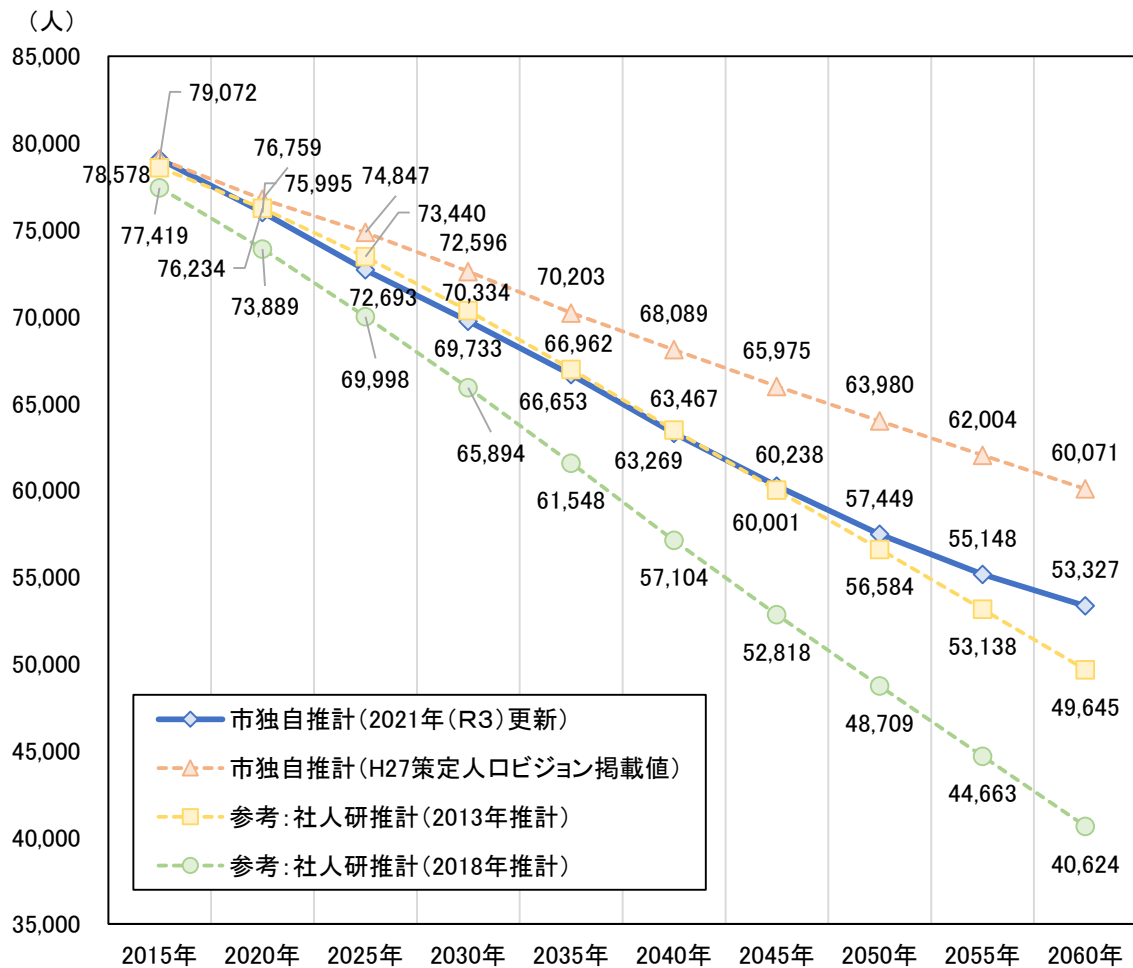
地域の実情等を踏まえた持続可能でだれもが移動しやすい地域公共交通ネットワークを充実し、公共交通サービスと交通結節点の整備による利便性の向上を図るとともに、兵庫県・近隣市町との連携による行政区域を越えたスケールメリットを生かした市民サービスの充実を図ります。

更に、DXの推進による地域課題の解決や地域の魅力の向上、また、持続可能な地域社会づくりに向け、脱炭素化・SDGsを目指した取組を促進します。

第4章 人口の将来展望

1 将来展望人口

人口の将来展望を検討するため、本市独自の推計を行いました。



2 将来展望における条件設定

4つのパターンを推計した条件は次のとおりです。

(1)推計における諸条件

	市独自推計 (2021年(R3)更新)	現行市人口 ビジョン掲載値	社人研推計 (2013年推計)	社人研推計 (2018年推計)
生存率	2016年～2021年の住民基本台帳及び人口移動調査各歳別報告書から算出した数値を2060年まで一定で設定	2010年～2015年の住民基本台帳及び人口移動調査各歳別報告書から算出した数値を2060年まで一定で設定	社人研「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0-4歳性比」『日本の地域別将来推計人口』(平成25年3月推計)」における本市の値を採用	社人研「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0-4歳性比」『日本の地域別将来推計人口』(平成30(2018)年推計)」における本市の値を採用
合計特殊出生率	段階的に上昇させ、2040年に1.80、以降は一定で設定	段階的に上昇させ、2040年に2.07、以降は一定で設定	上記資料における本市の子ども女性比を採用 (合計特殊出生率1.43(2015年)、1.39(2020年)、1.37(2025年以降)程度に該当)	上記資料における本市の子ども女性比を2060年まで一律に採用 (合計特殊出生率1.53程度に該当)
移動率	2016年～2021年の住民基本台帳及び人口移動調査各歳別報告書から算出した数値を基準とする。2022年以降、転出超過層に対しては、5年ごとに前期間の純移動率に0.5を乗算し、2040年以降は0で推移する条件で設定。また、転入超過層については純移動率を現時点実績で固定	2010年～2015年の住民基本台帳及び人口移動調査各歳別報告書から算出した数値を基準とする。2021年以降、転出超過層の移動率を0.5倍に縮小、2036年以降、進学・就職世代を除き、移動率を均衡させ、その後は一定で設定	上記資料における本市の値を採用 (2005年～2010年の国勢調査に基づく移動実績から各年の移動率を算出し、その人口移動傾向が2060年まで継続するものとして仮定値を設定)	上記資料における本市の値を採用 (2010年～2015年の国勢調査に基づく移動実績から各年の移動率を算出し、その人口移動傾向が2060年まで継続するものとして仮定値を設定)

なお、現行市人口ビジョン掲載値については、兵庫県社会増対策による加算を加えて算出しています。設定条件及び加算値は以下のとおりです。

現行市人口ビジョン掲載値	
県の社会増対策による加算	<ul style="list-style-type: none"> ・県が2020年までに目指す東京圏、大阪府からの20代（年間7,500人）、ファミリー層（年間400人）、壮年層（年間400人）の転入者目標に、県全体に占める本市の人口割合を乗じた年間約75人分を加算 ・2021年以降、上記人数を総人口の逡減率に合わせて減少させ加算 ・2026年以降、20代、ファミリー層は移動率の半減に合わせて加算人数を0.5倍として設定

	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
若年層（20代）	326	311	150	143	135	128	121	113	106
ファミリー層（30代）	30	28	13	13	12	11	11	10	9
壮年層（50代）	17	17	16	15	14	14	13	12	11
計（5年間）	373	356	179	171	162	153	144	136	127
1年あたり	75	71	36	34	32	31	29	27	25

※端数を含むため、各年代の内訳と合計が一致しない場合がある

(2)合計特殊出生率の設定

	2015	2025	2030	2035	2040	2060
市独自推計 (2021年(R3)更新)	1.53	1.60	1.67	1.73	1.80	1.80

(3) 移動率の設定

2022年以降の人口を算出する際には、以下の条件を採用しています。

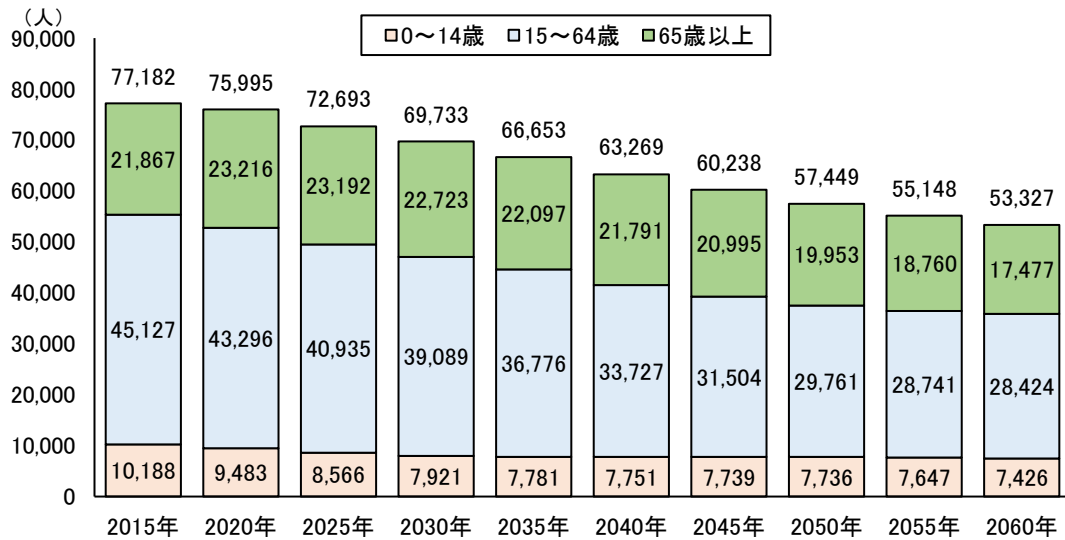
- 転出超過層の純移動率が2040年時点で0に近づくよう、5年ごとに前年の純移動率に0.5を乗算し、2040年以降は0で推移
- 転入超過層の純移動率を固定

	基準	転出超過層に0.5を乗算する期間					これ以降は純移動率を固定			
		→2026年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年	
男性										
0-4歳→5-9歳	0.042	0.042	0.042	0.042	0.042	0.042	0.042	0.042	0.042	
5-9歳→10-14歳	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	
10-14歳→15-19歳	-0.031	-0.015	-0.008	-0.004	-0.002	0.000	0.000	0.000	0.000	
15-19歳→20-24歳	-0.108	-0.054	-0.027	-0.013	-0.007	0.000	0.000	0.000	0.000	
20-24歳→25-29歳	-0.168	-0.084	-0.042	-0.021	-0.010	0.000	0.000	0.000	0.000	
25-29歳→30-34歳	-0.075	-0.038	-0.019	-0.009	-0.005	0.000	0.000	0.000	0.000	
30-34歳→35-39歳	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	
35-39歳→40-44歳	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
40-44歳→45-49歳	0.012	0.012	0.012	0.012	0.012	0.012	0.012	0.012	0.012	
45-49歳→50-54歳	-0.005	-0.002	-0.001	-0.001	-0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
50-54歳→55-59歳	0.017	0.017	0.017	0.017	0.017	0.017	0.017	0.017	0.017	
55-59歳→60-64歳	0.014	0.014	0.014	0.014	0.014	0.014	0.014	0.014	0.014	
60-64歳→65-69歳	-0.001	-0.001	-0.000	-0.000	-0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
65-69歳→70-74歳	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	
70-74歳→75-79歳	0.022	0.022	0.022	0.022	0.022	0.022	0.022	0.022	0.022	
75-79歳→80-84歳	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	
80-84歳→85-89歳	0.032	0.032	0.032	0.032	0.032	0.032	0.032	0.032	0.032	
85-89歳→90-94歳	-0.038	-0.019	-0.010	-0.005	-0.002	0.000	0.000	0.000	0.000	
90-94歳→95歳以上	0.053	0.053	0.053	0.053	0.053	0.053	0.053	0.053	0.053	
女性										
0-4歳→5-9歳	0.055	0.055	0.055	0.055	0.055	0.055	0.055	0.055	0.055	
5-9歳→10-14歳	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	
10-14歳→15-19歳	-0.002	-0.001	-0.000	-0.000	-0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
15-19歳→20-24歳	-0.150	-0.075	-0.037	-0.019	-0.009	0.000	0.000	0.000	0.000	
20-24歳→25-29歳	-0.197	-0.098	-0.049	-0.025	-0.012	0.000	0.000	0.000	0.000	
25-29歳→30-34歳	-0.072	-0.036	-0.018	-0.009	-0.004	0.000	0.000	0.000	0.000	
30-34歳→35-39歳	-0.003	-0.001	-0.001	-0.000	-0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
35-39歳→40-44歳	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	
40-44歳→45-49歳	-0.005	-0.002	-0.001	-0.001	-0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
45-49歳→50-54歳	-0.007	-0.004	-0.002	-0.001	-0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
50-54歳→55-59歳	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
55-59歳→60-64歳	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	
60-64歳→65-69歳	0.007	0.007	0.007	0.007	0.007	0.007	0.007	0.007	0.007	
65-69歳→70-74歳	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
70-74歳→75-79歳	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	
75-79歳→80-84歳	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	
80-84歳→85-89歳	0.023	0.023	0.023	0.023	0.023	0.023	0.023	0.023	0.023	
85-89歳→90-94歳	-0.012	-0.006	-0.003	-0.001	-0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	
90-94歳→95歳以上	0.119	0.119	0.119	0.119	0.119	0.119	0.119	0.119	0.119	

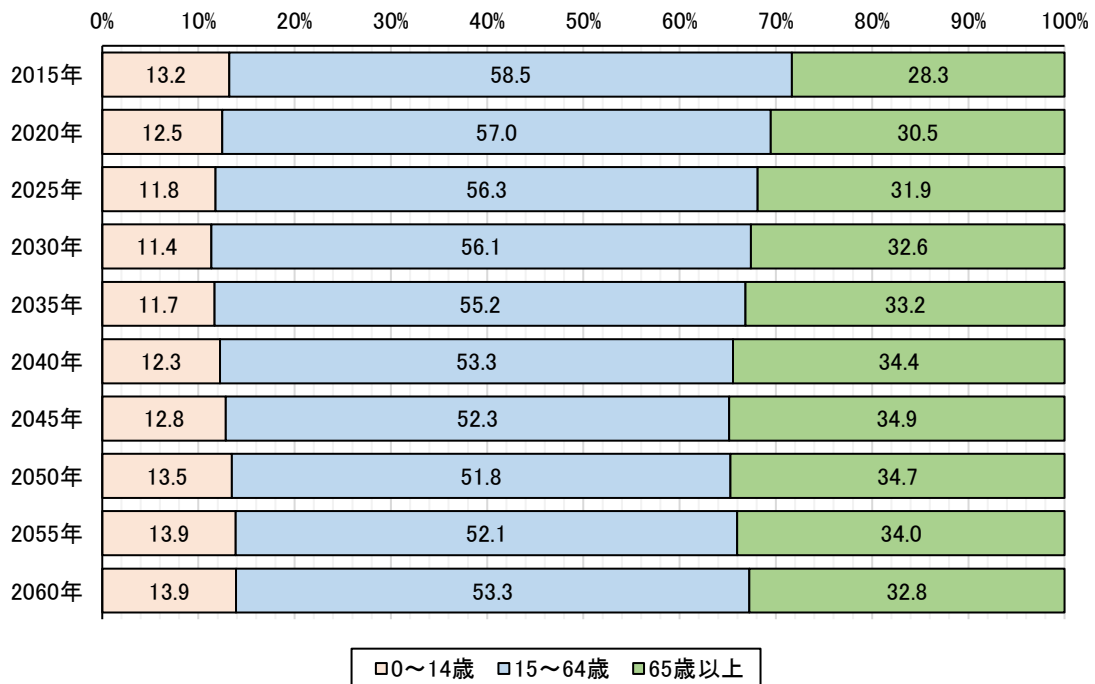
3 目標人口

人口ビジョンにおいて設定する目標人口は市独自推計を採用し、合計特殊出生率の向上、進学・就職世代を除く世代の移動率の均衡、子育て支援策の充実等による転入促進を図り、令和42年(2060年)の目標人口は約53,000人とします。

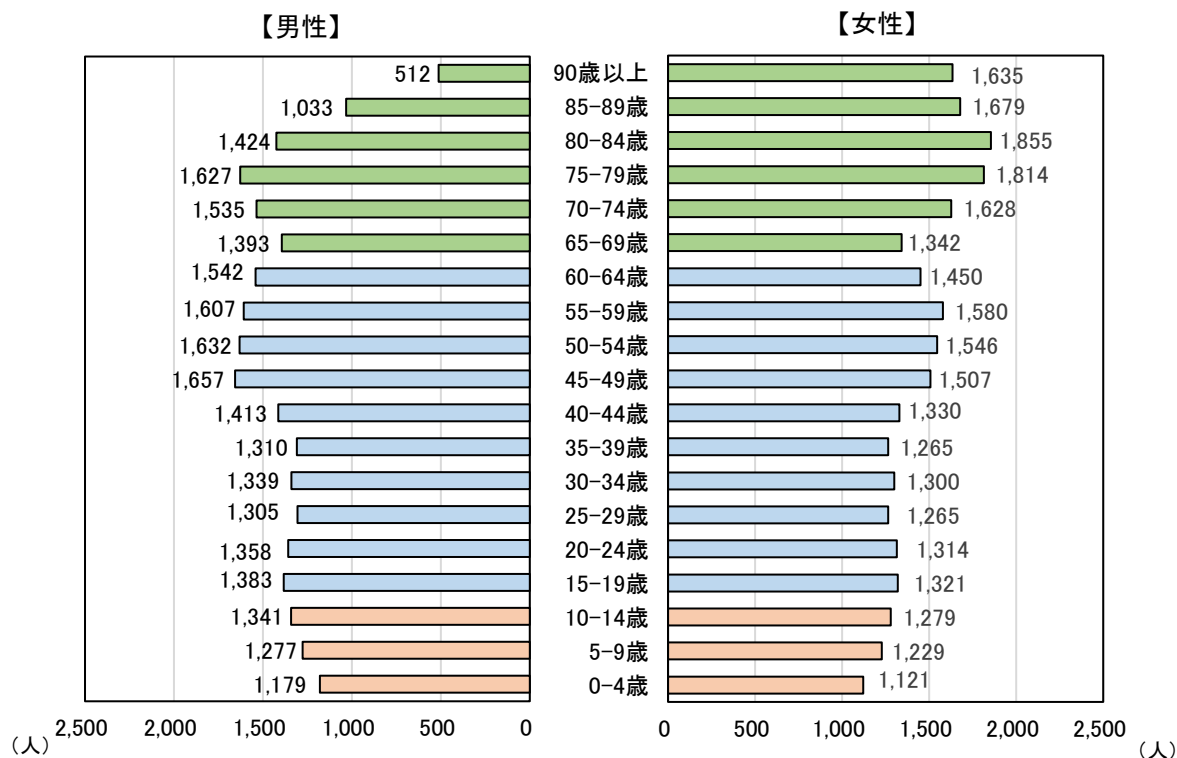
■年齢3区分別人口の推移



■年齢3区分別人口比率の推移



■人口ピラミッド（市独自推計：令和42年（2060年））



■人口ピラミッド（社人研推計：令和42年（2060年））

